

## (11) 都 市 局

# 都市局 平成23年度予算要求及び査定の概要

## 予算要求方針

### 1 基本方針

#### (1) 取り巻く状況等について

人口減少・少子高齢社会の到来や地球温暖化などの環境問題、また経済のグローバル化によるアジア諸国の躍進と日本の国際競争力の相対的低下、国の新成長戦略における大都市の再生が求められるなど、日本の置かれた状況は大きく変化しつつあります。

本市では、今後、全国でもトップスピードで高齢化が進展し、税金の減少や社会保障費の支出の増加により、都市基盤の整備に必要な投資的経費や老朽施設の維持補修費にかかる財源の確保は厳しさを増すことが予想されます。

#### (2) 課題について

少子化・高齢化等の社会的課題や環境問題へ対応するためには、持続可能な都市構造に転換し、市民の誰もが安心・安全で快適に暮らすことができ、住み続けたいまち、人々が訪れたいような魅力あるまちづくりを推進していくことが求められています。

無秩序な市街地の拡大を抑制するとともに、緑・オープンスペースなど快適な都市空間を創出することが求められています。

これまで整備してきた都市基盤や公共交通網などの集積を活かしながら、さらに質を高め、機能的で活力ある都市構造を目指すことが求められています。

自然環境や歴史、文化資源を再認識し、これらを守り育て、自然等とふれあう場として新しい魅力を創造していくことが求められています。

市民、事業者、行政が互いに共通の理解に立ち、それぞれの役割と責任を担いつつ協働によりまちづくりを進めることが求められています。

#### (3) 対応策について

持続可能なまちづくりを実現するため、今後の都市計画のあり方を検討します。

市民生活の向上に寄与する、健康で快適な生活環境を確保するため、自然環境の維持・形成、環境負荷の低減に配慮したまちづくりを推進します。

ユニバーサルデザインによる人と環境にやさしい、高齢社会においても誰もが安心・安全に生活できる公共交通基盤を充実させていきます。

市民・事業者・行政それぞれが役割と責任を担う協働によるまちづくりを推進します。

交付金等による事業の財源確保を図るとともに、都市経営の観点から、今後の都市基盤施設の更新、維持管理コストに対しては、一層の効率化を求め、選択と集中という考え方で事業を推進していきます。

### 2 主な取組

#### (1) ユニバーサルデザインによる人と環境にやさしい公共交通基盤の充実

ノンステップバスの導入等を行い、バス利用を促進することにより、市民の移動手段の確保を図るとともに、環境負荷の少ない公共交通網の整備を進めます。

岩槻駅及び指扇駅の橋上化・改修を推進するとともに、市内鉄道駅等のバリアフリー化を進め、高齢者や障害者等利用者の利便性向上や安全確保を図ります。

#### (2) 環境負荷の低減に配慮したまちづくりの推進

人口減少、高齢社会に対応し、低炭素型のコンパクトなまちづくりを実現する効率的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路網を抜本的に見直し、変更すべき路線を抽出します。

大宮駅西口自転車駐車場を整備することで放置自転車対策に資するとともに、環境にやさしい交通手段である自転車の利用促進を図ります。

見沼田圃などの自然環境の保全・活用を図り、市民の憩える場所を増やします。

市民の憩いやレクリエーションの場となる都市公園の適正な配置に向けて、公園の不足する地域を重点に、引き続き「歩いていける身近な公園」の整備を進めます。

公共施設の緑化や、緑のカーテン事業(公共施設及び家庭の壁や窓をゴーヤ等のつる性植物で覆い、室内での冷房使用を抑制しCO2削減を図るもの。)などにより、市民と協働して身近な緑の倍増に向けて取り組みます。

(3) 魅力ある都市拠点の形成

大宮駅周辺地域を政令指定都市に相応しい都心地区にしていくことを目的とした「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」の具現化を推進します。

浦和駅周辺については、鉄道高架化事業に加えて東北客貨線(湘南新宿ライン)への旅客ホーム新設工事を進めるとともに、都市計画道路田島大牧線の整備等を行います。

武蔵浦和駅周辺における市街地再開発事業(第1街区・第3街区)を推進します。

浦和美園駅東口駅前に、市民の利便性などを考慮した複合公共施設の整備を進めます。

3 行財政改革への取組

(1) 市民との協働

コミュニティバス等地域公共交通の導入にあたっては、地域公共交通会議を設置し地域住民や事業者等との協働のもとで検討するとともに、導入・改善・廃止の基準を定めた「コミュニティバス等導入ガイドライン」に沿って、費用対効果を念頭に、持続可能な地域公共交通の実現を目指します。

さいたま新都心地区のまちづくりにおいて、新都心まちづくり推進協議会との連携による賑わい創出や、ふれあいプラザを拠点にボランティア活動の活性化等を図り、官民連携による魅力あるまちなみ空間の形成を図ります。

(2) 財源の確保

交付金等については、国の動向等を注視するとともに、関係機関との連携を密にすることにより、制度を的確に把握・活用し財源の確保を図ります。

市有財産の貸付、目的外使用にあたり賃借料・使用料の適正徴収を行うとともに、市民による寄付や広告・ネーミングライツ等の促進を図り、新たな自主財源の確保に努めます。

(3) 効率的な事業運営

拠点性や費用対効果などを考慮しながら選択と集中を進めることで、効率的な事業運営を行います。

大宮駅東口において、公共施設の再編をまちづくりと合わせて展開することにより、老朽化や耐震性などの課題を抱える公共施設の複合化・集約化によるコスト面等でメリットが生じるとともに、公共用地の効率的・効果的な活用を図ることが可能となります。

予算要求額及び査定結果

< 都市局合計(一般会計) >

(単位：千円)

平成22年度 当初予算額	平成23年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
38,255,518	47,024,677	47,024,677	41,530,159	47,024,677	41,530,159

< 都市局の主な事業 >

総合振興計画新実施計画事業・しあわせ倍増プラン2009事業

(単位：千円)

No	事業名 事業の概要			所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
							市長査定		
1	照明LED化推進事業(大宮駅西口 桜木町自転車駐車場)			都市交通課	0	32,909	32,655	32,655	当該施設は長時間照明を使用する公共施設であり、照明LED化による効果が見込まれることから、予算化しました。
	総振新実施計画	1102	LED化推進事業						
	しあわせ倍増プラン	42	市内照明のLED化率全国1位を目指します						
本市は地球温暖化対策のため、省エネ照明器具であるLED照明の普及促進に努めます。									
2	指定緑地等設置・保全事業			みどり推進課	529,702	500,592	500,078	500,078	見沼田圃の斜面林の保全を目的に、特別緑地保全地区及び特別緑地保全地区計画地の整備を行い、ボランティア団体と協力しながらオープン型の緑地として維持、保全していくものであり、柵の設置や擁壁の工事など、安全対策に必要な経費について予算化しました。
	総振新実施計画	1202	自然緑地の保全・整備事業						
	しあわせ倍増プラン	49-1	見沼基本計画の策定						
良好な自然環境を有する緑地保全を目的に、保全緑地等の保管理及び整備、保存緑地に対する補助、緑地ボランティアへの支援等を行います。									
3	緑の核づくり公園整備事業			都市公園課	682,528	2,070,637	1,030,233	1,030,233	身近な公園の不足する地域を中心に、平成23年度に事業を実施する必要がある箇所について予算化しました。
	総振新実施計画	1205	緑の核づくり公園整備事業						
	しあわせ倍増プラン	38 51-1	遊休地などを活用した、スポーツもできる多目的広場を倍増します。都市公園の整備						
市民の憩いやレクリエーションの場となる都市公園の適正な配置・整備に向け、公園の不足する地域を重点に、歩いて行ける身近な公園の整備を進め、身近な公園整備率を平成25年度末までに88.2%とすることを目標とします。									
4	見沼田圃の保全・活用・創造事業			みどり推進課	24,851	40,882	35,323	35,323	見沼田圃の保全・活用を図る基本計画のもと、具体的な取り組み内容を示し、また実際の行動に移していくものであり、事業の進捗にシタがって必要となる額を予算化しました。
	総振新実施計画	1206 1207	(仮称)見沼基本計画等策定事業 斜面林や見沼代用水等を活用した憩いの場所整備事業						
	しあわせ倍増プラン	49-1 49-2	見沼基本計画の策定 歴史的遺産・自然環境の活用						
見沼田圃は首都圏に残された貴重な平地の大規模緑地空間であることから、市民のかけがえのない環境資産として次世代に引き継いでいくことを基本理念とし、その保全・活用・創造に努め、水と緑の拠点形成、水と緑の連続性確保による「水と緑のネットワーク」形成を図ります。									
財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。									

No	事業名 事業の概要		所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
						市長査定		
5	緑化推進事業		みどり推進課	77,101	70,056	61,464		22年度の実績を参考にしつつ、目標達成に向けた取り組みのために必要となる額を予算化しました。
	総振新実施計画	1211 1212 1213	緑のカーテン事業 公共施設緑化事業 民有地・民間建築物緑 化事業					
	しあわせ倍増プラン	48-5 48-6 48-7	公共施設・家庭の緑の カーテン 公共施設の緑化 民間建築物の緑化					
	市民の健康で快適な生活環境を確保するため、建築物緑化助成事業等による建築物緑化の推進、記念樹贈呈事業、緑のカーテン事業等による民有地の緑化、「花いっぱい運動」等により緑化を推進します。							
6	都市景観形成推進事業		都市計画課	8,557	8,358	8,358		内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	1301	都市景観形成推進事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	条例に基づき一定規模以上の建築物、工作物等の建築等の行為を行なう際に届出を義務付け、優れた景観形成の誘導を行います。また、優れた景観等を表彰するなどにより、景観に関する啓発を行います。							
7	屋外広告物適正化推進事業		都市計画課	17,016	15,640	15,640		内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	1303	屋外広告物適正化推進事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	景観を構成する重要な要素である屋外広告物に対する規制誘導を行うと共に、市民、事業者との協働による屋外広告物適正化を推進し、まちの良好な景観形成及び屋外広告物に対する市民意識の醸成を図ります。							
8	交通バリアフリーの推進		都市交通課	195,894	286,296	286,296		鉄道事業者との協議の結果、所要の経費を積算したものであり、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	2103	交通バリアフリー推進事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	・利用者数が5千人/日以上以上の駅にEVを設置します。 ・駅周辺地区のバリアフリー推進事業の進行管理やソフト施策の展開をします。							
9	秋葉の森総合公園整備事業		都市公園課	33,000	10,000	10,000		内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3301	秋葉の森総合公園整備事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	緑に囲われた良好な自然環境の中で、気軽にスポーツやレジャー、自然とふれあう活動などが楽しめる施設を整備します。							
10	見沼通船堀公園整備事業		都市公園課	55,579	79,015	79,015		内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、市債の充当を変更した他は要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	3402	見沼通船堀公園整備事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	国指定史跡の見沼通船堀と周辺の斜面林を取り込み、見沼田圃の環境に調和した歴史と自然に触れ合える総合公園を整備します。							

No	事業名 事業の概要		所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
						市長査定		
11	コンパクトなまちづくり推進事業		都市計画課	7,000	8,000	8,000	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4101	コンパクトなまちづくり推進事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	人口減少・超高齢化や地球環境問題等の諸問題に対応するため、既存のまちの再構築等に重点を置く「コンパクトなまちづくり」への転換を目指した調査・検討を行い、今後の都市計画に反映させます。					8,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
12	都市局まちづくり広報誌発行業務		都市総務課	4,546	4,915	4,915	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4102	参加型まちづくり支援・育成事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	まちづくりに対する市民参加意識を掘り起こすため、市民と行政の協働によるまちづくりの取り組み等を掲載内容とした「都市局まちづくり広報誌『korekara』」を年3回発行します。					4,915	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
13	地区計画等推進事業		都市計画課	8,063	8,417	8,417	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4103	地区計画等推進事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	良好な市街地の環境を形成・保全するために、地区の特性に応じたぎめの細かいまちづくりのルールを定め、計画的により良いまちへと誘導していく地区計画を推進します。					8,417	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
14	高度地区推進事業		都市計画課	25,000	5,250	5,250	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4104	高度地区推進事業					
	しあわせ倍増プラン	50	良好な住環境を守るための「高度地区」による高さ制限を導入します。					
	高度地区による建築物の高さ制限を住居系用途地域に導入し、市街地の良好な環境を維持し周辺と調和のとれた街並みの保全を図ります。					5,250	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
15	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業		大宮駅東口まちづくり事務	40,526	38,875	28,191	計画策定業務等について費用対効果を勘案するとともに過去の実績を参考に必要額を予算化しました。	
	総振新実施計画	4106 4107	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 大宮駅東口都市再生プラン推進事業					
	しあわせ倍増プラン	60	大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口としての機能を高める開発を推進します。					
	大宮駅周辺地域戦略ビジョンに基づき、各種プロジェクトの実現化に向けた推進方策を検討します。 また、大宮駅東口地区で活動しているまちづくり団体との民官協働によるまちづくりの推進や、地元まちづくり活動の活性化を支援します。					28,191	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

No	事業名 事業の概要		所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
						市長査定		
16	氷川参道整備事業		計画管理課氷川参道対策室	6,338	497,641	351,011	まちづくり活動支援経費、道路用地取得について実績等を参考にして必要額を予算化しました。	
	総振新実施計画	4107	大宮駅東口都市再生プラン推進事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
歴史・文化的資産であり、都心部に残された貴重な緑の空間である氷川参道を、歩行者系のシンボル軸として将来にわたり引継ぐため、地元まちづくり推進協議会との協働作業による並木の保全、交通問題への対応を図りながら歩行者専用道路化を目指します。また、平成ひろばの継続的利用と活用に向け調整を行います。					351,011	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		
17	(仮)大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業		大宮駅東口まちづくり事務	12,545	8,448	7,548	計画策定業務について費用対効果を勘案して必要額を予算化しました。	
	総振新実施計画	4107	大宮駅東口都市再生プラン推進事業					
	しあわせ倍増プラン	60	大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。					
大宮駅東口における、市街地の更新、都市機能強化及び商業の活性化を図るため、組合施行の市街地再開発事業により、公共施設と民間施設からなる複合施設を整備します。					7,548	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		
18	氷川緑道西通線整備推進事業		大宮駅東口まちづくり事務	2,339,655	1,954,053	1,947,977	氷川緑道西通線の整備に関する経費は事業進捗にあわせ必要額を予算化しました。	
	総振新実施計画	4107	大宮駅東口都市再生プラン推進事業					
	しあわせ倍増プラン	60	大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。					
平成9年度に都市計画決定された氷川緑道西通線(南区間：大宮中央通線～南大通東線の約670m区間、北区間：大宮中央通線～旧16号の約340m区間)を整備し、中山道の渋滞緩和や氷川参道歩行者専用化の促進を図ります。					1,947,977	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		
19	大宮駅西口整備推進事業		大宮駅西口まちづくり事務	8,700	7,820	7,820	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4108	大宮駅西口整備推進事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
大宮駅西口第三地区では、狭隘道路や木造住宅の密集化などの課題を解決するために、特性を活かしたまちづくりの方針を策定します。					7,820	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		
20	大宮駅西口第四土地区画整理事業		大宮駅西口まちづくり事務	1,688,000	2,023,000	2,017,000	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため概ね要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4109	大宮駅西口第四土地区画整理事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
都心地区にふさわしい魅力あるまちづくりを目指すため、大宮駅西口第四地区について土地区画整理事業による都市基盤整備を行います。					2,017,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		

No	事業名 事業の概要		所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
						市長査定		
21	さいたま新都心賑わい創出事業		計画管理課	102,320	94,001	94,001	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4110	さいたま新都心賑わい創出事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-			94,001	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局長原案のとおりとしました。	
市の所管する都市施設の適正な運営管理を行うほか、地元組織である、まちづくり推進協議会やまちづくりボランティアとの連携した事業を実施し、魅力あるまちづくりを推進します。								
22	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業		浦和駅周辺まちづくり事務所	719,470	241,522	234,635	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、概ね要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4112	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-			234,635	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局長原案のとおりとしました。	
第一種市街地再開発事業により、街区の整備、駅前広場及び都市計画道路を整備し、都市防災機能の向上、商業、業務の活性化など都市基盤の整備を行います。								
23	鉄道高架推進事業		鉄道高架整備課	4,090,838	6,918,304	5,745,994	鉄道高架化事業に対する負担金については事業進捗にあわせ必要額を予算化しました。また、公有財産購入費については、事業化が未定であるため予算化を見送りました。	
	総振新実施計画	4113	浦和駅周辺鉄道高架化事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-			5,745,994	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局長原案のとおりとしました。	
浦和駅周辺の鉄道を高架化し、都市計画道路田島大牧線をはじめとする交差道路を整備することで、鉄道により分断されている浦和駅周辺の東西市街地の一体化、均衡ある発展を図ります。また、東北客貨線(湘南新宿ライン)にホームを新設することで湘南新宿ラインの浦和駅停車を実現します。								
24	日進駅周辺まちづくり推進事業		日進・指扇周辺まちづくり事務所	551,412	289,886	286,551	副都心の一部として位置づけられている日進駅周辺において、防災・交通環境向上・商店街活性化など喫緊の課題に対処するため、まちづくり組織と連携しながら当面は線的に整備を進めていく方針を定めたことから、これに基づく事業を推進する費用を予算化しました。	
	総振新実施計画	4114	日進駅周辺まちづくり推進事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-			286,551	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
七夕通り美化 延長 約270m 日進・宮原間緑道整備 延長 約300m								
25	武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業		浦和西部まちづくり事務所	1,858,500	4,373,250	4,373,250	事業計画にしたがって計画通りに事業を完了させるため、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4115	武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-			4,373,250	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
武蔵浦和駅西口に位置する武蔵浦和駅第1街区を市街地再開発事業により、駅前広場、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、また、公共・商業・住宅等の調和のとれたまちづくりを実現するため、施行者である独立行政法人都市再生機構に対して補助金の交付を行います。								



No	事業名 事業の概要		所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由			
						市長査定					
26	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業		浦和西部まちづくり事務所	0	2,472,400	0	0	権利変換計画が提出された後に、事業費を精査した上で予算化を図ることとし、当初予算計上を見送りました。			
	総振新実施計画	4115	武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業								
	しあわせ倍増プラン	-	-								
武蔵浦和駅西口地区約2.6haを市街地再開発事業により、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、商業・業務・住宅施設の調和のとれたまちづくりを実現するため、施行者である再開発組合に補助金の交付を行います。								0	0	0	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
27	浦和東部第一特定土地区画整理事業		浦和東部まちづくり事務所	2,748,000	2,518,000	2,502,000	2,502,000	2,502,000	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、人件費、一部の事務費、利子及び市債の充当を変更した他は要求のとおりとしました。		
	総振新実施計画	4116	浦和東部第一特定土地区画整理事業								
	しあわせ倍増プラン	-	-								
当事業は、埼玉高速鉄道線浦和美園駅西口周辺の面積約55.9haの区域を対象に、本市の副都心に相応しい良好な市街地の整備を行うため、土地区画整理事業により道路・公園等の都市基盤施設を整備・改善し、駅周辺の商業・業務機能の集積を図るとともに豊かな自然環境と調和した魅力ある住環境の形成を図ることを目的とします。											財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
28	浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業		浦和東部まちづくり事務所	2,620,000	2,150,000	2,150,000	2,150,000	2,150,000	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。		
	総振新実施計画	4117 4118	浦和東部第二特定土地区画整理事業 岩槻南部新和西特定土地区画整理事業								
	しあわせ倍増プラン	-	-								
施行者である都市再生機構へ事業補助金を交付します。 浦和東部第二：183.2ha事業費67,496,435千円(内補助20,543,000千円) 岩槻南部新和西：73.8ha事業費30,771,201千円(内補助8,240,000千円)											財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
29	浦和東部・岩槻南部公共施設等整備事業		浦和東部まちづくり事務所	0	177,200	6,000	6,000	6,000	公共施設の設計に着手する前に、機能や規模などについて十分な検討を重ねる必要があると考え、基本構想の策定費用を予算化しました。		
	総振新実施計画	4119	浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業								
	しあわせ倍増プラン	-	-								
当地区内では、計画住宅や戸建て住宅等の立地が進み人口定着が進んでいます。更なる人口定着の促進や地元の要望等を踏まえ、市民の利便性の向上を図るため、浦和美園駅東口に、図書館、支所、子育て支援施設などの機能を備えた複合公共施設の整備を行います。											財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
30	岩槻駅西口土地区画整理事業		岩槻まちづくり事務所	298,071	354,036	354,028	354,028	354,028	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、一部の事務費を除き要求のとおりとしました。		
	総振新実施計画	4120	岩槻駅西口土地区画整理事業								
	しあわせ倍増プラン	-	-								
岩槻駅西側に隣接する約11.6ha区域を土地区画整理事業によって土地の有効利用を図るため、道路等の基盤整備を行うと共に岩槻駅西口開設の受皿となる駅前広場や駅前通り線の整備を行います。											財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

No	事業名 事業の概要		所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
						市長査定		
31	江川土地区画整理事業		岩槻まちづくり事務所	558,000	540,000	530,000	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、人件費、公債費及び予備費を除き要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4121	江川土地区画整理事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
本地区は、岩槻区の中央部に位置し、岩槻区北部及び東部の土地区画整理事業地区と西部の既成市街地に囲まれ、市街地の骨格となる都市計画道路も整備されつつある地区です。 東武鉄道野田線「岩槻駅」と「東岩槻駅」を中心とした連坦市街地の形成を図ります。					530,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		
32	南平野土地区画整理事業		岩槻まちづくり事務所	203,000	227,000	215,000	平成23年度事業完了のため、換地処分、水道敷設負担金、道路の修繕に要する経費等、必要となる額を予算化しました。	
	総振新実施計画	4122	南平野土地区画整理事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
東武鉄道野田線「東岩槻駅」を中心とした岩槻区東部の市街地の核を形成するための基盤整備を図るものです。					215,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		
33	岩槻駅舎改修事業		岩槻まちづくり事務所	90,031	55,074	54,048	国庫補助事業の期限である平成26年度までに岩槻駅の橋上化を完了させるため、平成24年度工事着手に向けた測量、設計、施工計画等の経費について予算化しました。	
	総振新実施計画	4123	岩槻駅舎改修事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
岩槻駅西口の開設にあわせ、駅舎の橋上化及び駅東西を結ぶ自由通路の整備を行います。					54,048	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		
34	指扇駅周辺まちづくり推進事業		日進・指扇周辺まちづくり事務所	487	142,904	142,904	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、市債の充当を変更した他は要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4124	指扇駅周辺まちづくり推進事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
指扇駅においては、駅南口の周辺において交通渋滞が発生していること、また駅北側からの駅利用が不便な状況であり、駅への交通アクセスの利便性の向上や、北口改札の常時利用が強く望まれているため、駅へのアクセス道路の整備、駅舎橋上化及び駅北口広場整備を実施することにより、このような状況を改善します。					142,904	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		
35	西大宮駅周辺まちづくり推進事業		日進・指扇周辺まちづくり事務所	564,685	338,319	6,149	独立行政法人都市再生機構との間で交わした協定・覚書に基づき、公益的施設用地については将来、隣接する公園と一体的な土地利用を図るため、用地先行取得事業特別会計にて予算化することとし、15両対応用地については緊急性が認められないため予算化を見送りました。	
	総振新実施計画	4125	西大宮駅周辺まちづくり推進事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
新たな人口集積の見込まれる当該地区に市内交通ネットワークの充実及び住民の利便性向上を図るため、西大宮駅を設置するとともに土地区画整理事業の進捗に併せ、西大宮駅周辺の交通課題を改善します。					6,149	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		

No	事業名 事業の概要		所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
						市長査定		
36	防災・安全都市づくり事業		都市計画課	169	20,367	13,696	13,696	<p>災害に強い都市づくりは、将来の都市構造や都市計画道路と密接な関係にあることから、今後これらに見直し作業を実施する中で、災害に強い都市づくりに向けた計画を盛り込んでいくこととし、そのための基礎資料となる都市防災リスク情報マップの作成のみ予算化しました。</p> <p>財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>
	総振新実施計画	4126	災害に強い都市づくり推進事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	大規模な災害が発生したときに起こり得る被害を防止・軽減するため、復興時における行動指針等の方針を策定し、災害に強い都市構造の実現を目指すものです。							
37	宅地耐震化推進事業		開発調整課	9,480	8,591	8,491	8,491	<p>震災時に崩落のおそれがある大規模盛土造成地の有無を調査するもので、これまでの第一次調査により大規模盛土造成地の位置及び規模の抽出を行ったことから、引き続き抽出箇所の耐震性を確認するために必要となる額を予算化しました。</p> <p>財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>
	総振新実施計画	4126	災害に強い都市づくり推進事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	大規模地震から市民の生命財産を守るため、大規模盛土造成地の有無を調査し、当該宅地の耐震性を確認すると共に対策を要する場合は、該当区域住民等に情報提供や自主的な防災対策を促します。							
38	組合施行土地区画整理支援事業		区画整理支援課	3,931,622	4,968,181	4,968,181	4,968,181	<p>内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、市債の充当を変更した他は要求のとおりとしました。</p> <p>財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>
	総振新実施計画	4127	土地区画整理事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	土地区画整理組合に対し、補助金の交付及び事業資金の貸付を行ない、土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の形成を図ります。							
39	指扇土地区画整理事業		日進・指扇周 まちづくり事務 所	173,000	445,000	424,000	424,000	<p>内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、人件費及び市債の充当を変更した他は要求のとおりとしました。</p> <p>財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>
	総振新実施計画	4127	土地区画整理事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	本事業は、道路・公園等の公共施設の整備・改善を行い、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い・安全で快適なまちづくりを行うとともに、西大宮駅を核とする市街地の形成を図り、住民の生活向上と公共の福祉の増進に努めます。							
40	東浦和第二土地区画整理事業		東浦和まちづ くり事務所	920,000	1,655,000	1,648,000	1,648,000	<p>内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、人件費、一部の事務費、利子及び市債の充当を変更した他は要求のとおりとしました。</p> <p>財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>
	総振新実施計画	4127	土地区画整理事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	東浦和第二土地区画整理事業地内76.7haにおいて、土地区画整理事業により、地区内で進行している無秩序な市街化を防止し、災害に強いまちづくりを目指し、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ります。							
41	与野駅西口土地区画整理事業		与野まちづ くり事務所	225,659	189,349	189,347	189,347	<p>内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。</p> <p>財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>
	総振新実施計画	4127	土地区画整理事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	健全かつ良好な居住環境をもつ市街地を造成するため、区画街路等の公共施設の整備改善を図ります。							

No	事業名 事業の概要		所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
						市長査定		
42	南与野駅西口土地区画整理事業		与野まちづくり 事務所	462,000	452,000	446,000	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、人件費、利子、予備費及び市債の充当を変更した他は要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4127						土地区画整理事業
	しあわせ倍増プラン	-				446,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
	南与野駅西口地区において、「豊かな緑につつまれた公園のようなまち」をまちづくりのテーマに、人と環境に配慮した質の高い駅前広場や都市計画道路等の都市基盤を有する良好な市街地形成を図ります。							
43	交通政策事業		都市交通課	83,105	77,796	76,236	平成23年度から実施方式を見直す(仮称)さいたま市エコモビリティ事業について、市が負担すべき範囲を精査する必要があるため、予算化を見送ったほかは、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4201 4202	総合都市交通体系の確立 公共交通(東西交通大宮ルート等)ネットワーク検討事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	過度に車に依存しない交通体系の確立に向け、公共交通機関をはじめとする各種交通手段の役割分担を明確にした計画の策定やこれに基づく交通施策を実施します。					76,236	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
44	都市計画道路見直し事業		都市計画課	16,600	28,885	26,900	道路網の抜本的な見直しに向け、将来のまちの姿を見据えつつ、渋滞解消だけでなく事故防止、経済効果など多面的に効果の検証を行うこととしていることから、長期的な都市計画の観点で予算化しました。	
	総振新実施計画	4203	都市計画道路見直し事業					
	しあわせ倍増プラン	52	効率的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路を抜本的に見直します。					
	社会情勢の変化に対応した道路網のあり方を検討し、都市計画道路の抜本的な見直しを行います。					26,900	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
45	市内路線バス・コミュニティバス整備事業		都市交通課	271,925	295,361	295,361	ノンステップバス導入などの補助のほか、コミュニティバス等導入に関する地域住民の主体的取組による実証実験を実施するものであり、必要となる額を予算化しました。	
	総振新実施計画	4215	市内路線バス・コミュニティバス整備事業					
	しあわせ倍増プラン	46	コミュニティバス路線の検討委員会を設置します					
	路線バスの利用促進を図るとともに、交通空白地区・不便地区の解消を目指し、コミュニティバスを運行します。					295,361	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
46	自転車駐車場整備事業		都市交通課	739,475	1,010,540	1,010,540	放置自転車対策のため、前年度から継続して実施している事業や、市街地再開発事業に伴う自転車駐車場のニーズに応える事業であり、適正と認められるため、市債の充当を変更した他は要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	4217	駐車場・自転車駐車場整備事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	自転車駐車場を整備することにより、自転車利用者の利便を図り、もって駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に、市内各駅周辺地区において整備予定の自転車駐車場に関する用地の購入、建設工事等を行うものです。					1,010,540	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

No	事業名 事業の概要			所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
							市長査定		
47	与野中央公園整備事業			都市公園課	135,862	89,684	89,684		内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、市債の充当を変更した他は要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	4301	与野中央公園整備事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
本市の中心市街地のほぼ中央に位置する「市民のコモンスペース、郷土のはらっぱ」を基本テーマとした総合公園を整備するものです。						89,684		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
合計					9,008,392	11,783,664	10,434,177		-
							10,434,177		

行財政改革推進枠で要求のあった事業

(単位：千円)

No	事業名 事業の概要			所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
							市長査定		
48	市民等の寄附による公園施設整備			都市公園課	0	200	0		寄附の促進事業施設について、検討段階であることから、予算化を見送りました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業			-					
	行財政改革推進プラン	25	市民等の寄附による公園施設整備						
市民に都市公園への愛着をより深めてもらえるよう、公園施設の寄付を受け入れる方法を検討します。						0		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
49	PPPによる自主財源の創出(ネーミングライツ(命名権)の活用促進)[駒場運動公園]			都市公園課	0	1,000	0		自主財源を確保するために命名権を活用することは有効であると考えられますが、ネーミングライツ検討のための業務を委託する必要が認められないことから、予算化を見送りました。
	既存事業を廃止し、再構築した事業			-					
	行財政改革推進プラン	42	ネーミングライツ(命名権)の活用促進						
駒場運動公園競技場の命名権について、基準を設定し、財源の確保を図ります。						0		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
合計					0	1,200	0		-
							0		

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市交通課

都-01

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 01都市計画総務費
2 予算の事務事業名	(コード) 03261601 (名称) 自転車駐車場管理事業
3 事業名	照明LED化推進事業(大宮駅西口桜木町自転車駐車場)
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 1102 (事業名) LED化推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 42 (事業名) 市内照明のLED化率全国1位を目指します
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	当施設は、地下式のため昼間も照明を点灯しており、照明器具等の経年変化等により施設全体において、照度不足により利用者から場内が暗く危ない等の苦情を頂いております。
9 事業概要	(概要) 本市は地球温暖化対策のため、省エネ照明器具であるLED照明の普及促進に努めます。平成23～27年度事業費 32,909千円 (根拠法令等)

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	地球温暖化対策のため、あらゆる日常活動において使用する電気ガス等のエネルギーを生成・使用する際に排出されるCO2を削減する必要があります。このため、省エネを進めるべく先進技術であるLED照明の市域全体への普及促進を目指します。LED照明は、市民の7割が導入希望はあるものの足を踏んでいる現状もあり、明かりと有効性の実地体験の場を増やす必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	市が市民に身近な市有施設にLED照明を率先して導入することにより、実地体験の場を増やし、市域全体への普及促進を図ります。照明に用いられるエネルギーは、民生業務部門のCO2排出内訳の第2位を占めており、照明LED化することにより、明るさの必要機能を維持しつつ、改正省エネ法で義務付けられた市自らが運営する際の省エネルギー化も図れます。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	さいたま市としては、市民や事業者への率先行動のPRと自らのCO2削減として、市有財産の屋内外照明のLED化を推進します。屋内照明については、平成24年度までに、延床面積2,000㎡以上の建物約80施設のうち8施設の照明LED化を目標とします。	
求める効果、目標指標	当課において管理している、大宮駅西口桜木町自転車駐車場の照明のLED化を実施します。その効果として電気使用料の削減が図れます。	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p><b>中心となる事業、法令又は方針</b></p> <p>地球温暖化対策事業 / 地球温暖化対策課 / H21～ (公共施設LED導入調査実施) (さいたま新都心駅LED化)</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 札幌市本庁舎LED化、京都府庁舎LED化、仙台市博物館LED化他</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	平成21年度 さいたま新都心駅LED化実施(地球温暖化対策課) 平成22年度 公共施設LED照明導入可能性調査実施(地球温暖化対策課)
平成23年度	大宮駅西口桜木町自転車駐車場LED化詳細設計・工事 岩槻本丸公民館LED化詳細設計・工事(生涯学習総合センター) うらわ美術館LED化詳細設計(うらわ美術館) 見沼ヘルシーランドLED化詳細設計(市民総務課) 東大宮コミュニティセンターLED化詳細設計(コミュニティ課)
平成24年度以降 (目標年次も記入)	うらわ美術館LED化工事(うらわ美術館) 見沼ヘルシーランドLED化工事(市民総務課) 東大宮コミュニティセンターLED化工事(コミュニティ課)

予算の事務事業名	自転車駐車場管理事業
事業名	照明LED化推進事業(大宮駅西口桜木町自転車駐車場)

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳 (単位:千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画		大宮駅西口桜木町自転車駐車場LED化詳細設計工事						
事業費(当初予算)		32,909						32,909
財源内訳	国県支出金	0						0
	市債		28,500					28,500
	その他		0					0
	一般財源	0	4,409	0	0	0	0	4,409

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳

<事業費>		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
業務内容	説明				
照明LED化業務	大宮駅西口桜木町自転車駐車場の照明のLED化を実施するための詳細の設計業務及び工事(要求額については、地球温暖化対策課の実施した調査業務における概算額を基に建設局設備課にて積算)	0	32,909	32,655	32,655
<b>計 A</b>		0	32,909	32,655	32,655

<特定財源>		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
内訳	説明				
市債	一般事業債 28,500千円 充当率90%	0	28,500	28,300	28,300
<b>計 B</b>		0	28,500	28,300	28,300

<一般財源>		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
A - B					
		0	4,409	4,355	4,355

局長査定理由	積算内訳の精査	当該施設は長時間照明を使用する公共施設であり、照明LED化による効果が見込まれることから、予算化しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	みどり推進課

都-02

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 04都市計画費 / 05緑化推進費
2 予算の事務事業名	(コード)	15483001	(名称) 指定緑地等設置・保全事業
3 事業名	指定緑地等設置・保全事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	1202 (事業名) 自然緑地の保全・整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	49-1 (事業名) 見沼基本計画の策定
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	市民意識調査では、多くの市民が「自然が豊富」であることを市の魅力と感じており、市の将来像として「自然環境の豊かなまち」へ発展することを望んでいる。		
9 事業概要	(概要)	良好な自然環境を有する緑地保全を目的に、保全緑地等の保全管理及び整備、保存緑地に対する補助、緑地ボランティアへの支援等を行います。	平成23～27年度 事業費 2,502,960千円
	(根拠法令等)	都市緑地法、さいたま市みどりの条例 等	
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	相続問題や市街化の圧力等によって、良好な自然環境を有する緑地が減少している。特に市街化区域内では約20年間で半分以下になっている。		<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 市街化調整区域の樹林地面積 約500ha(S59) 約300ha(H16) 市街化区域の樹林地面積 約500ha(S59) 約200ha(H16)
問題解決の方針	都市緑地法やみどりの条例に基づく緑の保全制度を活用し緑の保全を図ります。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	都市緑地法やみどりの条例に基づく緑地(特別緑地保全地区、市民緑地、自然緑地、保存緑地、環境緑地) 1. 65.65ha(平成22年度) 2. 119.10ha(平成23～28年度で53.45ha増) 3. 172.55ha(平成29～32年度で53.45ha増)		
求める効果、目標指標	指定緑地を増やすことで公園や農地などの他の緑と合わせ担保性のある緑を市域の35%以上確保する。	<目標指標>(別添可・様式任意) 担保性のある緑の確保目標35% (目標平成32年度)	
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題	
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>まとまりのある樹林地の保全・活用・再生(緑の基本計画)/みどり推進課/H16～</p> <p>自然緑地の保全・整備事業/みどり推進課/H16～</p> <p>特別緑地保全地区の指定検討/みどり推進課/H16～</p> <p>みどり愛護会の活動支援/みどり推進課/H16～</p> <p>環境教育・学習推進事業/環境総務課/H16～</p>		<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>緑地を保全・担保するにあたり、財源の確保が必要になる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保存緑地、環境緑地の補助金</li> <li>・自然緑地等の維持管理、整備費</li> <li>・公有地化する場合の用地費</li> </ul>	
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	
		特別緑地保全地区の活用事例 ・横浜市：34地区、196ha ・川崎市：54地区、89ha	
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	特別緑地保全地区(3地区、1.97ha)、市民緑地(1地区、0.07ha)、保存緑地(293地区、55.53ha)、自然緑地(27地区、7.53ha)、環境緑地(1地区、0.55ha)		
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別緑地保全地区計画地の取得(3地区、0.34ha)</li> <li>・特別緑地保全地区計画地の整備(2地区、1.07ha)</li> <li>・保存緑地及び環境緑地への補助金</li> <li>・自然緑地、市民緑地等の維持管理</li> </ul>		
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別緑地保全地区計画地の取得</li> <li>・特別緑地保全地区計画地の整備</li> <li>・保存緑地及び環境緑地への補助金</li> <li>・自然緑地、市民緑地等の維持管理</li> </ul>		



予算の事務事業名	指定緑地等設置・保全事業							
事業名	指定緑地等設置・保全事業							
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	緑地の設置・保全	緑地の設置・保全	緑地の設置・保全	緑地の設置・保全	緑地の設置・保全	緑地の設置・保全		
事業費(当初予算)	529,702	500,592	500,592	500,592	500,592	500,592		2,502,960
財源内訳	国庫支出金	110,000	127,500	127,500	127,500	127,500		637,500
	市債	237,800	207,500	207,500	207,500	207,500		1,037,500
	その他	0	0	0	0	0		0
	一般財源	181,902	165,592	165,592	165,592	165,592	0	827,960

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
オープン型民間緑地保全事業	特別緑地保全地区計画地を取得します。自然緑地、特別緑地保全地区等の維持管理及び整備を行います。	426,907	399,698	399,184	399,184	
クローズ型民間緑地保全事業	保存緑地に対する補助金を交付します。保存緑地の指定看板を設置します。	82,688	92,188	92,188	92,188	
ふるさと歩道等の維持管理	見沼田圃周辺にある公衆便所の清掃等の維持管理を行います。	14,778	2,788	2,788	2,788	
市民緑地の設置及び管理	市民緑地(白幡、太田窪)の維持管理を行います。	1,550	2,037	2,037	2,037	
みどり愛護会活動の推進	緑地保全ボランティアに対する支援を行います。 ・補助金、ボランティア保険、消耗品	539	567	567	567	
みどりの祭典	みどりに係る意識の高揚を図るためみどりの祭典を開催します。	3,240	3,314	3,314	3,314	
<b>計 A</b>		529,702	500,592	500,078	500,078	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金	緑地環境整備総合支援事業補助金 ・補助基本額210,000千円、補助率1/3	110,000	100,000	100,000	100,000	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(効果促進事業) 保存緑地保全地区補助事業 ・補助基本額82,500千円、補助率1/3	0	27,500	27,500	27,500	
市債	緑化推進事業債	237,800	207,500	209,200	209,200	
<b>計 B</b>		347,800	335,000	336,700	336,700	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		181,902	165,592	163,378	163,378	
局長査定理由	積算内訳の精査	見沼田圃の斜面林の保全を目的に、特別緑地保全地区及び特別緑地保全地区計画地の整備を行い、ボランティア団体と協力しながらオープン型の緑地として維持、保全していくものであり、柵の設置や擁壁の工事など、安全対策に必要な経費について予算化しました。				
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市公園課

都-03

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 04都市計画費 / 04公園費
2 予算の事務事業名	(コード)	15453001	(名称) 都市公園等整備事業
3 事業名	緑の核づくり公園整備事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	1205 (事業名) 緑の核づくり公園整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	38 51-1 (事業名) 遊休地などを活用した、スポーツもできる多目的広場を増殖します 都市公園の整備
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	身近な公園を造ってほしい(市民の声)		
9 事業概要	(概要)	市民の憩いやレクリエーションの場となる都市公園の適正な配置・整備に向け、公園の不足する地域を重点に、歩いて行ける身近な公園の整備を進め、身近な公園整備率を平成25年度末までに88.2%とすることを目標とします。	
	(根拠法令等)	都市公園法	

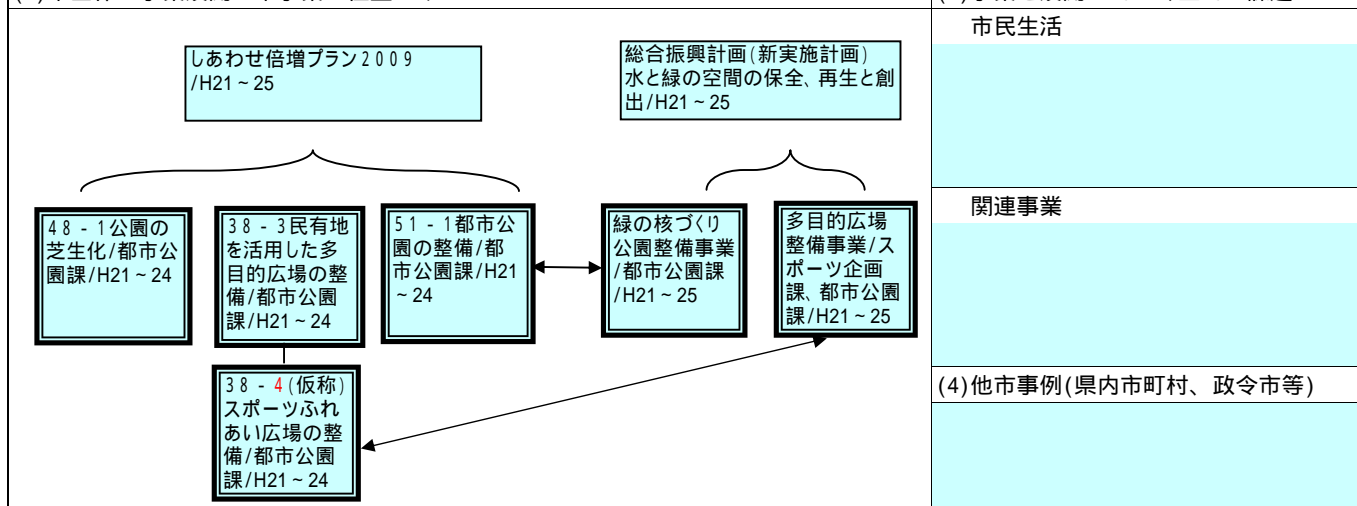
平成23～27年度事業費 15,234,938千円

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	市民の憩いやレクリエーションの場を創出する都市公園等のニーズは高く、身近な公園を整備するが更なる整備スピードが要求される。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 身近な公園整備率 平成21年度末 81.7%
問題解決の方針	用地確保については、効率的・効果的に確保に努める。公園整備については、市民ニーズを反映するよう、できる限り地域住民の意見を聞き調整する。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	身近な公園整備率 平成20年度末 79.7% 平成21年度末 81.7% 平成25年度末 88.2%	
求める効果、目標指標	身近な公園整備率 平成24年度末 86.8%(しあわせ倍増プラン) 平成25年度末 88.2%(総合振興計画) 平成32年度末 100.0%(総合振興計画)	<目標指標>(別添可・様式任意) 身近な公園整備率 平成25年度末 88.2%

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

(3)事業を展開していく上での課題



市民生活

関連事業

(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	市街化区域において身近な公園(街区公園半径250m～地区公園半径1,000m)が整備されている地域は81.7%の整備となっている。
平成23年度	・社会資本整備総合交付金事業による公園用地の取得及び整備の推進 ・市有未利用地の公園用地としての活用
平成24年度以降(目標年次も記入)	残り18.3%の公園の不足する地域の整備を進め、平成25年度末で11.8%まで減少させることを目標とする。 ・平成24年度末 ... 13.2% ・平成25年度末 ... 11.8%

予算の事務事業名	都市公園等整備事業
事業名	緑の核づくり公園整備事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位：千円)	
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28～	合計
事業計画		・公園用地取得 ・公園整備実施 設計業務委託 ・公園整備工事	・公園用地取得 ・公園整備実施 設計業務委託 ・公園整備工事	・公園用地取得 ・公園整備実施 設計業務委託 ・公園整備工事	・公園用地取得 ・公園整備実施 設計業務委託 ・公園整備工事	・公園用地取得 ・公園整備実施 設計業務委託 ・公園整備工事	・公園用地取得 ・公園整備実施 設計業務委託 ・公園整備工事	△	△
事業費(当初予算)		682,528	2,070,637	3,005,733	3,335,368	3,411,600	3,411,600		15,234,938
財源内訳	国庫支出金	22,000	204,000	530,000	590,000	600,000	630,000		2,554,000
	市債	501,200	1,231,000	1,890,000	2,100,000	2,160,000	2,100,000		9,481,000
	その他	80,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		250,000
	一般財源	79,328	585,637	535,733	595,368	601,600	631,600	0	2,949,938

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳

<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
用地取得	UR領家立野団地跡地等の用地取得に係る経費 ・測量業務 ・不動産鑑定手数料、収入印紙代 ・公有財産購入費、補償費	169,028	1,278,743	559,049	559,049
工事	(仮称)鹿手袋職員住宅跡地外13公園 ・工事、家屋調査業務、復元測量 など	475,000	709,710	427,000	427,000
実施設計	(仮称)日進給食センター跡地外12公園	38,500	82,184	44,184	44,184
<b>計 A</b>		682,528	2,070,637	1,030,233	1,030,233

<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国庫補助金	用地費 UR領家立野団地跡地 施設費 (仮称)鹿手袋職員住宅跡地外2公園	22,000	204,000	204,000	204,000
市債		501,200	1,231,000	649,800	649,800
助成金	日本宝くじ協会助成金	80,000	50,000	50,000	0
<b>計 B</b>		603,200	1,485,000	903,800	853,800

<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		79,328	585,637	126,433	176,433

局長査定理由	事業内容の精査	身近な公園の不足する地域を中心に、平成23年度に事業を実施する必要がある箇所について予算化しました。
市長査定理由	事業内容の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	みどり推進課

都-04

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 05緑化推進費
2 予算の事務事業名	(コード) 15484101 (名称) 見沼田圃の保全・活用・創造事業
3 事業名	見沼田圃の保全・活用・創造事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 1206 (事業名) (仮称)見沼基本計画等策定事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 49-1 (事業名) 斜面林や見沼代用水等を活用した憩いの場所整備事業
7 行財政改革推進プラン	該当 (番号) 49-2 (事業名) 見沼基本計画の策定
8 市民の声、現場の声	見沼田圃基本計画について平成22年8月にパブリックコメントを実施し、68名から約200件の意見を市民に頂いた。また現場の声として、庁内横断的組織となる9部長(下部組織:33課長)からなる、見沼グリーンプロジェクト推進会議で検討をしている。
9 事業概要	(概要) 見沼田圃は首都圏に残された貴重な平地の大規模緑地空間であることから、市民のかけがえのない環境資産として次世代に引き継いでいくことを基本理念とし、その保全・活用・創造に努め、水と緑の拠点形成、水と緑の連続性確保による「水と緑のネットワーク」形成を図ります。 (根拠法令等) 平成23~27年度事業費 87,931千円

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・市民及び市民団体との連携を密にし、市民協働に向けた機運の醸成を図る必要がある。 ・土地利用状況を把握し、公有地化の推進、特定農地貸付法による市民農園の整備促進など、実効性の高い保全策を計画的かつ総合的に実施する。 ・行政内部の関係部局間の連携を強化する必要がある。
問題解決の方針	・18の市民活動団体と「見沼たんぼのホームページ」を共同で運営をする事や、見沼田圃紹介ビデオを小学校や図書館等に配布して、より多くの市民やその他の市民活動団体に情報の発信をする。 ・庁内横断的組織となる9部長(33課長)からなる見沼グリーンプロジェクト推進会議で検討し、更なる連携強化を図る。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・平成22年に見沼田圃基本計画を策定し、平成23年に見沼田圃基本計画アクションプランを策定する為に、庁内横断的な組織で検討しているが、個別プロジェクトにより関係部局と新たに連携強化を図り推進する。 ・平成22年度末に見沼田圃基本計画をフォーラムの形で公表し、平成23年度末に見沼田圃基本計画アクションプランを公表し、その後市内全小学校や図書館、ホームページで周知を図る。
求める効果、目標指標	見沼田圃づくりの目標は、農業生産の場を維持しながら、来訪者の憩いの場、自然や農村文化とふれあいの場として、良好な環境や歴史・文化を未来の子どもたちに残し、さいたま市民の「しあわせ倍増」へ

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>さいたま希望(ゆめ)のまちプラン&lt;総合振興計画&gt;</p> <p>&lt;各種部門別計画&gt; 都市計画マスタープラン 緑の基本計画 都市景観形成基本計画 農業振興ビジョン 環境基本計画 など</p> <p>見沼グリーンプロジェクト (見沼新時代へ/提言書)</p> <p>&lt;国&gt; 首都圏の都市環境インフラの グランドデザイン</p> <p>&lt;埼玉県&gt; 見沼田圃の保全・活用・創造 の基本方針 彩の国豊かな自然環境づくり 計画</p> <p>&lt;各部門の諸施策の方針を体系的に取りまとめた地域総合計画&gt; 見沼田圃基本計画 見沼田圃及び周辺地域の農地・緑地等の「保全」「整備」を図りながら、多様なニーズに対抗した「活用」の取り組みを推進し、魅力ある田圃空間としての再生、地域の活性化を図る</p> <p>土地利用 農 自然環境 歴史・文化 観光・交流 教育・市民活動</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	平成21年度 (仮称)見沼基本計画原案作成(ワークショップの開催) 平成22年度 見沼田圃基本計画策定・施行・見沼たんぼで市民が憩える場所づくりワークショップの開催 ・市民活動団体と行政による情報共有と発信をとあして、市民への啓発意欲の醸成などを図る。
平成23年度	・平成23年度、見沼田圃基本計画アクションプランの策定 ・市民活動団体と行政による情報共有と発信をとあして、市民への啓発意欲の醸成などを図る。 ・見沼田圃土地利用申請に係る照会や現地確認及び指導など ・憩いの場整備工事
平成24年度以降(目標年次も記入)	・見沼田圃基本計画及び見沼田圃基本計画アクションプランの進捗管理 ・市民活動団体と行政による情報共有と発信をとあして、市民への啓発意欲の醸成などを図る。 ・見沼田圃土地利用申請に係る照会や現地確認及び指導など ・憩いの場整備工事

予算の事務事業名	見沼田圃の保全・活用・創造事業							
事業名	見沼田圃の保全・活用・創造事業							
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位：千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28～	合計
事業計画								
事業費(当初予算)	24,851	40,882	19,836	9,071	9,071	9,071		87,931
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0		0
	一般財源	24,851	40,882	19,836	9,071	9,071	0	87,931

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
市民活動団体情報共有化推進業務など	見沼田圃における市民活動・市民協働の場とシステム形成の推進(「見沼たんぼのホームページ」の共同運用や、写真コンクール、クイズウォーキング、清掃イベントの企画運営など)	11,101	12,890	12,883	12,883
見沼田圃基本計画策定業務	見沼田圃を農業生産の場として維持しつつ、市民が自然とふれあい、憩える場所とするため、本市として初めて、見沼田圃に関する各部門の諸施策を体系的に取りまとめた実効性のある計画を策定する。	8,500	0	0	0
見沼田圃基本計画アクションプランなど	見沼基本計画を受けて、実施計画(アクションプラン)を策定する。	0	17,492	11,940	11,940
憩いの場整備工事	見沼代用水沿いのビューポイント等へ休憩施設(ベンチ、案内板など)を設置する。	5,250	10,500	10,500	10,500
<b>計 A</b>		24,851	40,882	35,323	35,323
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>計 B</b>		0	0	0	0
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		24,851	40,882	35,323	35,323

局長査定理由	積算内訳の精査	見沼田圃の保全・活用を図る基本計画のもと、具体的な取り組み内容を示し、また実際の行動に移していくものであり、事業の進捗にしたがって必要となる額を予算化しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	みどり推進課

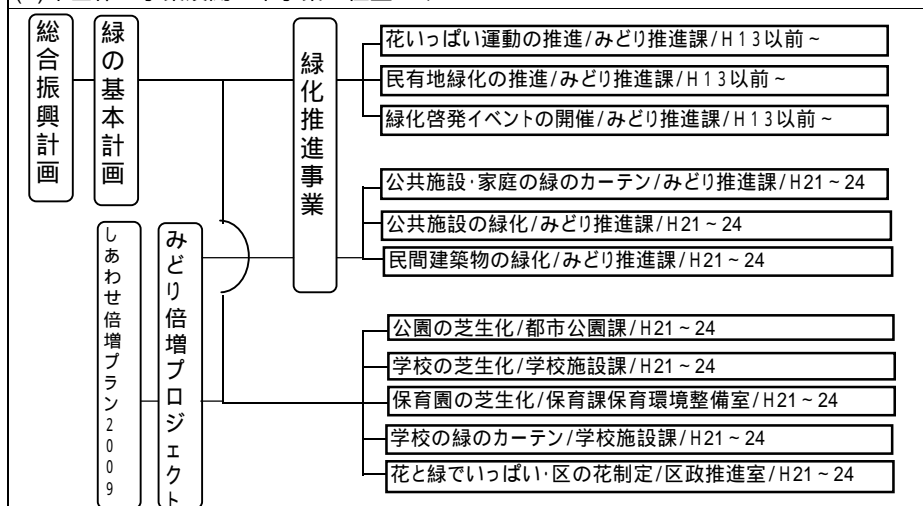
都-05

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 04都市計画費 / 05緑化推進費
2 予算の事務事業名	(コード)	154881001	(名称) 緑化推進事業
3 事業名	緑化推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	1211 1212 1213 (事業名)
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	48-5 48-6 48-7 (事業名)
7 行財政改革推進プラン	該当	(事業名)	96 (事業名)
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	市民の健康で快適な生活環境を確保するため、建築物緑化助成事業等による建築物緑化の推進、記念樹贈呈事業、緑のカーテン事業等による民有地の緑化、「花いっぱい運動」等により緑化を推進します。	平成23～27年度事業費 338,523千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	本市の緑は、都市化の進展などにより年々減少し、特に市街化が進んだ鉄道沿線地域では緑の減少が著しい状況にあります。 市街地における緑は、ヒートアイランド現象などの緩和、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、良好な景観形成などの都市環境を改善する効果があることから、緑を保全するとともに中心市街地では新たな緑を創出していく必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	緑豊かなまちづくりは行政だけでは成し得ないことから、市民、事業者、行政の協働による取組やこれを支える助成金等の仕組みづくりを行い、市民等とのパートナーシップにより緑豊かなまちづくりを行う。	
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	1 民有地の緑化 ・緑のカーテン事業(～平成24年度) ・建築物緑化の推進事業(継続) 2 公共施設の緑化 ・未利用市有地の緑化(～平成24年度) 3 市民活動の支援 ・花いっぱい運動の推進(継続)	
求める効果、目標指標	・イベントや市民活動の支援による、市民の緑に対する意識の醸成。 ・建築物緑化助成事業、記念樹贈呈事業及び緑化指導等による民有地における緑地の創出と確保。 ・未利用市有地の緑地化や屋上緑化・壁面緑化を施した公共施設づくりを推進することにより「緑豊かなまちづくり」を先導する。	<目標指標>(別添可・様式任意) ・建築物緑化助成事業により創出された緑地面積 1,538㎡(平成24年度末) ・緑のカーテン事業に取り組む家庭数 2,000家庭(平成24年度末)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ



(3)事業を展開していく上での課題

市民生活 市街地の緑を増やすためには、積極的な市民参加と企業連携の普及・啓発を図るとともに、市民や企業が自ら緑化に取り組めるような環境づくりが必要なこと。
関連事業 花いっぱい運動の推進と区政推進課が取り組む「市内全ての駅を花と緑でいっぱい」は関連性が高いため、連携をとりながら推進する。
(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	・花いっぱい運動の推進 ・みどり倍増プロジェクトの実施 (緑のカーテン事業、公共施設の緑化、民間建築物の緑化) ・民有地の緑化(記念樹の贈呈、生け垣助成等)
平成23年度	・平成22年度実施施策の継続実施 ・みどり倍増プロジェクト 公共施設の緑化(未利用市有地の緑地化) 緑のカーテン事業(公共施設取組拡大・家庭への普及促進) ・事業の見直し(苗木の無料配布 緑のまちなみ形成助成の実施)
平成24年度以降 (目標年次も記入)	・平成23年度実施施策の継続実施 ・みどり倍増プロジェクト 既存公共施設の屋上緑化・壁面緑化(平成24年度)

予算の事務事業名	緑化推進事業
事業名	緑化推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	・みどり倍増PT ・緑のカーテン事業 ・民間建築物の緑化 ・民有地の緑化 ・花いっぱい運動の推進	・左に同じ ・みどり倍増PT ・未利用市有地の緑地化	・左に同じ ・みどり倍増PT ・既存公共施設の屋上・壁面緑化	・民有地の緑化 ・民間建築物の緑化 ・花いっぱい運動の推進 ・緑化啓発イベントの開催	・左に同じ	・左に同じ ・緑の基本計画アクションプランの改訂		
事業費(当初予算)	77,101	70,056	73,359	64,889	64,889	65,330		338,523
財源内訳	国庫支出金	0	700	700	700	700		3,500
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0		0
	一般財源	77,101	69,356	72,659	64,189	64,189	64,630	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
公共施設・家庭の緑のカーテン	緑のカーテンを普及させるため、緑のカーテン講習会を開催や緑のカーテンサポーターを募集します。また、区役所等の身近な公共施設で緑のカーテンに取り組みます。	6,276	7,312	5,212	5,212
公共施設の緑化	未利用となっている市有地を活用し、市民が身近な緑に出会うことのできる効果的な適所を緑地化します。	137	1,679	177	177
民間建築物の緑化	建築物の屋上や壁面を緑化する方に対して、緑化に係る経費の一部を助成します。	5,000	6,000	6,000	6,000
花いっぱい運動の推進	市民花壇の維持管理や花いっぱい運動を行うボランティア団体に対し花苗の配布等、支援を行います。	26,603	26,486	26,486	26,486
民有地の緑化推進	婚姻・出生・新築を契機に記念樹の贈呈や生け垣設置に係る経費の一部を助成します。	12,415	13,211	12,211	12,211
緑化啓発イベントの開催等	緑豊かなまちづくりのきっかけとなるよう、花づくり講習会、さくらそう品評会等の開催、又、シビックグリーンさいたまやみどりの功労賞などにより緑に対する意識の醸成を図ります。	26,670	15,368	11,378	11,378
<b>計 A</b>		77,101	70,056	61,464	61,464
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国庫支出金	社会資本整備総合交付金〔効果促進事業〕 建築物緑化助成事業 補助基本額 2,100千円 補助率1/3	0	700	700	700
<b>計 B</b>		0	700	700	700
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		77,101	69,356	60,764	60,764

局長査定理由	積算内訳の精査	22年度の実績を参考にしつつ、目標達成に向けた取り組みのために必要となる額を予算化しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市計画課

都-06

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 01都市計画総務費								
2 予算の事務事業名	(コード) 15395201 (名称) 都市景観形成推進事業								
3 事業名	都市景観形成推進事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 1301 (事業名) 都市景観形成推進事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当なし								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声									
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>条例に基づき一定規模以上の建築物、工作物等の建築等の行為を行なう際に届出を義務付け、優れた景観形成の誘導を行います。また、優れた景観等を表彰するなどにより、景観に関する啓発を行います。</td> <td>平成23~27年度事業費</td> <td>42,208千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td>景観法</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	条例に基づき一定規模以上の建築物、工作物等の建築等の行為を行なう際に届出を義務付け、優れた景観形成の誘導を行います。また、優れた景観等を表彰するなどにより、景観に関する啓発を行います。	平成23~27年度事業費	42,208千円	(根拠法令等)	景観法		
(概要)	条例に基づき一定規模以上の建築物、工作物等の建築等の行為を行なう際に届出を義務付け、優れた景観形成の誘導を行います。また、優れた景観等を表彰するなどにより、景観に関する啓発を行います。	平成23~27年度事業費	42,208千円						
(根拠法令等)	景観法								

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	景観計画及び景観条例が施行され、制度に対する周知及び届出に対する適切な指導や市民等の景観意識の醸成を図ることが課題です。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	制度の適切な運用を継続し、事例や効果的な指導ノウハウを積み上げながら、施策の展開方を検討します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	事例や指導ノウハウの積み上げ、効果の検証や効果的な施策を検討し、必要な景観計画、施策方策の見直しを行います。	
求める効果、目標指標	優れた都市景観の形成	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

(3)事業を展開していく上での課題

<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD     A[中心となる事業、法令又は方針] --&gt; B[景観法]     B --&gt; C[景観計画]     B --&gt; D[景観条例]     C &lt;--&gt; D     C --&gt; E[大規模建築物の届出による景観誘導]     D --&gt; F[景観形成基準違反是正]     E --&gt; F     F --&gt; G[景観に関する啓発]                     </pre>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>
--	--

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観計画の策定</li> <li>・景観条例施行</li> <li>・景観表彰の実施</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観計画に基づく景観誘導の事例や指導ノウハウの積み上げ</li> <li>・景観に関する啓発事業の実施</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	事例や指導ノウハウに基づき、指標や効果を検証し、平成25年度に必要な施策の見直し、計画の改訂を行います。



予算の事務事業名	都市景観形成推進事業
事業名	都市景観形成推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	・景観計画及び景観条例施行 ・景観計画に基づく、届出、勧告による景観誘導 ・景観啓発事業	・景観計画に基づく、届出、勧告による景観誘導 ・自主的景観形成推進活動の支援 ・景観啓発事業	・景観計画に基づく、届出、勧告による景観誘導 ・自主的景観形成推進活動の支援 ・景観啓発事業	・景観計画に基づく、届出、勧告による景観誘導 ・自主的景観形成推進活動の支援 ・景観啓発事業	・景観計画に基づく、届出、勧告による景観誘導 ・自主的景観形成推進活動の支援 ・景観啓発事業	・景観計画に基づく、届出、勧告による景観誘導 ・自主的景観形成推進活動の支援 ・景観啓発事業	・景観計画に基づく、届出、勧告による景観誘導 ・自主的景観形成推進活動の支援 ・景観啓発事業	
事業費(当初予算)	8,557	8,358	8,800	8,350	8,350	8,350	8,350	50,558
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,557	8,358	8,800	8,350	8,350	8,350	50,558

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
景観審議会運営業務	景観審議会の委員報酬や会場使用料など審議会運営に必要な経費	806	629	629	629
景観啓発業務	市民等の景観意識の高揚を図るため、絵画コンクールや写真コンテストなどを実施する経費	3,234	2,673	2,673	2,673
景観施策検討業務	優れた都市景観の形成を推進するうえで、景観法の制度活用、展開方策などの検討や景観誘導基準の適合を推進するための経費	3,315	3,841	3,841	3,841
自主的景観形成推進団体等助成金	景観形成推進団体及び景観重要建造物・樹木に対する助成金	800	800	800	800
一般事務経費等	その他景観形成を推進するために必要な事務経費等	402	415	415	415
<b>計 A</b>		8,557	8,358	8,358	8,358
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>計 B</b>		0	0	0	0
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		8,557	8,358	8,358	8,358

局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市計画課

都-07

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 01都市計画総務費
2 予算の事務事業名	(コード) 15394901 (名称) 屋外広告物適正化推進事業
3 事業名	屋外広告物適正化推進事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 1303 (事業名) 屋外広告物適正化推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	<p>(概要) 景観を構成する重要な要素である屋外広告物に対する規制誘導を行うと共に、市民、事業者との協働による屋外広告物適正化を推進し、まちの良好な景観形成及び屋外広告物に対する市民意識の醸成を図ります。</p> <p>(根拠法令等) 屋外広告物法、屋外広告物条例</p> <p>平成23～27年度 78,340千円</p>

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<p>電柱や街灯などには、はり紙等の違反広告物が貼り付けられ、街中の景観を阻害し、公衆へ危害を及ぼす恐れがあります。</p> <p>職員や委託業者、ボランティア撤去団体により違反広告物の撤去を行っていますが、撤去範囲が市内全域をカバーするまでには至っていない状況です。</p>
問題解決の方針	平成21年度末で445人の方が活動している違反広告物ボランティア撤去団体の募集を増やすことで、広域的な違反広告物撤去活動が期待できます。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<p>ボランティア撤去員数</p> <p>平成22年度末：470人</p> <p>平成23年度末：490人</p> <p>平成24年度末：510人</p>
求める効果、目標指標	<p>ボランティア撤去団体が増えていくことで、活動範囲が広がり、広域的な撤去活動が可能となります。</p> <p>&lt;左の根拠指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <p>違反広告物撤去件数</p> <p>平成19年度：98,321件</p> <p>平成20年度：96,067件</p> <p>平成21年度：89,468件</p> <p>&lt;目標指標&gt;(別添可・様式任意)</p>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD     A[屋外広告物法] --&gt; B[屋外広告物条例]     A --&gt; C[簡易除却制度]     B --&gt; D[屋外広告業登録事務]     B --&gt; E[屋外広告物許可事務、違反是正]     C --&gt; F[違反広告物ボランティア撤去制度]     C --&gt; G[屋外広告物適正化キャンペーン]         </pre>	<p>市民生活</p> <p>一人でも多くの市民に違反広告物ボランティア撤去制度を知ってもらうため、現在、ホームページや広報による周知は行っているが、より一層の周知方法を検討する必要があります。</p> <p>関連事業</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋外広告物条例の一部改正</li> <li>屋外広告業登録事務</li> <li>屋外広告物許可事務、違反是正</li> <li>違反広告物ボランティア撤去に係る事務</li> <li>屋外広告物適正化キャンペーン</li> </ul> <p>・屋外広告物講習会の開催</p>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋外広告業登録事務</li> <li>屋外広告物許可事務、違反是正</li> <li>違反広告物ボランティア撤去に係る事務</li> <li>屋外広告物適正化キャンペーン</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋外広告業登録事務</li> <li>屋外広告物許可事務、違反是正</li> <li>違反広告物ボランティア撤去に係る事務</li> <li>屋外広告物適正化キャンペーン</li> <li>屋外広告物講習会の開催(平成25年度)</li> </ul>

予算の事務事業名	屋外広告物適正化推進事業
事業名	屋外広告物適正化推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位：千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28～	合計
事業計画	・条例改正 ・業登録 ・許可事務 ・ボランティア ・講習会	・業登録 ・許可事務 ・ボランティア	・業登録 ・許可事務 ・ボランティア	・業登録 ・許可事務 ・ボランティア ・講習会	・業登録 ・許可事務 ・ボランティア	・業登録 ・許可事務 ・ボランティア		
事業費(当初予算)	17,016	15,640	15,640	15,780	15,640	15,640		78,340
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	4,240	10,300	4,800	5,100	8,300	4,800	33,300
	一般財源	12,776	5,340	10,840	10,680	7,340	10,840	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
屋外広告物適正化	屋外広告物条例の周知、啓発のための印刷製本費	771	582	582	582
違反広告物ボランティア撤去	違反広告物ボランティア撤去員の保険料、撤去道具購入費など	879	732	732	732
各種協議会	各種協議会への出席に係る経費	134	125	125	125
屋外広告物審議会	屋外広告物審議会の開催経費。平成23年度より景観審議会へ統合	189	0	0	0
屋外広告物講習会	屋外広告物講習会の開催に係る経費(埼玉県、さいたま市、川越市による輪番制)	142	0	0	0
北部管理課事業費	北部都市・公園管理事務所管理課における屋外広告物適正化に係る経費(簡易除却に係る消耗品費、委託料、更新通知に係る郵送料など。)	7,886	7,332	7,332	7,332
南部管理課事業費	南部都市・公園管理事務所管理課における屋外広告物適正化に係る経費(簡易除却に係る消耗品費、委託料、更新通知に係る郵送料など。)	7,015	6,869	6,869	6,869
<b>計 A</b>		17,016	15,640	15,640	15,640
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
屋外広告業登録申請手数料	屋外広告業の登録の際に必要な手数料。 ・新規申請：30件×10,000円 ・更新申請：300件×10,000円	300	3,300	3,300	3,300
屋外広告物講習会受講手数料	屋外広告に関する知識の習得のために、屋外広告業を始めようとする方を対象に実施。(埼玉県、さいたま市、川越市による輪番制)	240	0	0	0
屋外広告物許可手数料	屋外広告物の許可申請の際に必要な手数料。 ・北部：3,650,000円 ・南部：3,350,000円	3,700	7,000	7,000	7,000
<b>計 B</b>		4,240	10,300	10,300	10,300
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		12,776	5,340	5,340	5,340
局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。			
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。			

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市交通課

都-08

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 01都市計画総務費
2 予算の事務事業名	(コード) 15394201 (名称) 交通バリアフリー推進事業
3 事業名	交通バリアフリーの推進
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 2103 (事業名) 交通バリアフリー推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	・エレベーター(以下「E V」とする。)が未整備の駅に、早期に設置してほしい。
9 事業概要	(概要) ・利用者数が5千人/日以上の駅にE Vを設置します。 ・駅周辺地区のバリアフリー推進事業の進行管理やソフト施策の展開をしま
	(根拠法令等) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築基準法の改正により、駅にE Vを設置する際に駅舎全体の耐震・耐火構造が問われることになり、工事等には多額の費用がかかることとなります。</li> <li>・市内の駅のバリアフリー化状況は、橋上化(指扇駅、岩槻駅)や鉄道高架化(浦和駅)とともにバリアフリー化する駅を除くと、北浦和駅・東大宮駅・南浦和駅の3駅が未整備となっています。</li> </ul>
問題解決の方針	・駅のバリアフリー化は、改札外は市、改札内は鉄道事業者との役割分担で実施することになっており、それぞれの増床面積に応じて設計・工事費を負担する方針です。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度：北浦和駅の詳細設計及び支障物件の移転、東大宮駅東口E V詳細設計・工事</li> <li>・平成24年度：北浦和駅東口のE V工事</li> <li>・平成25年度：北浦和駅西口のE V工事</li> </ul>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅利用者の利便性向上が図れます。</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者や障害者、ベビーカー等の駅利用者がE Vの早期設置を望んでいる「南浦和駅」は、JRが駅舎全体改修を計画していることから、改修に合わせてE Vを設置することになります。</li> </ul> <p>関連事業</p>
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR：与野駅、武蔵浦和駅、中浦和駅、大宮駅、土呂駅、宮原駅など</li> <li>・東武鉄道：大宮公園駅、七里駅、大和田駅など</li> <li>・埼玉新都市交通：鉄道博物館駅、加茂宮駅</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北浦和駅E V詳細設計及び支障物件の移転</li> <li>・東大宮駅東口E V詳細設計・工事</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北浦和駅(東口・西口)E V工事</li> <li>・東大宮駅東口E V工事</li> <li>・南浦和駅(東口・西口)E V工事</li> <li>・埼玉新都市交通(今羽駅、東宮原駅、吉野原駅)E V工事</li> </ul>

予算の事務事業名	交通バリアフリー推進事業
事業名	交通バリアフリーの推進

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳 (単位:千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	・加茂宮駅EV工事 ・北浦和駅・東大宮駅設計	・北浦和駅支障物件移転補償 ・東大宮駅東口EV工事	・北浦和駅東口EV工事 ・今羽駅EV設計	・北浦和駅西口EV工事 ・今羽駅EV工事	・南浦和駅東口EV工事(未定) ・東宮原EV設計	・南浦和駅西口EV工事(未定) ・東宮原EV工事		
事業費(当初予算)	195,894	286,296	379,000	452,000	160,000	313,000		1,590,296
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	142,200	113,700	0	0	0		113,700
	その他	12,200	10,773	10,773	10,773	10,773		53,865
	一般財源	41,494	161,823	368,227	441,227	149,227	302,227	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳

<事業費>		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
業務内容	説明				
JR北浦和駅	改札外EV設計費、EV設置に支障する物件に対する移転等にかかる補償金	0	127,984	127,984	127,984
JR東大宮駅	改札外EV設計費、EV工事費、既存遊及詳細設計負担金	30,000	145,000	145,000	145,000
ニューシャトル加茂宮駅	EV工事費、土地賃借料	165,150	573	573	573
ニューシャトル大宮駅	改札内に設置する多機能トイレ整備費に対する補助金	0	5,050	5,050	5,050
基本構想見直し基礎調査	目標年次が平成22年までである国の基本方針が見直しされるものと予測しており、これを機に、本市の基本構想も新法対応や新規地区の検討など見直しを行う。	0	7,000	7,000	7,000
交通バリアフリー専門部会	委員謝金	545	545	545	545
その他	旅費、協議会年会費、消耗品費、印刷製本費、傷害保険料	199	144	144	144
<b>計 A</b>		195,894	286,296	286,296	286,296

<特定財源>		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
内訳	説明				
市債	地域活性化事業債 充当率90%	142,200	113,700	113,700	113,700
その他	埼玉新都市交通株式会社から納入される駅舎使用料	12,200	10,773	10,773	10,773
<b>計 B</b>		154,400	124,473	124,473	124,473

<一般財源>		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		41,494	161,823	161,823	161,823

局長査定理由	要求どおり	鉄道事業者との協議の結果、所要の経費を積算したものであり、要求のとおりとしました。
市長査定理由	要求どおり	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市公園課

都-09

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 04公園費				
2 予算の事務事業名	(コード)	15453001	(名称)	都市公園等整備事業	
3 事業名	秋葉の森総合公園整備事業				
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年	区役所	健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3301	(事業名)	秋葉の森総合公園整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし				
7 行財政改革推進プラン	該当なし				
8 市民の声、現場の声	自然環境を残した公園整備を求める。				
9 事業概要	(概要)	緑に囲われた良好な自然環境の中で、気軽にスポーツやレジャー、自然とふれあう活動などが楽しめる施設を整備します。			平成23～27年度 事業費
	(根拠法令等)	さいたま市環境影響評価条例、都市公園法、都市計画法			
(1)現状と課題					
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>未買収地(計画地内)</li> <li>8m道路までの用地拡大</li> <li>行政界を越えた部分の整備方針</li> </ul>			<左の根拠指標>(別添可・様式任意)	
問題解決の方針	買収地の再検討				
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	平成27年度までに環境アセス調査を完了し、都市計画決定したのちに用地拡大を行い、整備工事に移行する。				
求める効果、目標指標	市内に残された少ない谷戸の自然環境の保全と市民がふれあえる自然の再生			<目標指標>(別添可・様式任意)	
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ			(3)事業を展開していく上での課題		
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre>           企画調整課H21～総合振興計画                         みどり推進課           緑の基本計画           荒川シンボル軸づくり                         都市公園課S63～秋葉の森総合公園整備事業           </pre>			市民生活		
			<p>関連事業</p> 下流河川の指扇辻川整備との施工の時期などが整合されていない。		
			(4)他市事例(県内市町村、政令市等)		
(5)本事業の事業内容					
平成22年度以前	当該公園20haの内北側10haが平成21年度に開設済、南側10haについては境界杭の復元及び地質と水位調査を行い、平成22年度は基本設計等を行う。				
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境影響評価調査計画書作成(南側10ha)</li> </ul>				
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境影響調査(2年間)</li> <li>準備書作成</li> <li>評価書作成</li> <li>整備工事・事後報告書作成</li> </ul>				

予算の事務事業名	都市公園等整備事業
事業名	秋葉の森総合公園整備事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	基本計画見直	環境影響評価計画書作成	A1事前調査	A1事前調査	環境影響評価準備書作成	評価書作成実施設計		
事業費(当初予算)	33,000	10,000	22,000	22,000	52,000	50,000	4,000,000	4,156,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	33,000	10,000	22,000	22,000	52,000	50,000	4,156,000

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
調査計画書作成業務	さいたま市環境影響評価条例に基づき、環境アセスの調査計画書を作成する。	33,000	10,000	10,000	10,000
<b>計 A</b>		33,000	10,000	10,000	10,000
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>計 B</b>		0	0	0	0
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		33,000	10,000	10,000	10,000
局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。			
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。			



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市公園課

都-10

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 04都市計画費 / 04公園費
2 予算の事務事業名	(コード)	15453001	(名称) 都市公園等整備事業
3 事業名	見沼通船堀公園整備事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3402 (事業名) 見沼通船堀公園整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	・早期の公園開設を望む。(市民の声)		
9 事業概要	(概要)	国指定史跡の見沼通船堀と周辺の斜面林を取り込み、見沼田圃の環境に調和した歴史と自然に触れ合える総合公園を整備します。	平成23～27年度 事業費 2,969,491千円
	(根拠法令等)	都市計画法、都市公園法	

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	地権者との交渉に時間を要しており、用地買収が計画どおり進んでいない。 <b>&lt;左の根拠指標&gt;</b> (別添可・様式任意)
問題解決の方針	今後も事業に対する理解と協力を得られるよう交渉し用地確保に臨む。
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	用地交渉の促進。 (用地買収：平成24年度を目標とする)
求める効果、目標指標	本公園は、貴重な緑地空間である見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針に沿って、さいたま市が誇る歴史遺産の通船堀と見沼の斜面林を取り込み、市民農園や野外ステージ、湛水機能を備えた見沼大池等が計画されており、市民が水と緑に触れかつ歴史的遺産の鑑賞ができる憩いの場を創出することができる。 <b>&lt;目標指標&gt;</b> (別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">             総合振興計画(新実施計画) H21～25         </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">             見沼通船堀公園整備事業 都市計画部 都市公園課 平成元年度～平成26年度         </div>	市民生活  関連事業  (4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画決定：平成2年1月19日(当初)</li> <li>・事業認可：(当初)平成2年1月30日 (最終)平成18年3月10日</li> <li>・事業施行期間：平成23年3月31日まで(延長予定)</li> <li>・用地買収進捗率：約84%(平成21年度末現在)</li> <li>・竹林公園、大間木臨時グラウンド、ドックラン(暫定)の開設</li> </ul>
平成23年度	用地買収 緑区大字大間木2筆(1108㎡)の事業用地を取得予定
平成24年度以降 (目標年次も記入)	(目標) 用地買収 平成24年度まで 施設整備 平成25年度～平成26年度 供用開始 平成27年度





平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市計画課

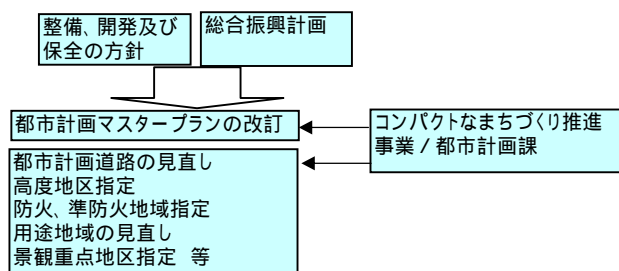
都-11

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 01都市計画総務費								
2 予算の事務事業名	(コード) 15391001 (名称) 都市計画推進事業								
3 事業名	コンパクトなまちづくり推進事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4101 (事業名) コンパクトなまちづくり推進事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当なし								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声									
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>人口減少・超高齢化や地球環境問題等の諸問題に対応するため、既存のまちの再構築等に重点を置く「コンパクトなまちづくり」への転換を目指した調査・検討を行い、今後の都市計画に反映させます。</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>41,000千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	人口減少・超高齢化や地球環境問題等の諸問題に対応するため、既存のまちの再構築等に重点を置く「コンパクトなまちづくり」への転換を目指した調査・検討を行い、今後の都市計画に反映させます。	平成23～27年度事業費	41,000千円	(根拠法令等)			
(概要)	人口減少・超高齢化や地球環境問題等の諸問題に対応するため、既存のまちの再構築等に重点を置く「コンパクトなまちづくり」への転換を目指した調査・検討を行い、今後の都市計画に反映させます。	平成23～27年度事業費	41,000千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	高度成長期以降、モータリゼーションの進展により外延部への市街化の進行等が生じてきました。一方近年では、人口減少・少子高齢化、地球環境問題の顕在化などの新たな社会経済状況の変化が起きている。このような状況を踏まえ、中長期的な視野に立ち、コンパクトで持続可能なまちづくりを推進する必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 別添(さいたま市の持続可能なまちづくりに向けた今後の都市計画のあり方【中間取りまとめ】)
問題解決の方針	持続可能なまちづくりに向けた今後の都市計画のあり方を確定し、それに基づく都市計画マスタープランの改訂や個別の都市計画変更を行います。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成21年度にコンパクトなまちづくりの必要性、方向性を整理し、平成22年度にはそれを踏まえた持続可能なまちづくりに向けた今後の都市計画のあり方の確定に向けて作業を行います。これらの検討結果を平成25年度に予定する都市計画マスタープランの改訂作業に反映させるほか、個別の都市計画変更の根拠としていきます。	
求める効果、目標指標	さいたま市の都市計画を中長期的視点から見ても持続可能なものにしていくこと。	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ



(3)事業を展開していく上での課題

市民生活 社会経済環境の変化が起こる中、都市計画の将来像もそれに対応させていく必要があるということについて理解をいただく必要があります。
関連事業 ・都市計画道路見直し事業 ・高度地区推進事業 ・都市環境改善推進事業
(4)他市事例(県内市町村、政令市等) コンパクトなまちづくり事業調査研究報告(富山市)等

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	平成21年度には、コンパクトなまちづくりの必要性や方向性の検討を行い、平成22年度にはそれらを踏まえて持続可能なまちづくりに向けた今後の都市計画のあり方について検討しました。
平成23年度	検討してきた持続可能なまちづくりに向けた今後の都市計画のあり方を踏まえ、平成24～25年度を予定する都市計画マスタープラン改訂作業を円滑に実施するための準備に取り組みます。
平成24年度以降(目標年次も記入)	平成24～25年度にかけては都市計画マスタープランの改訂手続きを行います。その後はこのマスタープランに基づいた都市計画決定・変更を行います。

予算の事務事業名	都市計画推進事業								
事業名	コンパクトなまちづくり推進事業								
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)	
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画		コンパクトなまちづくりの基本的な考え方を踏まえた土地利用方針の検討	都市計画マスタープラン改訂の準備	都市マスの改訂手続	都市マスの改訂手続	都市計画決定・変更	都市計画決定・変更		
事業費(当初予算)		7,000	8,000	16,000	13,000	2,000	2,000		41,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0	0		0
	一般財源	7,000	8,000	16,000	13,000	2,000	2,000	0	41,000

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
都市計画マスタープラン変更手続き調査業務	平成22年度までの検討を受け、平成24年度から本格化する都市計画マスタープラン改訂作業を円滑に行うための検討を行います。	7,000	8,000	8,000	8,000	
<b>計 A</b>		7,000	8,000	8,000	8,000	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>計 B</b>		0	0	0	0	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		7,000	8,000	8,000	8,000	
局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。				
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市総務課

都-12

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 01都市計画総務費								
2 予算の事務事業名	(コード) 15393301 (名称) 参加型まちづくり支援事業								
3 事業名	都市局まちづくり広報誌発行業務								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4102 (事業名) 参加型まちづくり支援・育成事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当なし								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声	読者モニターを始めとする市民の方から、アンケート調査等によりご意見をいただいております。概ね「わかりやすく、親しみやすい」「行政っぽくなくておしゃれ」などと好評をいただいております。								
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>まちづくりに対する市民参加意識を掘り起こすため、市民と行政の協働によるまちづくりの取り組み等を掲載内容とした「都市局まちづくり広報誌『korekara』」を年3回発行します。</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>24,575千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	まちづくりに対する市民参加意識を掘り起こすため、市民と行政の協働によるまちづくりの取り組み等を掲載内容とした「都市局まちづくり広報誌『korekara』」を年3回発行します。	平成23～27年度事業費	24,575千円	(根拠法令等)			
(概要)	まちづくりに対する市民参加意識を掘り起こすため、市民と行政の協働によるまちづくりの取り組み等を掲載内容とした「都市局まちづくり広報誌『korekara』」を年3回発行します。	平成23～27年度事業費	24,575千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	市民と行政の協働によるまちづくりが求められている中で、市民の方の多くは、「今住んでいるまちのことをあまりよく知らない」「まちづくりに馴染みがなく、わかりづらい」など感じており、まずは自分たちの住むまちやまちづくりに対して、少しでも興味や関心を深めていくことが求められています。
問題解決の方針	引き続き、市民の方の視点でのまちづくりを積極的に発信していくことが必要であり、「まちづくり広報誌『korekara』」の発行やホームページ等を活用した情報発信に努めます。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	より積極的かつタイムリーな情報発信の観点から、発行部数や回数について検討します。また、読者モニター制度を活用した誌面づくりに取り組んでいるところですが、平成23年度以降も双方向のコミュニケーションを充実させ、より市民の視点やアイデアを大切に誌面づくりに努めます。
求める効果、目標指標	<p>広報誌を読んだ市民の方が、まちづくりに対して興味や関心を深め、やがては自発的な参加につながることを目指します。</p> <p>また、読者モニターの人数は、まちづくりに対する関心度合いを表す指標であり、この読者モニター制度を活用した誌面づくりは、市民協働による取り組みの現われでもあることから、引き続きさらなる登録者数の増加を図ります。</p>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD     A[さいたま市総合振興計画 第4章 第1節(1) 多様な主体の参加による都市づくり] --&gt; B[参加型まちづくり支援事業 / 都市総務課/H16~]     A --&gt; C[参加型まちづくり育成事業 / まちづくり総務課/S61~]             </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 横浜市や名古屋市のニュースレターによるまちづくり事業の紹介

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり広報誌の発行(年1～2回)</li> <li>読者モニター制度の導入(平成18年度～)</li> <li>ホームページによる情報提供(平成21年度～)</li> <li>まちづくり手引帳の発行(平成22年度)</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり広報誌の発行(年3回)</li> </ul>
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり広報誌の発行(年3回)</li> <li>必要に応じて、まちづくり手引帳の改訂版を発行</li> <li>主に児童向けの、わかりやすいまちづくり解説書の発行</li> </ul>

予算の事務事業名	参加型まちづくり支援事業							
事業名	都市局まちづくり広報誌発行業務							
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	・広報誌発行 (年2回) ・手引帳発行 ・HPの充実	・広報誌発行 (年3回) ・HPの充実	・広報誌発行 (年3回) ・HPの充実	・広報誌発行 (年3回) ・HPの充実	・広報誌発行 (年3回) ・HPの充実	・広報誌発行 (年3回) ・HPの充実	・広報誌発行 (年3回) ・HPの充実	
事業費(当初予算)	4,546	4,915	4,915	4,915	4,915	4,915		24,575
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0		0
	一般財源	4,546	4,915	4,915	4,915	4,915	0	24,575

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
まちづくり広報誌作成等業務委託	まちづくり広報誌「korekara」の作成を業務委託(企画・取材・デザイン・印刷製本等)するにあたり必要となる費用	4,500	4,900	4,900	4,900
広報誌作成関連旅費	広報誌の作成にあたり、取材や情報収集に必要なとなる経費(交通費)	29	0	0	0
広報誌作成関連消耗品費	広報誌作成にあたり必要となる、参考図書や送り状ラベルの購入のための経費	17	15	15	15
<b>計 A</b>		4,546	4,915	4,915	4,915
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>計 B</b>		0	0	0	0
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		4,546	4,915	4,915	4,915

局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市計画課

都-13

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 01都市計画総務費
2 予算の事務事業名	(コード) 15391001 (名称) 都市計画推進事業
3 事業名	地区計画等推進事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4103 (事業名) 地区計画等推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 良好な市街地の環境を形成・保全するために、地区の特性に応じたきめの細かいまちづくりのルールを定め、計画的により良いまちへと誘導していく地区計画を推進します。 <span style="float: right;">平成23～27年度 事業費 31,497千円</span> (根拠法令等) 都市計画法

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	地区計画制度を広く市民の皆様にご存知いただくこと、また正しく理解していただくこと。 <左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	・積極的な広報等により地区計画制度の普及・啓発を行い、制度の活用を図ります。 ・市街地開発事業等のまちづくりにおいて地区計画制度の活用を図ります。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・地区計画制度の普及・啓発として、「地区計画策定の手引き」等を活用した広報などを行います。 ・住民発意で地区計画を検討している地区については、地区計画案作成のための支援を行います。 ・市街地開発事業の実施地区においては、関係権利者の合意形成を前提に事業者と連携し、地区の特性に応じたきめの細かい土地利用の規制・誘導を図るため地区計画案の策定支援を行います。
求める効果、目標指標	地区の特性に応じたきめの細かいまちづくりを行い、計画的に良好な市街地の環境を形成・保全します。 <目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;"><b>中心となる事業、法令又は方針</b></p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">都市計画法</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">都市計画区域の整備・開発及び保全の方針</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">区域区分</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">地域地区 (用途地域) (高度地区) (防火地域、準防火地域) ⋮</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">地区計画 (地区計画推進事業 / 都市計画課 /)</div> </div> <p style="text-align: center;">[地区計画推進事業の法体系]</p> </div>	市民生活  関連事業
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

平成22年度以前	・平成22年度までの地区計画の決定地区は、58地区。 ・平成20年度 住民発意の地区計画を推進・支援するため、地区計画策定の手引を作成・配布しました。 ・平成21年度 地区計画導入についてのアンケート調査を実施しました。
平成23年度	・ホームページや手引きを活用した地区計画制度の普及・啓発を図ります。 ・アンケート調査結果等を参考に、住民発意による地区計画の導入に向けた支援を行います。 ・地区計画検討地区について、都市計画決定に向けた手続きを実施します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	地区計画の相談のあった地区やアンケートを実施した地区について、まちづくりの取組状況に応じ地区計画導入に向けた支援を行います。

予算の事務事業名	都市計画推進事業
事業名	地区計画等推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	制度の普及・啓発・支援 地区別調査及び都市計画決定	制度の普及・啓発・支援 地区別調査及び都市計画決定	制度の普及・啓発・支援 地区別調査及び都市計画決定	制度の普及・啓発・支援 地区別調査及び都市計画決定	制度の普及・啓発・支援 地区別調査及び都市計画決定	制度の普及・啓発・支援 地区別調査及び都市計画決定		
事業費(当初予算)	8,063	8,417	5,770	5,770	5,770	5,770		31,497
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0		0
	一般財源	8,063	8,417	5,770	5,770	5,770	0	31,497

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
旅費	全国地区計画推進協議会等への出席	52	64	64	64
地区計画パンフレット等の印刷	地区計画制度を紹介するパンフレットや地区計画策定の手引き等を印刷製本・配布し、制度について周知を図ります。	413	510	510	510
都市計画変更図書等作成業務	都市計画手続きを行うために必要となる図書や資料の作成を行います。	2,100	2,163	2,163	2,163
地区計画推進に係る調査業務	地区計画面案を作成するにあたり、対象地区内の土地や家屋について現況調査を実施します。	5,439	5,439	5,439	5,439
地区計画説明会会場使用料	住民説明会の会場使用料	14	196	196	196
全国地区計画推進協議会負担金	協議会への参加負担金	45	45	45	45
<b>計 A</b>		8,063	8,417	8,417	8,417
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>計 B</b>		0	0	0	0
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		8,063	8,417	8,417	8,417

局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市計画課

都-14

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 01都市計画総務費								
2 予算の事務事業名	(コード) 15391001 (名称) 都市計画推進事業								
3 事業名	高度地区推進事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4104 (事業名) 高度地区推進事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 50 (事業名) 良好な住環境を守るための「高度地区」による高さ制限を導入します。								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声									
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>高度地区による建築物の高さ制限を住居系用途地域に導入し、市街地の良好な環境を維持し周辺と調和のとれた街並みの保全を図ります。</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>10,250千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td>都市計画法</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	高度地区による建築物の高さ制限を住居系用途地域に導入し、市街地の良好な環境を維持し周辺と調和のとれた街並みの保全を図ります。	平成23～27年度事業費	10,250千円	(根拠法令等)	都市計画法		
(概要)	高度地区による建築物の高さ制限を住居系用途地域に導入し、市街地の良好な環境を維持し周辺と調和のとれた街並みの保全を図ります。	平成23～27年度事業費	10,250千円						
(根拠法令等)	都市計画法								

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	さいたま市では、近年、住宅地においてマンションなどの高層の建築物が増加しており、その建築を巡り、周辺住民との紛争が生じる事態が発生しています。
問題解決の方針	居住環境及び景観を保全すべき住居系用途地域に先行して高度地区による高さ制限を導入します。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>さいたま市における高度地区の指定のあり方の検討(平成21年度)</li> <li>建物現況調査や都市計画基礎調査の調査結果等に基づく高度地区の指定基準の検討(平成22年度)</li> <li>高度地区指定に向けた都市計画法の作成(平成23年度)</li> <li>都市計画法の市民への説明・周知、都市計画決定に向けた手続きの実施(平成24年度)</li> </ul>
求める効果、目標指標	高度地区による建築物の高さ制限を住居系用途地域に導入することで、市街地の良好な環境を維持し周辺と調和のとれた街並みの保全を図ります。また、地域の円滑な社会経済活動に寄与し、建築物の高さを巡る紛争を未然に防止します。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>コンパクトなまちづくり推進事業 / 都市計画課 / H21～H25</p> <p>都市計画推進事業(都市施設課) / 都市計画課 / H21～H24</p> <p>高度地区推進事業 / 都市計画課 / H21～H24</p> <p>防火地域・準防火地域推進事業 / 都市計画課 / H21～H25</p>	<p>市民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>検討にあたっては、既存不適格建築物に対する今後の対応および市民、企業等のさまざまな方々のコンセンサスを十分に得ることが課題となります。</li> </ul> <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンパクトなまちづくり推進事業</li> <li>都市計画推進事業(都市施設課)</li> <li>防火地域及び準防火地域推進事業</li> </ul>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度は、「都市計画マスタープラン」の見直しを視野に入れた高度地区のあり方の検討を行いました。</li> <li>平成22年度は、建物現況調査を実施、データの整理・分析を行い、高度地区の指定地区や制限値、既存不適格建築物の取り扱いについて検討し指定基準を作成します。</li> </ul>
平成23年度	建物現況調査や都市計画基礎調査の分析結果から高度地区の指定地区や制限値、既存不適格建築物の取り扱いについて検討し、高度地区指定案を作成します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	説明会の実施などにより都市計画法案についての周知・理解を図り、都市計画手続きを行い、平成24年度中の都市計画決定を目指します。





平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都心整備部
[課/所/室]	大宮駅東口まちづくり事務所

都-15

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 04都市計画費 / 02都市整備費
2 予算の事務事業名	(コード)	15412001	(名称) 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業(大宮駅東口まちづくり事務所)
3 事業名	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4106 (事業名) 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 4107 大宮駅東口都市再生プラン推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	60 (事業名) 大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	・まちづくり団体の活動の場の提供及び東口整備資金の予算化、都市政策づくり会議の設立、開発のための空地づくり、老朽化公共施設の再整備・複合化、県合同庁舎敷地の取得、街づくりを語りあえる「場」の提供		
9 事業概要	(概要)	・大宮駅周辺地域戦略ビジョンに基づき、各種プロジェクトの実現化に向けた推進方を検討します。 ・大宮駅東口地区で活動しているまちづくり団体との民官協働によるまちづくりの推進や、地元まちづくり活動の活性化を支援します。	平成23～27年度 事業費 14,241,683千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市基盤整備が遅れています。</li> <li>・地元まちづくり開発が停滞しています。</li> <li>・まちづくりのための土地がない。</li> <li>・地域全体のまちづくりルールがない。</li> <li>・地元まちづくり支援策が十分でない。</li> </ul>	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽建築物棟数率</li> <li>・慢性的な交通渋滞</li> <li>・老朽化した公共施設</li> </ul>
問題解決の方針	・大宮駅周辺地域戦略ビジョンに掲げた戦略(まちづくり戦略、交通戦略、推進戦略)	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優先プロジェクトの選定と事業化(H22～24)</li> <li>・公共施設再編によるまちづくり用地の創出(H22～27)</li> <li>・まちづくり支援策の検討(H22～24)</li> <li>・まちづくりルール等の策定(H24～)</li> </ul>	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽建築物等の更新</li> <li>・都市基盤整備の推進</li> <li>・歩行空間の安全性向上</li> <li>・来街者数の増加、回遊性の向上</li> </ul>	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

(3)事業を展開していく上での課題

<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H20～             </div>		市民生活  関連事業 ・氷川緑道西通線整備推進事業 ・大門町2丁目中地区市街地再開発推進事業 ・氷川参道整備事業
氷川緑道西通線整備推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H13～H26	大宮駅東口公共施設再編推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H15～	大門町2丁目中地区市街地再開発推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H23～28
(仮称)大宮駅東口駅前広場整備事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H16～27	大宮駅東口駅前南地区まちづくり推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H16～	氷川参道整備事業 / 氷川参道対策室 / H7～
		まちづくり団体支援事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H23～
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 横浜駅周辺大改造計画

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略ビジョンの策定と推進方策の検討</li> <li>・大宮駅周辺公共用地利用基本計画の検討(H22)</li> <li>・駅前広場建物調査の実施</li> <li>・駅前南地区まちづくり推進協議会の支援</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略ビジョン推進業務</li> <li>・都市拠点の整備計画の検討</li> <li>・駅前広場周辺街区の共同化支援</li> <li>・駅前南地区まちづくり推進協議会の支援、基本計画の検討</li> </ul>
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略ビジョン推進業務(ガイドライン策定と実践(H24～)、大宮版エリアマネジメントの検討(H25～)、戦略ビジョンの中間見直し(H27～))</li> <li>・公共施設再編(拠点の基本設計(H24)、拠点の実施設計(H25))</li> <li>・駅前広場(用地買収(~26年度)、整備工事(~27年度))</li> <li>・駅前南地区(基本計画の検討、地権者意向確認(~24年度))</li> </ul>



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都心整備部
[課/所/室]	計画管理課氷川参道対策室

都-16

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 04都市計画費 / 02都市整備費
2 予算の事務事業名	(コード)	15412501	(名称) 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業(計画管理課)
3 事業名	氷川参道整備事業		
4 事業の区分/分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4107 (事業名) 大宮駅東口都市再生プラン推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	歴史・文化的資産であり、都心部に残された貴重な緑の空間である氷川参道を、歩行者系のシンボル軸として将来にわたり引継ぐため、地元まちづくり推進協議会との協働作業による並木の保全、交通問題への対応を図りながら歩行者専用道路化を目指します。また、平成ひろばの継続的利用と活用に向け調整を行います。	平成23～27年度事業費 999,890千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・並木敷きへの通行により、土が締め固まり、樹木が傷んでいます。</li> <li>・参道沿いの建築に伴う、並木の伐採が増えています。</li> <li>・歩車分離工事により確保された歩行空間での、自転車と歩行者の錯綜。</li> <li>・道路内に神社用地があります。</li> <li>・平成ひろばの地上権の設定期間が平成26年2月に満了となります。</li> </ul>
問題解決の方針	地元まちづくり協議会を中心とした市民、及び、氷川神社と共に検討を行い、解決の方策を見出します。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・並木敷きへの通行を防ぐために、並木敷きへ低木の植栽を行います。(H22～)</li> <li>・参道における街並み景観形成に関するワークショップを開催し、ルールづくりを行います。(H23～)</li> <li>・氷川参道の通行に関するマナーを周知します。(H22～)</li> <li>・道路の整理を行うため、代替地を確保し、土地の交換を行います。(H22～)</li> <li>・神社と協議を行い、平成ひろばの地上権を延伸します。(H22～)</li> </ul>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・並木敷きへの立入りの減少・樹木の活性化。</li> <li>・参道における街並み景観形成ルールの策定。</li> <li>・参道の歩行者専用道路化をめざす前段として、安全な歩行空間の確保。</li> <li>・道路用地の整理を行うことにより、適正な道路管理を行います。</li> <li>・平成ひろばの地上権の延伸。</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題							
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H20～</p>	市民生活							
<table border="1"> <tr> <td>氷川緑道西通線整備推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H13～H26</td> <td>大宮駅東口公共施設再編推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H15～</td> <td>大門町2丁目中地区市街地再開発推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H23～28</td> <td>(仮称)大宮駅東口駅前広場整備事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H16～27</td> <td>大宮駅東口駅前南地区まちづくり推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H16～</td> <td>細街路整備事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H15～</td> <td>氷川参道整備事業 / 氷川参道対策室 / H7～</td> </tr> </table>	氷川緑道西通線整備推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H13～H26	大宮駅東口公共施設再編推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H15～	大門町2丁目中地区市街地再開発推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H23～28	(仮称)大宮駅東口駅前広場整備事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H16～27	大宮駅東口駅前南地区まちづくり推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H16～	細街路整備事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H15～	氷川参道整備事業 / 氷川参道対策室 / H7～	<p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業</li> <li>・氷川緑道西通線整備推進事業</li> <li>・公共施設の再編</li> <li>・大門町2丁目中地区市街地再開発推進事業</li> <li>・(仮称)大宮駅東口駅前広場整備事業</li> <li>・大宮駅東口南地区のまちづくり</li> <li>・細街路整備事業</li> </ul>
氷川緑道西通線整備推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H13～H26	大宮駅東口公共施設再編推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H15～	大門町2丁目中地区市街地再開発推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H23～28	(仮称)大宮駅東口駅前広場整備事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H16～27	大宮駅東口駅前南地区まちづくり推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H16～	細街路整備事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H15～	氷川参道整備事業 / 氷川参道対策室 / H7～		
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)							

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元まちづくり協議会との協働による、参道を中心としたまちづくりの検討(樹木調査・交通量調査・シンポジウム及びワークショップの開催など)</li> <li>・並木敷きへの低木植栽の支援</li> <li>・北区周歩車分離整備</li> <li>・神社との協議</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元まちづくり協議会との協働による、参道を中心としたまちづくりの検討(ワークショップの開催など)</li> <li>・参道における街並み景観形成ルールの策定</li> <li>・参道の路上喫煙・ポイ捨て防止条例区域の指定</li> <li>・並木敷きへの低木植栽の支援</li> <li>・神社との協議</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元まちづくり協議会との協働による、参道を中心としたまちづくりの検討(ワークショップの開催など)</li> <li>・並木敷きへの低木植栽の支援</li> <li>・神社との協議</li> </ul>



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都心整備部
[課/所/室]	大宮駅東口まちづくり事務所

都-17

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 04都市計画費 / 02都市整備費
2 予算の事務事業名	(コード)	15412001	(名称) 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業(大宮駅東口まちづくり事務所)
3 事業名	(仮)大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4107 (事業名) 大宮駅東口都市再生プラン推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	60 (事業名) 大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	新NHKさいたま放送会館の誘致及び魅力的な公共施設の導入(準備組合からの要望)。		
9 事業概要	(概要)	大宮駅東口における、市街地の更新、都市機能強化及び商業の活性化を図るため、組合施行の市街地再開発事業により、公共施設と民間施設からなる複合施設を整備します。	
	(根拠法令等)	都市再開発法	
		平成23~27年度事業費	9,590,903千円
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業地域としての高容積を活かした土地利用が図られていない。</li> <li>・都市機能が低下しています。</li> <li>・建物更新が図られていない。</li> </ul>		<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 地区内利用容積率 約150%
問題解決の方針	市街地再開発事業により、高度利用を図った建物更新及び賑わい創出を図っていきます。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画決定(H23年度)</li> <li>・組合設立(H24年度)</li> <li>・権利変換計画承認(H25年度)</li> <li>・着工(H26年度)</li> </ul>		
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな都市機能の導入により賑わい創出をすることで、まちの興行きを持たせ回遊性を向上させます。</li> <li>・大宮駅東口のまちづくりの起爆剤として、周辺のまちづくりへの波及効果があります。</li> </ul>		<目標指標>(別添可・様式任意) <ul style="list-style-type: none"> <li>・容積率のアップ</li> <li>・新たな都市機能の数</li> </ul>
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題	
<p><b>中心となる事業、法令又は方針</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H20~             </div>		市民生活 権利者の合意形成	
		関連事業 ・大宮駅周辺地域戦略ビジョンとの整合 ・氷川緑道西通線整備推進事業との整合	
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・準備組合設立</li> <li>・準備組合による事業協力候補者の選定</li> <li>・基本計画案及び都市計画原案の作成</li> <li>・準備組合活動への支援</li> </ul>		
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画原案の作成</li> <li>・都市計画案の事前協議</li> <li>・都市計画案の縦覧</li> <li>・都市計画決定</li> <li>・準備組合活動への支援</li> </ul>		
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画案の作成、組合設立(事業認可)(H24)</li> <li>・権利変換計画の作成、権利変換計画認可(H25)</li> <li>・補償、着工(H26~H29)</li> <li>・組合解散(H29)</li> </ul>		





平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都心整備部
[課/所/室]	大宮駅東口まちづくり事務所

都-18

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 04都市計画費 / 02都市整備費
2 予算の事務事業名	(コード)	15412001	(名称) 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業
3 事業名	氷川緑道西通線整備推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4107 (事業名) 大宮駅東口都市再生プラン推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	60 (事業名) 大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	平成9年度に都市計画決定された氷川緑道西通線(南区間：大宮中央通線～南大通東線の約670m区間、北区間：大宮中央通線～旧16号の約340m区間)を整備し、中山道の渋滞緩和や氷川参道歩行者専用化の促進を図ります。	平成23～27年度 事業費 3,735,544千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩道が設置されていない区間があり、安全性が確保できていない。</li> <li>一方通行規制であり、周辺道路の渋滞緩和に寄与しない。</li> </ul>	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) ・周辺道路の交通渋滞
問題解決の方針	用地買収を進めて道路拡幅を行い、交互通行化・歩道の設置を図ります。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<南区間> 物件調査(～H24) 用地買収(～H24) 道路整備工事(H25～H26)	<北区間> 地元説明・現況測量(H23) 用地測量(H24) 予備設計・事業認可(H26) 物件調査・用地買収(H27以降)
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>周辺道路の渋滞緩和がされます。</li> <li>歩道が整備され、歩行者の安全が確保されます。</li> </ul>	<目標指標>(別添可・様式任意) ・周辺道路の交通渋滞

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

中心となる事業、法令又は方針 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">                     大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H20～                 </div>		(3)事業を展開していく上での課題
氷川緑道西通線整備推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H13～H26		市民生活  関連事業 ・大宮駅周辺地域戦略ビジョンとの整合 ・大門町2丁目中地区市街地再開発推進事業との整合
大宮駅東口公共施設再編推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H15～	大門町2丁目中地区市街地再開発推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H23～28	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
(仮称)大宮駅東口駅前広場整備事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H16～27	大宮駅東口駅前南地区まちづくり推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H16～	
氷川参道整備事業 / 氷川参道対策室 / H7～	まちづくり団体支援事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H23～	

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	<南区間> ・事業認可取得 ・物件調査 ・用地買収	
平成23年度	<南区間> ・物件調査 ・用地買収 ・道路構成の再検討 ・電線類地中化予備設計	<北区間> ・地元説明・現況測量
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<南区間> ・物件調査(～H24) ・用地買収(～H24) ・道路詳細設計、電線類地中化詳細設計(H24) ・道路整備工事(H25～26)	<北区間> ・用地測量(H24) ・予備設計・事業認可(H26) ・物件調査・用地買収(H27～)



予算の事務事業名	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業
事業名	氷川緑道西通線整備推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	<南区間> ・物件調査 ・用地買収	<南区間> ・物件調査 ・用地買収 ・道路構想再検討 <北区間> ・現況測量 ・地元説明	<南区間> ・物件調査 ・用地買収 ・工事詳細設計 <北区間> 用地測量	<南区間> ・電線類地中化工事 ・道路整備工事	<南区間> ・電線類地中化工事 ・道路整備工事 <北区間> ・予備設計 ・事業認可	<北区間> ・物件調査 ・用地買収		
事業費(当初予算)	2,339,655	1,954,053	1,230,641	275,425	275,425			3,735,544
財 源 内 訳	国庫支出金	1,112,000	949,500	586,000	135,000	135,000	事業費 未確定	1,805,500
	市債	827,500	679,100	441,600	95,000	95,000		1,310,700
	その他	0	0	0	0	0		0
	一般財源	400,155	325,453	203,041	45,425	45,425		0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
用地取得	事業用地を取得するとともに、物件の移転等に伴う補償、営業休止に伴う補償を行い、用地取得後は分筆・登記を行います。	2,295,979	1,905,790	1,905,790	1,905,790
調査、工事設計	用地費、補償費の算出のための不動産鑑定、建物・営業調査を行います。また、図面作成のための道路構成の再検討、取得用地の暫定整備、電線類地中化の予備設計を行います。	43,676	45,612	39,536	39,536
北区間地元説明・現況測量	北区間事業用地の権利者への地元説明会を行うとともに、現況測量を行い、事業用地のおよその寸法、面積を把握します。	0	2,651	2,651	2,651
<b>計 A</b>		2,339,655	1,954,053	1,947,977	1,947,977
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国庫支出金	社会資本整備総合交付金 ・補助基本額1,899,000千円 補助率1/2	1,112,000	949,500	949,500	949,500
市債	都市整備事業債 ・一般補助事業債679,100千円 充当率70%	827,500	679,100	715,600	715,600
<b>計 B</b>		1,939,500	1,628,600	1,665,100	1,665,100
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		400,155	325,453	282,877	282,877
局長査定理由	積算内訳の精査 氷川緑道西通線の整備に関する経費は事業進捗にあわせ必要額を予算化しました。				
市長査定理由	積算内訳の精査 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局長原案のとおりとしました。				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都心整備部
[課/所/室]	大宮駅西口まちづくり事務所

都-19

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 02都心整備費
2 予算の事務事業名	(コード) 15413101 (名称) 大宮駅西口まちづくり推進事業
3 事業名	大宮駅西口整備推進事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4108 (事業名) 大宮駅西口整備推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	・第三地区内において狭隘道路が多い。(大宮駅西口第三地区内ワークショップより) ・市有地をどう活用するのか。(大宮駅西口第三地区内ワークショップより)
9 事業概要	(概要) 大宮駅西口第三地区では、狭隘道路や木造住宅の密集化などの課題を解決するために、特性を活かしたまちづくりの方針を策定します。 (平成23~27年度事業費) 87,820千円 (根拠法令等)

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	大宮駅西口第三地区については、防災性や利便性の向上に加え、商業地域でありながら、道路が狭隘なため、容積率、建ぺい率を活かせていない建築物が多いため、幹線道路など都心地区にふさわしいまちづくりを展開する必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	平成22年度に大宮駅西口第三地区では、まちづくりのあり方を検討する趣旨で、地元まちづくり団体主催のワークショップ(全4回の内、下半期に3回行う)を支援しておりますが、本ワークショップの結果により、まちづくりの方針が明確になります。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	地元まちづくり方針の決定に伴い、本市の役割に沿った支援を継続して行います。(市有地の有効活用)	
求める効果、目標指標	大宮駅西口第三地区については、防災性や利便性が向上し、都心地区にふさわしいまちづくりが可能となります。	<目標指標>(別添可・様式任意) ・都市計画決定(H25)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

(3)事業を展開していく上での課題

<p><b>中心となる事業、法令又は方針</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">                 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H20~             </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 200px;">                 大宮駅西口第四土地区画整理事業 / 大宮駅西口まちづくり事務所 / H7~H25             </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 200px;">                 大宮駅西口整備推進事業 / 大宮駅西口まちづくり事務所 / H19(H19年以前は大宮駅周辺計画管理課)             </div> </div>	市民生活  関連事業 ・大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	大宮駅西口第三地区においては、地元まちづくり団体により市街地再開発事業等の勉強会の啓発活動が進められているところではありますが、当団体と意見交換を図りながら関係機関との調整を行うとともに、まちづくり気運の醸成を図る目的でワークショップの支援を行いました。
平成23年度	大宮駅西口第三地区では、地元で設立予定の準備組合の支援を行うとともに、都市計画決定に向けた準備を進めます。
平成24年度以降(目標年次も記入)	大宮駅第三地区では、平成25年度都市計画決定に向けた合意形成を行います。



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都心整備部
[課/所/室]	大宮駅西口まちづくり事務所

都-20

1 会計	特別会計 (会計名) 大宮駅西口都市改造事業特別会計
2 予算の事務事業名	(コード) - (名称) 大宮駅西口都市改造事業
3 事業名	大宮駅西口都市改造事業
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4109 (事業名) 大宮駅西口第四土地区画整理事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	平成22年度上半期において事業の早期完成を求める電話や、わたしの提案、要望書が提出されています。
9 事業概要	(概要) 都心地区にふさわしい魅力あるまちづくりを目指すため、大宮駅西口第四地区について土地区画整理事業による都市基盤整備を行います。
	(根拠法令等) ・土地区画整理法 ・大宮駅西口第四土地区画整理事業施行規定

平成23～27年度事業費 9,710,572千円

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>当地区は、既成市街地であり、移転を要する家屋等が200戸を超えており、事業期間の短縮と事業費の縮減に繋げるため、移転を効率的に行う必要があります。</li> <li>事業期間が平成25年度終了となっていますが、平成21年度末の事業費ペースの進ちょく率が41%であることから、事業が遅れています。</li> </ul>	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的に予算配分し、換地の切替を早期に行うことにより、中断移転期間の縮減を行います。</li> <li>事業計画書及び計画書を変更し、資金計画・事業期間の見直しを行う必要があります。</li> </ul>	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>移転計画のとおり交渉が進まないことがあるので、地権者の意向を確認し、調査・補償に応じる地権者と積極的に交渉を行います。</li> <li>関係機関と調整し、平成23年度内の告示を目指します。</li> </ul>	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期建物移転完了に向け努力します。</li> </ul>	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

(3)事業を展開していく上での課題

<p><b>中心となる事業、法令又は方針</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">                 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H20～             </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">                 大宮駅西口第四土地区画整理事業 / 大宮駅西口まちづくり事務所 / H7～H25             </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;">                 大宮駅西口整備推進事業 / 大宮駅西口まちづくり事務所 / H19(H19年以前は大宮駅周辺計画管理課)             </div> </div>	<p><b>市民生活</b> 平成7年に事業認可してから、地権者の高齢化が懸念されるため、早期の事業を完成させる必要があります。</p> <p><b>関連事業</b> 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 / 大宮駅東口まちづくり事務所 / H20～</p>
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	都市計画道路西口広路線、区25-1号線・区8-2号線等が暫定開通し、現在までに大規模街区である3街区全域と、4街区・7街区の一部について、仮換地の使用収益を開始したところである。また、平成22年度までに建物80戸を移転する予定です。
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度の工事については、区25-1号線・上落合桜木線に係る一部下水道管布設工事及び、電線共同溝整備工事を行います。</li> <li>区8-9号線の道路整備工事及び区8-7号線の汚染土壌撤去工事を予定しています。</li> <li>補償については、4街区、5街区、8街区・9街区東側、11街区等の移転交渉を行い、21街区、24街区にある建物等の調査を行います。</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	都市計画道路上落合桜木線の道路整備工事(H24)、区画道路の整備工事(H24～)、街区整地工事、建物移転補償を行います。

予算の事務事業名	大宮駅西口都市改造事業
事業名	大宮駅西口都市改造事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	建物移転 道路整備 整地工事	建物移転 道路整備 整地工事	建物移転 道路整備 整地工事	建物移転 道路整備 整地工事				
事業費(当初予算)	1,688,000	2,023,000	3,370,000	4,317,572				9,710,572
財 源 内 訳	国庫支出金	440,000	440,000	0	0			440,000
	市債	408,500	760,000	0	0			760,000
	その他	5	75	0	0			75
	一般財源	839,495	822,925	3,370,000	4,317,572	0	0	8,510,497

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
補償費	建物移転16戸 中断補償64件	1,292,000	1,466,733	1,466,733	1,466,733	
工事費	電線共同溝整備工事(都計道上落合桜木 線)・道路整備工事(区8-9号線)・下水道 布設工事(区25-1号線外)・街区整地工	48,000	125,400	125,400	125,400	
負担金	ガス管工事負担金 水道撤去、布設工事負担金 東京電力、NTT柱撤去、移設工事負担金 調整池築造負担金外	102,400	128,584	128,584	128,584	
委託費 (建物調査積算 業務、測量業 務等)	建物調査積算業務 区画街路道路詳細設計業務 土壌調査業務(8・9・10街区) 大宮駅西口第四地区杭打測量業務	75,600	80,000	80,000	80,000	
上記以外の事 業費	パンフレット印刷、事業用地フェンス修繕、 標準家賃単価算定手数料、事務所リース料等	3,927	3,986	3,986	3,986	
管理事務	人件費、消耗品等維持管理費、予備費	98,910	113,427	109,995	109,995	
借入金の元利 償還金	元金償還金 利子償還金	67,163	104,870	102,302	102,302	
<b>計 A</b>		1,688,000	2,023,000	2,017,000	2,017,000	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(旧地域活力基盤創 造交付金) ・補助基本額800,000千円 補助率5.5/10	440,000	440,000	440,000	440,000	
市債	都市改造事業債 ・地方道路等整備事業債760,000千円 充 当率95%	408,500	760,000	720,000	720,000	
使用料及び手 数料	行政財産使用料、証明手数料	2	2	2	2	
分担金及び負 担金	電線共同溝整備事業負担金	0	70	70	70	
繰越金・預金 利子・雑入		3	3	3	3	
<b>計 B</b>		848,505	1,200,075	1,160,075	1,160,075	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		839,495	822,925	856,925	856,925	

局長査定理由	積算内訳の 精査	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため概ね要求のとおりとしました。
市長査定理由	積算内訳の 精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局長原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都心整備部
[課/所/室]	計画管理課

都-21

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 02都市整備費
2 予算の事務事業名	(コード) 15511001 (名称) さいたま新都心賑わい創出事業
3 事業名	さいたま新都心賑わい創出事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4110 (事業名) さいたま新都心賑わい創出事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当 (番号) 35 (事業名) さいたま新都心地区における官民協働による魅力あるまちなみ空間の形成
8 市民の声、現場の声	・地区の賑わい創出に向けた施設整備の促進 ・地区内の環境対策の向上(喫煙行為)、魅力的なまちなみ空間(緑化空間等)の形成
9 事業概要	(概要) 市の所管する都市施設の適正な運営管理を行うほか、地元組織である、まちづくり推進協議会やまちづくりボランティアとの連携した事業を実施し、魅力あるまちづくりを推進します。平成23～27年度事業費 525,269千円
	(根拠法令等) ・さいたま新都心ふれあいプラザ等の管理運営に関する基本協定書(埼玉県)

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・さいたま市の都心部として、魅力あるまちづくりを継続していくための、地域関係者一体となった取組の推進。 ・都市施設の管理における、施設老朽化への早急な対応や、賑わい創出に寄与するような施設の有効活用。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) *下記目標指標のとおり
問題解決の方針	地区内地権者で構成する、「さいたま新都心まちづくり推進協議会」を中心に、景観形成や環境対策、地区全体の活性化などの意識を共有していくなかで、行政と各事業者が連携・協力し、まちの魅力の向上を推進していきます。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成22年度 エリアマネジメント支援事業の実施(花・緑プロジェクト) 平成23年度～ 官民連携の取り組みによる、魅力あるまちなみ空間の形成(改革プログラムの推進)	
求める効果、目標指標	官民連携の取組における参画事業者数の拡充 まちづくり推進協議会が主催等を行う、イベント参加者の増加	<目標指標>(別添可・様式任意) 平成21年度 20団体 平成24年度 30団体 平成20年度 807,000人 平成25年度 880,000人

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>魅力ある都心の形成【総合振興計画】</p> <p>ハード面</p> <p>希望のまちづくり事業【新実施計画】 ・利便性を活かした都市機能集積の更新</p> <p>ソフト面</p> <p>協働による都市づくり【総合振興計画】 ・市民や企業などの発意を活かし、様々な施策を推進</p> <p>《さいたま新都心賑わい創出事業》</p> <p>連携</p> <p>第8-1A街区整備事業 / 新都心整備対策室</p> <p>ユニバーサルデザイン推進基本指針 / 企画調整課</p> <p>花と緑のまちづくり推進事業 / 区政推進室</p> <p>CSR活動支援事業 / 経済政策課</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>・横浜みなとみらい地区 ・大丸有地区</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・まちびらき10周年に向けた事業調整 ・エリアマネジメントによる社会実験 ・自由通路塗装改修工事 ・地区内イベント時における、ボランティアによる活動支援の啓発
平成23年度	・協議会事業の推進(官民連携事業の推進) ・街区整備の推進(地区内の開発協議等) ・都市施設の運営管理(照明施設の改修) ・ふれあいプラザ運営管理、ボランティア活動の支援
平成24年度以降(目標年次も記入)	・協議会事業の推進 ・街区整備の推進 ・都市施設の運営管理 ・ふれあいプラザ運営管理、ボランティア活動の支援



予算の事務事業名	さいたま新都心賑わい創出事業
事業名	さいたま新都心賑わい創出事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	・ふれあいプラザ運営管理 ・都市施設の運営管理	・ふれあいプラザ運営管理 ・都市施設の運営管理	・ふれあいプラザ運営管理 ・都市施設の運営管理	・ふれあいプラザ運営管理 ・都市施設の運営管理	・ふれあいプラザ運営管理 ・都市施設の運営管理	・ふれあいプラザ運営管理 ・都市施設の運営管理		
事業費(当初予算)	102,320	94,001	105,258	108,670	108,670	108,670	108,670	633,939
財源内訳	国県支出金	2,000	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	11,004	10,898	11,004	11,004	11,004	11,004	65,918
	一般財源	89,316	83,103	94,254	97,666	97,666	97,666	568,021

一般財源の欄は、特別会計にあつては繰入金、企業会計にあつては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
ふれあいプラザ運営管理	ふれあいプラザの運営に係る、ボランティアマネージャーの person 費、施設の賃借料、共益費、光熱水費など	17,305	17,325	17,325	17,325	
歩行者デッキ・西口駅前広場管理	歩行者デッキ・西口駅前広場の管理に係る、警備・清掃の業務委託のほか、修繕費など	74,235	72,021	72,021	72,021	
まちづくり推進協議会事業推進	協議会事業を推進するための負担金	6,800	700	700	700	
地区の情報発信・イベント開催等	地区の魅力を伝えるための、マップの作成及びイベント開催など	3,980	3,955	3,955	3,955	
<b>計 A</b>		102,320	94,001	94,001	94,001	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
ふれあいプラザ埼玉県負担金	協定に基づく、ふれあいプラザ運営費用の負担金	7,991	7,998	7,998	7,998	
大型映像装置等広告料	東西自由通路における、大型映像装置及び壁面広告の使用料	2,646	2,646	2,646	2,646	
電気料金負担金	歩行者デッキ及び西口駅前広場における、民間事業者の電気料金負担金	330	198	198	198	
雇用保険負担金	非常勤職員等の雇用保険の本人負担分	37	56	56	56	
都市環境改善支援事業補助金	エリアマネジメントによる社会実験への国庫補助金	2,000	0	0	0	
<b>計 B</b>		13,004	10,898	10,898	10,898	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		89,316	83,103	83,103	83,103	

局長査定理由	要求どおり	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。
市長査定理由	要求どおり	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局長原案のとおりとしました。



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都心整備部
[課/所/室]	浦和駅周辺まちづくり事務所

都-22

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 05市街地再開発事業費 / 01市街地再開発事業費
2 予算の事務事業名	(コード) 15573001 (名称) 市街地再開発推進事業(浦和駅周辺まちづくり事務所)
3 事業名	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4112 (事業名) 浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	早期の都市計画変更の実現、組合設立。田島大牧線(高砂工区)の道路整備。
9 事業概要	(概要) 第一種市街地再開発事業により、街区の整備、駅前広場及び都市計画道路を整備し、都市防災機能の向上、商業、業務の活性化など都市基盤の整備を行います。 <span style="float: right;">平成23～27年度 事業費 363,007千円</span>
	(根拠法令等) 再開発法、都市計画法

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	都市計画変更の早期実現、組合設立へ向けた権利者の同意取り付け。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	都市計画変更の法手続きを進めるため、適宜打ち合わせを重ね関係箇所に同意を取得します。また、準備組合を中心に権利者との面談を進め事業への理解を深めます。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成22年度内の都市計画変更、平成23年度内の事業認可。	
求める効果、目標指標	平成22年度内の都市計画変更、平成23年度内の事業認可を目指し再開発事業を進めます。	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

(3)事業を展開していく上での課題

**中心となる事業、法令又は方針**

さいたま市都市計画マスタープラン

↓

浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業 / 浦和駅周辺まちづくり事務所 / H19～

田島大牧線(高砂工区)整備事業 / 浦和駅周辺まちづくり事務所 / H19～

鉄道高架推進事業 / 鉄道高架整備課 / H11～H24

浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業 / 浦和駅周辺まちづくり事務所 / H10～H25

市民生活

現在建築物の建て替えなどが規制されており老朽化が進んだ建物所有者等は早期の再開発事業の着工を望んでいます。また、田島大牧線高砂工区については暫定形とします。

関連事業

(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	再開発 平成19年度都市計画決定 平成22年度都市計画変更協議 田島大牧線 平成19年度事業認可、平成22年度用地買収終了
平成23年度	組合設立協議、田島大牧線(高砂工区)道路暫定工事。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成24年 権利変換認可・工事着工 平成27年 工事完了



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都心整備部
[課/所/室]	鉄道高架整備課

都-23

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 04都市計画費 / 03街路事業費
2 予算の事務事業名	(コード)	15426201	(名称) 鉄道高架推進事業
3 事業名	鉄道高架推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4113 (事業名) 浦和駅周辺鉄道高架化事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	浦和駅周辺の鉄道を高架化し、都市計画道路田島大牧線をはじめとする交差道路を整備することで、鉄道により分断されている浦和駅周辺の東西市街地の一体化、均衡ある発展を図ります。また、東北客貨線(湘南新宿ライン)にホームを新設することで湘南新宿ラインの浦和駅停車を実現します。	
	(根拠法令等)	道路法 第31条(道路と鉄道の交差)	

平成23～27年度事業費 13,955,065千円

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路田島大牧線は現在片側1車線ずつ2車線の道路ですが、車両等が輻輳し、交通渋滞を招く要因のひとつになっています。</li> <li>浦和駅周辺では、東西市街地が鉄道で分断されており、東西連絡が不便な状態です。</li> <li>東北客貨線(湘南新宿ライン)は浦和駅を通過しており、池袋・新宿方面へは赤羽駅で乗り換えが必要です。</li> </ul>	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路田島大牧線について、現在10mの幅員を25mに拡幅し、4車線、両側に4mの歩道を設置します。</li> <li>浦和駅周辺の鉄道を高架化し、駅構内に幅員25mの東西連絡通路を整備するほか、3箇所の交差道路の整備を行います。</li> <li>東北客貨線(湘南新宿ライン)に旅客ホームを新設します。</li> </ul>	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>H22 京浜東北線、宇都宮・高崎線の高架化完了</li> <li>H24 都市計画道路田島大牧線整備完了</li> <li>浦和駅周辺鉄道高架化事業完了</li> <li>東北客貨線(湘南新宿ライン)旅客ホーム新設完了</li> </ul>	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路田島大牧線整備により、渋滞緩和はもとより、歩行者と車両の分離を図り、安全で快適な道路環境に改善します。</li> <li>浦和駅周辺鉄道高架化事業により、東西市街地の一体化を図ります。</li> <li>湘南新宿ラインの浦和駅停車により、浦和駅と池袋・新宿方面、県北方面との一層のアクセス向上を図ります。</li> </ul>	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

(3)事業を展開していく上での課題

<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">さいたま市都市計画マスタープラン</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: 15%;">                 鉄道高架推進事業 / 鉄道高架整備課 / H11～H24             </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: 15%;">                 田島大牧線高砂工区整備事業 / 浦和駅周辺まちづくり事務所 / H19～             </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: 15%;">                 浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業 / 浦和駅周辺まちづくり事務所 / H19～             </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; width: 15%;">                 浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業 / 浦和駅周辺まちづくり事務所 / H10～H25             </div> </div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <p>田島大牧線高砂工区整備事業、浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業及び浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業との事業調整。</p>
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>H18 京浜東北線上り線高架化完了</li> <li>H20 京浜東北線下り線高架化完了</li> <li>H21 宇都宮・高崎線上り線高架化完了</li> <li>H22 宇都宮・高崎線下り線高架化完了</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路田島大牧線整備の推進</li> <li>浦和駅周辺鉄道高架化事業の推進</li> <li>東北客貨線(湘南新宿ライン)旅客ホーム新設事業の推進</li> <li>交差道路整備の推進</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>H24 都市計画道路田島大牧線整備完了</li> <li>浦和駅周辺鉄道高架化事業完了</li> <li>東北客貨線(湘南新宿ライン)旅客ホーム新設事業完了</li> <li>交差道路整備完了</li> </ul>

予算の事務事業名	鉄道高架推進事業
事業名	鉄道高架推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	・宇都宮・高崎線 下り線高架切換 (全線高架化完了)	・田島大牧線整備の推進 ・浦和駅周辺鉄道高架化 事業の推進 ・東北客貨線旅客ホーム 新設事業の推進 ・交差道路整備の推進	・田島大牧線整備完了 ・浦和駅周辺鉄道高架化 事業完了 ・東北客貨線旅客ホーム 新設事業完了 ・交差道路整備の完了					
事業費(当初予算)	4,090,838	6,918,304	7,036,761					13,955,065
財 源 内 訳	国庫支出金	1,500,000	1,460,500	1,452,371				2,912,871
	市債	2,337,100	3,255,200	2,609,000				5,864,200
	その他		214	321				535
	一般財源	253,738	2,202,390	2,975,069				5,177,459

一般財源の欄は、特別会計にあつては繰入金、企業会計にあつては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
鉄道高架化	駅施設整備工事、東西連絡通路整備工事等を行います。 ・負担金、役務費、委託費、賃借料、公有財産購入費、補償費	4,086,237	4,423,612	3,251,302	3,251,302	
旅客ホーム新設	東北客貨線(湘南新宿ライン)の旅客ホーム新設工事を行います。 ・負担金	1,070	2,300,655	2,300,655	2,300,655	
田島大牧線等交差道路整備	鉄道高架化に合わせて都市計画道路田島大牧線の拡幅整備と3箇所の交差道路整備を行います。 ・工事請負費、委託費、負担金	2,993	193,501	193,501	193,501	
職員事務費	職員の業務執行に必要な経費です。 ・旅費、需用費、会場使用料	538	536	536	536	
<b>&lt;継続費&gt;</b>						
田島大牧線(鉄道高架工区)整備事業						
	年度	事業費	財源内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
	23	73,000	0	65,500	214	7,286
	24	142,000	0	127,500	321	14,179
	計	215,000	0	193,000	535	21,465
<b>計 A</b>		4,090,838	6,918,304	5,745,994	5,745,994	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(旧交通連携推進事業費補助金) ・補助基本額1,265,000千円 補助率1/2 社会資本整備総合交付金(旧まちづくり交付金) ・補助基本額2,300,655千円 補助率36/100	1,500,000	1,460,500	1,460,500	1,460,500	
市債	街路整備事業債 ・一般公共事業債569,200千円 充当率90% ・地方道路等整備事業債 2,686,000千円 充当率95%	2,337,100	3,255,200	2,396,400	2,396,400	
分担金及び負担金	電線共同溝負担金	0	214	214	214	
<b>計 B</b>		3,837,100	4,715,914	3,857,114	3,857,114	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		253,738	2,202,390	1,888,880	1,888,880	
局長査定理由	積算内訳の精査	鉄道高架化事業に対する負担金については事業進捗にあわせ必要額を予算化しました。また、公有財産購入費については、事業化が未定であるため予算化を見送りました。				
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局長原案のとおりとしました。				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	日進・指扇周辺まちづくり事務所

都-24

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 04都市計画費 / 02都市整備費
2 予算の事務事業名	(コード)	15413601	(名称) 日進駅周辺まちづくり推進事業
3 事業名	日進駅周辺まちづくり推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4114 (事業名) 日進駅周辺まちづくり推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	七夕通り美装化 延長 約270m 日進・宮原間緑道整備 延長 約300m	平成23～27年度事業費 985,886千円
	(根拠法令等)		
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	日進駅周辺では、日進駅橋上化・北口開設や日進東土地区画整理事業による大型マンションや商業施設の建設、企業誘致に伴う急激な人口の増加やに伴う通勤・通学、買い物客などの流れに大きな変化が生じているが、周辺地区では面整備の遅れから交通障害が多々発生するなど、地区内及び周辺住民から地区周辺の環境改善と景観の向上が求められております。 また、日進駅南北地区では、平成23年度より地元まちづくり協議会において「まちづくりルール」の運用開始を予定しております。		<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	まちづくりでは面的整備が理想ではあるが、費用と期間がかかることから、地元まちづくり協議会において作成した「まちづくりルール」に合わせ、まずは、課題となっている路線ごとに地元関係者との合意形成を図り、線としての整備を中心に課題の解決を目指す。		
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	地元との協働によるまちづくりを進めるため、ワークショップを中心に地元関係者との合意形成を図り、地元の意向を反映した整備計画を策定するとともに実施を進める。 平成23年度：地元とのワークショップを中心に基本計画策定。平成24年度：調査・測量及び実施設計を進め、国庫補助金を有効活用するための全体整備計画を作成。平成25年度～29年度：移転補償・工事の実施。		
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>日進駅北地区における消防活動困難区域の解消</li> <li>日進駅南地区における交通環境の向上と商店街の活性化(賑わい)</li> <li>逆川の整備に伴う交通環境(歩行空間)の改善と景観の向上</li> <li>宮原駅周辺における交通障害の解消</li> </ul>		<目標指標>(別添可・様式任意)
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題	
中心となる事業、 法令又は方針		市民生活	
		関連事業	
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元まちづくり協議会による日進駅南北地区まちづくりルール策定</li> <li>日進駅橋上化・北口開設及び北口駅前広場・道路の整備</li> <li>日進東土地区画整理事業の完了</li> <li>日進駅南口周辺地区交通計画検討(七夕通り交通実験)</li> </ul>		
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元関係者とのワークショップ開催</li> <li>地元の意向に沿った基本計画策定</li> <li>基本計画を基に、権利者との合意形成を図る</li> <li>国庫補助金の有効活用に向けた整備計画書の作成準備</li> </ul>		
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成24年度：調査・測量及び実施設計 国庫補助金を有効活用するための全体整備計画を作成 平成25年度～：移転補償、実施設計、工事施工 平成29年度：事業完了		

予算の事務事業名	日進駅周辺まちづくり推進事業
事業名	日進駅周辺まちづくり推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	日進駅橋上化工事 駅前広場等の整備	ワークショップ 基本計画策定 合意形成	調査・測量 整備計画作成	用地交渉 実施設計	用地交渉 工事施工	用地交渉 工事施工		
事業費(当初予算)	551,412	289,886	51,000	197,000	225,000	223,000	414,114	1,400,000
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	78,000	90,000	160,000	415,000
	市債	0	256,100	0	48,000	79,000	227,000	717,100
	その他	2	2	0	0	0	0	2
	一般財源	551,410	33,784	51,000	71,000	56,000	29,000	267,898

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
七夕通り美装 化等ワーク ショップ業務	七夕通りの美装化にあたり、地元関係者との合意形成を図るためのワークショップや説明会、個別交渉の資料作成などを行うとともに、概算工事費を算出します。	6,400	9,640	8,940	8,940
日進宮原地区 緑道基本計画 策定	権利者への説明資料を作成するとともに、概算工事費等を算出します。	0	2,635	0	0
用地管理業務	暫定供用部の舗装等の修繕が発生した場合に対応するものです。	2,786	2,489	2,489	2,489
日進駅南口駅 前広場用地の 取得	日進駅南口駅前広場の事業用地取得及び移転補償業務(収入印紙代、鑑定手数料、物件移転補償額積算費、用地費、補償費)	1,927	271,511	271,511	271,511
北口駅前広 場・アクセス 道路築造工事	北口駅前広場・アクセス道路築造工事及び施設移管業務	106,202	1,869	1,869	1,869
日進駅橋上化 北口開設	日進駅の北口開設に伴う南北自由通路設置・駅舎橋上化工事	432,500	0	0	0
事務費等	交通費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、複写機の使用料・賃料	1,597	1,742	1,742	1,742
<b>計 A</b>		551,412	289,886	286,551	286,551
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
市債	公有財産購入に伴う市債	0	256,100	242,600	242,600
不動産売払い 収入	公有地売払い収入	1	1	42,000	42,000
その他雑入	その他雑入	1	1	1	1
<b>計 B</b>		2	256,102	284,601	284,601
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		551,410	33,784	1,950	1,950

局長査定理由	積算内訳の 精査	副都心の一部として位置づけられている日進駅周辺において、防災・交通環境向上・商店街活性化など喫緊の課題に対処するため、まちづくり組織と連携しながら当面は線的に整備を進めていく方針を定めたことから、これに基づく事業を推進する費用を予算化しました。
市長査定理由	積算内訳の 精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	浦和西部まちづくり事務所

都-25

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 05市街地再開発事業費 / 01市街地再開発事業費	
2 予算の事務事業名	(コード) 15575601 (名称) 武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業	
3 事業名	武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業	
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド	
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4115 (事業名) 武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業	
6 しあわせ倍増プラン	該当なし	
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声		
9 事業概要	(概要)	武蔵浦和駅西口に位置する武蔵浦和駅第1街区を市街地再開発事業により、駅前広場、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、また、公共・商業・住宅等の調和のとれたまちづくりを実現するため、施行者である独立行政法人都市再生機構に対して補助金の交付を行います。
	(根拠法令等)	さいたま市市街地再開発事業補助金等交付要綱
	平成23～27年度事業費	10,293,000千円
(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	武蔵浦和駅周辺地区はさいたま市の総合振興計画において、副都心に定められており、商業・業務機能と住宅との均衡のとれた職住近接型高次複合都市として整備されることが求められています。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 「さいたま希望のまちプラン総合振興計画」
問題解決の方針	都市再生機構施行の市街地再開発事業に補助金を交付することにより、駅前広場、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、また、公共・商業・住宅施設の調和のとれたまちづくりを実現します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成23年度末までに南区役所等が入る公益施設棟を完成、平成27年度までに工事を完了させ、まちづくりを実現させます。	
求める効果、目標指標	市街地再開発事業によるまちづくりを行い、武蔵浦和駅周辺地区をさいたま市の副都心として相応しいまちにします。	<目標指標>(別添可・様式任意) 「さいたま希望のまちプラン総合振興計画」
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>		市民生活
		関連事業 武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
(5)本事業の事業内容		
平成22年度以前	平成19年3月 都市計画決定 平成20年12月 事業計画認可 平成21年9月 権利変換計画認可 平成22年7月 施設建築物建築工事着手	
平成23年度	施設建築物建築工事 年度末に公益施設棟完成	
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成27年度 工事完了	



予算の事務事業名	武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業							
事業名	武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業							
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位：千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28～	合計
事業計画	・施設建築物 建築工事着手	・公益施設棟 竣工	・B2棟竣工	・B3-1棟工事 着手	・工事	・工事完了		
事業費(当初予算)	1,858,500	4,373,250	3,980,000	520,750	598,750	820,250		10,293,000
財 源 内 訳	国庫支出金	532,200	1,376,100	1,402,380	192,070	223,840	312,440	3,506,830
	市債	543,100	1,439,600	1,636,400	231,700	264,400	359,700	3,931,800
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	783,200	1,557,550	941,220	96,980	110,510	148,110	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳

＜事業費＞						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
社会資本整備総合交付金(まちづくり交付金分)	汚水本管工事費、デッキ整備費、調査設計計画費、共同施設整備費に対する補助金の交付	1,187,500	2,200,000	2,200,000	2,200,000	
社会資本整備総合交付金(地域活力基盤創造交付金分)	B1・B2棟建築本工事費、駅前広場・道路築造工事費に対する補助金の交付	104,000	1,062,000	1,062,000	1,062,000	
市単独費	デッキ整備費、B1棟建築本工事費に対する補助金の交付	567,000	1,111,250	1,111,250	1,111,250	
<b>計 A</b>		1,858,500	4,373,250	4,373,250	4,373,250	

＜特定財源＞						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金	・社会資本整備総合交付金(まちづくり交付金分) 補助基本額 7,000千円+3,289,500千円×2/3 × 補助率 36%	475,000	792,000	792,000	792,000	
国庫支出金	・社会資本整備総合交付金(地域活力基盤創造交付金分) 補助基本額 1,062,000千円 × 補助率 55%	57,200	584,100	584,100	584,100	
市債	・一般補助施設整備等事業債 985,600千円 充当率70% ・地方道路等整備事業債 454,000千円 充当率95%	543,100	1,439,600	1,697,300	1,697,300	
<b>計 B</b>		1,075,300	2,815,700	3,073,400	3,073,400	

＜一般財源＞						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		783,200	1,557,550	1,299,850	1,299,850	

局長査定理由	要求どおり	事業計画にしたがって計画通りに事業を完了させるため、要求のとおりとしました。
市長査定理由	要求どおり	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	浦和西部まちづくり事務所

都-26

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 05市街地再開発事業費 / 01市街地再開発事業費
2 予算の事務事業名	(コード)	-	(名称) 武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業
3 事業名	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4115 (事業名) 武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	武蔵浦和駅西口地区約2.6haを市街地再開発事業により、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、商業・業務・住宅施設の調和のとれたまちづくりを実現するため、施行者である再開発組合に補助金の交付を行います。	平成23～27年度事業費 5,904,300千円
	(根拠法令等)	さいたま市市街地再開発事業補助金等交付要綱	
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	武蔵浦和駅周辺地区はさいたま市の総合振興計画において、副都心に定められており、商業・業務機能と住宅との均衡のとれた職住近接型高次複合都市として整備されることが求められています。		<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 「さいたま希望のまちプラン総合振興計画」
問題解決の方針	組合施行の市街地再開発事業に補助金を交付することにより、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、商業・業務・住宅施設の調和のとれたまちづくりを実現します。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成23年度より工事着手し、平成25年度までに工事を完了させ、まちづくりを実現させます。		
求める効果、目標指標	市街地再開発事業によるまちづくりを行い、武蔵浦和駅周辺地区をさいたま市の副都心として相応しいまちにします。		<目標指標>(別添可・様式任意) 「さいたま希望のまちプラン総合振興計画」
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題	
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>		市民生活	
		<p>関連事業</p> <p>武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業</p>	
(4)他市事例(県内市町村、政令市等)		なし	
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	昭和62年12月 平成15年2月 平成22年7月 平成22年度	再開発準備組合設立 都市計画決定 再開発組合設立認可 事業計画認可	
平成23年度	権利変換計画認可・工事着手		
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成25年度 工事完了		

予算の事務事業名	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業							
事業名	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業							
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	・再開発組合設立認可 ・事業計画認可	・権利変換計画認可 ・工事着手	・工事施工	・工事完了				
事業費(当初予算)	0	2,472,400	2,862,200	569,700	0	0	0	5,904,300
財源内訳	国庫支出金	0	1,089,764	1,015,404	174,290			2,279,458
	市債	0	1,081,100	1,243,500	192,400			2,517,000
	その他	0	0	0	0			0
	一般財源	0	301,536	603,296	203,010	0	0	1,107,842

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
社会資本整備総合交付金(まちづくり交付金分)	共同施設整備費、防災性能強化費、土地整備費、調査設計計画費に対する補助金の交付。	0	1,392,400	0	0	
社会資本整備総合交付金(地域活力基盤創造交付金分)	土地整備費、建物補償費、通常損失補償費に対する補助金の交付。	0	1,070,000	0	0	
市単独費	区画道路電線共同溝工事費に対する補助金の交付	0	10,000	0	0	
<b>計 A</b>		0	2,472,400	0	0	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(まちづくり交付金分) 補助基本額 19,000千円 + 2,060,100千円 × 2/3 補助率 36%	0	501,264	0	0	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(地域活力基盤創造交付金分) 補助基本額 1,070,000千円 × 補助率 55%	0	588,500	0	0	
市債	・一般補助施設整備等事業債 623,700千円 充当率70% ・地方道路等整備事業債 457,400千円 充当率95%	0	1,081,100	0	0	
<b>計 B</b>		0	2,170,864	0	0	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		0	301,536	0	0	

局長査定理由	事業の見送り	権利変換計画が提出された後に、事業費を精査した上で予算化を図ることとし、当初予算計上を見送りしました。
市長査定理由	事業の見送り	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	浦和東部まちづくり事務所

都-27

1 会計	特別会計 (会計名) 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計
2 予算の事務事業名	(コード) - (名称) 浦和東部第一特定土地区画整理事業
3 事業名	浦和東部第一特定土地区画整理事業
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4116 (事業名) 浦和東部第一特定土地区画整理事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし

8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	<p>(概要) 当事業は、埼玉高速鉄道線浦和美園駅西口周辺の面積約55.9haの区域を対象に、本市の副都心に相応しい良好な市街地の整備を行うため、土地区画整理事業により道路・公園等の都市基盤施設を整備・改善し、駅周辺の商業・業務機能の集積を図るとともに豊かな自然環境と調和した魅力ある住環境の形成を図ることを目的とします。</p> <p>(根拠法令等) 土地区画整理法</p>

平成23～27年度事業費 12,486,000千円

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<p>本地区は、さいたま市の副都心に位置づけられており、埼玉スタジアム2002、埼玉高速鉄道線浦和美園駅、国道463号線バイパス等に接する恵まれた立地特性を活かし、スポーツ・交流・自然をテーマに、副都心にふさわしい魅力的な市街地の形成を図ります。</p> <p>埼玉高速鉄道の沿線開発による鉄道利用の促進の点からも早期の事業展開が求められています。</p>
問題解決の方針	浦和東部第一特定土地区画整理事業を推進することにより、隣接する浦和東部第二地区及び岩槻南部新和西地区(都市再生機構施行)と一体的な市街地の整備を図ります。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	前年度に引続き、建物等移転補償や盛土造成、道路築造等の工事を中心に事業を推進していきます。 換地処分予定：平成26年度
求める効果、目標指標	さいたま市の副都心として相応しい魅力あるまちづくりを行う為、道路、公園等を適切に配置し、良好な市街地を形成します。

<左の根拠指標>(別添可・様式任意)

<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>浦和東部第二及び岩槻南部新和西土地区画整理事業(機構施行)</li> <li>浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業</li> <li>浦和美園駅西口連絡階段・公衆便所整備</li> </ul>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

平成22年度以前	平成13年3月 事業認可 平成17年3月 仮換地指定 平成18年度～ 建物等補償、宅地造成、道路整備等
平成23年度	建物等補償、宅地造成、道路整備等
平成24年度以降(目標年次も記入)	～平成26年度 建物等補償、宅地造成、道路整備等 平成24年度～ 保留地処分 平成26年度 換地処分

予算の事務事業名	浦和東部第一特定土地区画整理事業
事業名	浦和東部第一特定土地区画整理事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	建物等補償、宅地造成、道路整備等(事務費・公債費)	建物等補償、宅地造成、道路整備等(事務費・公債費)	建物等補償、造成、道路整備等(事務費・公債費)	建物等補償、造成、道路整備等(事務費・公債費)	道路整備等(事務費・公債費)	清算期間(事務費・公債費)		
事業費(当初予算)	2,748,000	2,518,000	3,116,000	3,180,000	2,191,000	1,481,000		12,486,000
財源内訳	国庫支出金	343,500	460,500	612,500	560,000	505,000	0	2,138,000
	市債	1,775,600	1,199,200	528,000	486,000	434,000	0	2,647,200
	その他	10,212	7,510	1,000,000	2,062,000	1,200,000	1,400,000	5,669,510
	一般財源	618,688	850,790	975,500	72,000	52,000	81,000	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
事務費	事務所管理経費 審議会委員報酬 人件費(給与課、厚生課予算含)	36,103	38,565	40,266	40,266
調査設計等	不動産鑑定 道路設計 文化財発掘調査・地質調査 事業用地除草等	205,000	175,000	175,000	175,000
工事費	浦和美園駅西口駅前交通広場整備 大門中野田線整備 区画道路築造 宅地造成・整地等	1,258,000	848,000	848,000	848,000
負担金	水道整備負担金 調節池整備負担金(埼玉県施行)	231,000	345,000	345,000	345,000
物件移転等補償	建物等移転等補償金 電柱移設補償金	506,000	415,000	415,000	415,000
公債費	元金償還金 598,525千円 利子償還金 79,257千円	511,662	696,171	677,782	677,782
予備費		235	264	952	952
<b>計 A</b>		2,748,000	2,518,000	2,502,000	2,502,000
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国庫支出金	(通常) 430,000千円×1/2 = 215,000千円 (交付金)210,000千円 × 5.5/10 = 115,500千円 (住基) 260,000千円 × 1/2 = 130,000千円	343,500	460,500	460,500	460,500
市債	・一般公共事業債 310,500千円 充当率90% ・公営企業債 780,000千円 充当率100% ・地方道路等整備事業債 108,700千円 充当率95%	1,775,600	1,199,200	1,232,700	1,232,700
保留地売渡代金	75.0㎡(1区画) × 100,100円/㎡ = 7,507千円	5,232	7,507	7,507	7,507
事業負担金	電線共同溝整備建設負担金(H23は無)	4,977	0	0	0
一般会計繰入金		618,688	850,790	801,290	801,290
その他	証明書発行手数料 雑入(コピー代金等) 繰越金	3	3	3	3
<b>計 B</b>		2,748,000	2,518,000	2,502,000	2,502,000

<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		0	0	0	0

局長査定理由	積算内訳の精査	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、人件費、一部の事務費、利子及び市債の充当を変更した他は要求のとおりとしました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	浦和東部まちづくり事務所

都-28

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 06土地区画整理費 / 01土地区画整理費
2 予算の事務事業名	(コード)	15603501	(名称) 浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業
3 事業名	浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4117 (事業名) 浦和東部第二特定土地区画整理事業 4118 岩槻南部新和西特定土地区画整理事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	施行者である都市再生機構へ事業補助金を交付します。 浦和東部第二:183.2ha事業費67,496,435千円(内補助20,543,000千円) 岩槻南部新和西:73.8ha事業費30,771,201千円(内補助8,240,000千円)	
	(根拠法令等)	土地区画整理法	
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	本地区は、さいたま市の副都心に位置づけられており、埼玉スタジアム2002、埼玉高速鉄道線浦和美園駅、国道463号線バイパス等に接する恵まれた立地特性を活かし、スポーツ・交流・自然をテーマに、副都心にふさわしい魅力的な市街地の形成を図ります。 埼玉高速鉄道の沿線開発による鉄道利用の促進の点からも早期の事業展開が求められています。		<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	施行者である都市再生機構へ事業補助金を交付することにより、整備の進捗を図ります。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	前年度に引続き、事業補助金を交付することにより事業を推進していきます。 事業完了予定：平成25年度		
求める効果、目標指標	さいたま市の副都心として相応しい魅力あるまちづくりを行う為、道路、公園等を適切に配置し、良好な市街地を形成します。		<目標指標>(別添可・様式任意)
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題	
		市民生活  関連事業 ・浦和東部第一特定土地区画整理事業 ・浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業	
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	・事業補助金の交付		
平成23年度	・事業補助金の交付		
平成24年度以降(目標年次も記入)	・事業補助金の交付(~平成25年度)		



予算の事務事業名	浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業								
事業名	浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業								
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)	
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画		・浦和東部第二地区及び岩槻南部新和西地区への補助金	・浦和東部第二地区及び岩槻南部新和西地区への補助金	・浦和東部第二地区及び岩槻南部新和西地区への補助金	・浦和東部第二地区及び岩槻南部新和西地区への補助金				
事業費(当初予算)		2,620,000	2,150,000	2,372,000	2,481,200				7,003,200
財源内訳	国庫支出金	1,365,000	1,127,500	1,248,500	1,342,150				3,718,150
	市債	1,192,200	971,200	1,067,000	1,082,000				3,120,200
	その他	0	0	0	0				0
	一般財源	62,800	51,300	56,500	57,050	0	0	0	164,850

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
浦和東部第二地区への補助金	・通常 20,000千円 ・交付金 550,000千円 ・住宅基盤 830,000千円	1,618,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
岩槻南部新和西地区への補助金	・通常 90,000千円 ・交付金 500,000千円 ・住宅基盤 160,000千円	1,002,000	750,000	750,000	750,000	
<b>計 A</b>		2,620,000	2,150,000	2,150,000	2,150,000	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金	・浦和東部第二(通常)20,000千円×1/2=10,000千円 (交付金)550,000千円×5.5/10=302,500千円 (住基)830,000千円×1/2=415,000千円 ・岩槻南部新和西(通常)90,000千円×1/2=45,000千円 (交付金)500,000千円×5.5/10=275,000千円 (住基)160,000千円×1/2=80,000千円	1,365,000	1,127,500	1,127,500	1,127,500	
市債	合併特例債 補助基本額に対する市費×充当率95% ・浦和東部第二 779,000千円×95% 740,000千円 ・岩槻南部新和西 476,000千円×95% 452,200千円	1,192,200	971,200	971,200	971,200	
<b>計 B</b>		2,557,200	2,098,700	2,098,700	2,098,700	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		62,800	51,300	51,300	51,300	

局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	浦和東部まちづくり事務所

都-29

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 06土地区画整理費 / 01土地区画整理費					
2 予算の事務事業名	(コード) 15603501	(名称) 浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業				
3 事業名	浦和東部・岩槻南部公共施設等整備事業					
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年	区役所	健康長寿 子育て ブランド	
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4119	(事業名) 浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業				
6 しあわせ倍増プラン	該当なし					
7 行財政改革推進プラン	該当なし					
8 市民の声、現場の声	「浦和美園まちづくりを推進する会」が「浦和美園駅東口公益的施設用地の整備に対する地域住民の総意の反映のお願い」として、地域住民のアンケート集計結果をもって要望書が提出されました。(現場の声)					
9 事業概要	(概要)	当地区内では、計画住宅や戸建て住宅等の立地が進み人口定着が進んでいます。更なる人口定着の促進や地元の要望等を踏まえ、市民の利便性の向上を図るため、浦和美園駅東口に、図書館、支所、子育て支援施設などの機能を備えた複合公共施設の整備を行います。			平成23～27年度事業費	3,177,200千円
	(根拠法令等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)浦和東部第二地区及び(仮称)岩槻南部新和西地区における土地区画整理事業に関する基本協定</li> <li>・(仮称)浦和東部第二地区における土地区画整理事業に関する覚書</li> </ul>				
(1)現状と課題						
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、地区内の公共施設は、平成20年度に埼玉県警が開設した駅前交番及び平成24年春開校を目指している小学校のみです。</li> <li>・区画整理事業によるまちづくりは着実に進捗しているが、更なる土地利用や人口定着の促進には、地域住民に必要な公共施設の立地が必要不可欠です。</li> </ul>			<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 公共施設の必要性		
問題解決の方針	浦和美園駅東口駅前に複合公共施設を設置することにより、地域住民のための利便施設は概ね充足することになります。					
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 基本設計、実施設計、地質調査の実施(平成23年度)</li> <li>2. 建設工事(平成24～25年度)</li> <li>3. 維持管理(平成26年度～)</li> </ol>					
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の利便施設に対する満足度を創出します。</li> <li>・区画整理事業地内の新規住民の人口定着を目指します。</li> <li>・土地利用の促進を目指します。</li> </ul>			<目標指標>(別添可・様式任意) (仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設の整備方針(案)		
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ			(3)事業を展開していく上での課題			
			市民生活  関連事業 ・浦和東部第一特定土地区画整理事業 ・浦和東部第二及び岩槻南部新和西土地区画整理事業(機構施行)			
			(4)他市事例(県内市町村、政令市等)			
(5)本事業の事業内容						
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内検討会議を開催(導入機能、整備スケジュール、事業主体等の検討)</li> <li>・平成21年度に浦和美園駅東口駅前複合公共施設用地(4684.61㎡)を取得。</li> </ul>					
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本・実施設計</li> <li>・地質調査</li> </ul>					
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24・25年度にて建設工事</li> </ul>					

予算の事務事業名	浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業							
事業名	浦和東部・岩槻南部公共施設等整備事業							
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位：千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28～	合計
事業計画	基本計画	・基本、実施設計 ・地質調査	建設工事	建設工事				
事業費(当初予算)	0	177,200	1,500,000	1,500,000				3,177,200
財源内訳	国庫支出金	0	51,570	440,000	440,000			931,570
	市債	0	0	740,000	740,000			1,480,000
	その他	0	0	0	0			0
	一般財源	0	125,630	320,000	320,000	0	0	765,630

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
基本・実施設計	複合公共施設の設計図の作成	0	172,600	0	0	
地質調査	複合公共施設の構造を検討	0	3,600	0	0	
用地管理	用地の除草等	0	1,000	1,000	1,000	
基本構想策定	複合公共施設の基本構想策定	0	0	5,000	5,000	
<b>計 A</b>		0	177,200	6,000	6,000	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金 ・補助基本額 176,200千円、補助率29.3%	0	51,570	0	0	
<b>計 B</b>		0	51,570	0	0	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		0	125,630	6,000	6,000	

局長査定理由	事業内容の精査	公共施設の設計に着手する前に、機能や規模などについて十分な検討を重ねる必要があると考え、基本構想の策定費用を予算化しました。
市長査定理由	事業内容の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	岩槻まちづくり事務所

都-30

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 06土地区画整理費 / 01土地区画整理費
2 予算の事務事業名	(コード) 15607101 (名称) 岩槻駅西口土地区画整理事業
3 事業名	岩槻駅西口土地区画整理事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4120 (事業名) 岩槻駅西口土地区画整理事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	区画整理事業の円滑な推進(区政懇談会)
9 事業概要	(概要) 岩槻駅西側に隣接する約11.6ha区域を土地区画整理事業によって土地の有効利用を図るため、道路等の基盤整備を行うと共に岩槻駅西口開設の受皿となる駅前広場や駅前通り線の整備を行います。平成23～27年度事業費 3,056,736千円
	(根拠法令等) 土地区画整理法

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	既成市街地で建物が密集しているため、道路等の公共施設整備に必要な建物移転に時間を要している。平成30年度の事業完了に向け、計画的に事業を進めていく。 <左の根拠指標>(別添可・様式任意) 事業計画書
問題解決の方針	権利者の意見調整や下水道等のライフライン整備時期を総合的に検討し、工事を円滑に進めるための集団的な移転や一時的な仮移転等も活用した建物移転を進めていく。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成22年度は、権利者との意見交換等を十分に行い、建物移転時期の調整をしながら集団的な移転や一時的な仮移転の可能性のある街区等の抽出を行い、平成30年度の事業完了に向けて移転計画を立てる。
求める効果、目標指標	事業計画では、平成27年度までに建物移転、工事等を終え、平成28年度から換地処分の測量等を実施する計画になっている。今後も事業計画どおりに建物移転等を効率的に進め、平成30年度の完成を目指す。 <目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>岩槻駅西口土地区画整理事業 / 岩槻まちづくり事務所 / H9～H30年度</p> <p>上・下水道整備事業 ————— 電線共同溝整備事業</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>・駐輪場整備事業 所管課：都市交通課</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定業務</li> <li>・建物調査委託等</li> <li>・街路築造工事</li> <li>・水道管理者負担金</li> <li>・建物移転補償等</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物調査委託等</li> <li>・街路築造工事</li> <li>・水道管理者負担金</li> <li>・建物移転補償等</li> </ul>
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成26年度の岩槻駅西口開設に合わせ、岩槻駅西口駅前広場、岩槻駅西口駅前通り線の本格的な供用を開始する。事業計画期間である平成30年度の事業完了に向け、計画的に事業を執行していく。

予算の事務事業名	岩槻駅西口土地区画整理事業
事業名	岩槻駅西口土地区画整理事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位：千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28～	合計
事業計画	委託 工事請負費 負担金 移転補償	委託 工事請負費 負担金 移転補償	委託 工事請負費 負担金 移転補償	委託 工事請負費 負担金 移転補償	委託 工事請負費 負担金 移転補償	委託 工事請負費 負担金 移転補償	委託 工事請負費 負担金 移転補償	
事業費(当初予算)	298,071	354,036	509,900	676,000	758,400	758,400		3,056,736
財 源 内 訳	国庫支出金	94,000	78,500	154,250	186,800	221,850	237,300	878,700
	市債	16,500	70,900	116,700	140,200	180,100	181,900	689,800
	その他	50,001	150,001	0	0	0	0	150,001
	一般財源	137,570	54,635	238,950	349,000	356,450	339,200	0 1,338,235

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
事務費等	岩槻駅西口土地区画整理事業に伴う事務費等	3,921	4,002	3,994	3,994	
委託	道路実施設計、建物物件調査・積算業務、事業用地管理等	20,500	28,282	28,282	28,282	
工事費	街路築造工事、整地工事等	27,000	44,800	44,800	44,800	
負担金	区画整理事業地内の水道布設負担金等	2,150	15,292	15,292	15,292	
物件移転補償費	建物移転補償費等	244,500	261,660	261,660	261,660	
<b>計 A</b>		298,071	354,036	354,028	354,028	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金	土地区画整理事業費補助(通常費) ・補助基本額 60,000千円、補助率1/2 都市再生補助金 ・補助基本額 30,000千円 補助率1/3 社会資本総合整備交付金 ・補助基本額 70,000千円 補助率55%	94,000	78,500	78,500	78,500	
市債	土地区画整理事業費補助(通常費) ・裏負担 一般公共 30,000千円 90% 都市再生補助金 ・裏負担 一般補助(その他) 20,000千円 70% 社会資本総合整備交付金 ・裏負担 地方道路(臨時・一般) 31,500千円 95%	16,500	70,900	70,300	70,300	
証明手数料	仮換地証明書手数料	1	1	1	1	
繰入金	都市開発基金繰入金	50,000	150,000	150,000	150,000	
<b>計 B</b>		160,501	299,401	298,801	298,801	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		137,570	54,635	55,227	55,227	
局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、一部の事務費を除き要求のとおりとしました。				
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	岩槻まちづくり事務所

都-31

1 会計	特別会計	(会計名)	江川土地区画整理事業特別会計			
2 予算の事務事業名	(コード)	-	(名称)	江川土地区画整理事業		
3 事業名	江川土地区画整理事業					
4 事業の区分/分野	新規	拡大	10周年	区役所	健康長寿	子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4121	(事業名)	江川土地区画整理事業	
6 しあわせ倍増プラン	該当なし					
7 行財政改革推進プラン	該当なし					
8 市民の声、現場の声						
9 事業概要	(概要)	本地区は、岩槻区の中央部に位置し、岩槻区北部及び東部の土地区画整理事業地区と西部の既成市街地に囲まれ、市街地の骨格となる都市計画道路も整備されつつある地区です。 東武鉄道野田線「岩槻駅」と「東岩槻駅」を中心とした連坦市街地の形成を図ります。			平成23～27年度事業費	8,324,000千円
	(根拠法令等)	土地区画整理法				
<b>(1)現状と課題</b>						
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	現在平成24年度に完成の事業計画となっているが、調整池の工事が遅れていることなどにより、3～4年の延長が見込まれている。			<左の根拠指標>(別添可・様式任意)		
問題解決の方針	調整池の工事を計画的に進め、早期完成に努力する。					
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	関連部署と十分調整を図る。					
求める効果、目標指標	計画的に事業を進め、平成27年度～平成28年度に換地処分を実施できるよう事業を進める。			<目標指標>(別添可・様式任意)		
<b>(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ</b>				<b>(3)事業を展開していく上での課題</b>		
<p><b>中心となる事業、法令又は方針</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">江川土地区画整理事業/岩槻まちづくり事務所/昭和63年度～平成24年度</div>				市民生活		
<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; height: 30px;">下水道事業</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; height: 30px;">水道事業</div> </div>				<p>関連事業</p> <p>事業の進捗に合わせ、下水道・水道事業と調整を図り進める。</p>		
				<b>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</b>		
<b>(5)本事業の事業内容</b>						
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理事務費(主に人件費)</li> <li>・事業費(事業推進に伴う委託費、工事費等)</li> <li>・公債費(償還金元金、償還金利子)</li> <li>・予備費</li> </ul>					
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理事務費(主に人件費)</li> <li>・事業費(事業推進に伴う委託費、工事費等)</li> <li>・公債費(償還金元金、償還金利子)</li> <li>・予備費</li> </ul>					
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理事務費(主に人件費)</li> <li>・事業費(事業推進に伴う委託費、工事費等)</li> <li>・公債費(償還金元金、償還金利子)</li> <li>・予備費</li> </ul> <p>現在平成24年度完了に向けて進めているが、3～4年の延長が必要</p>					

予算の事務事業名	江川土地区画整理事業
事業名	江川土地区画整理事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	委託 工事請負費 負担金 移転補償	委託 工事請負費 移転補償	委託 工事請負費 負担金 移転補償	委託 工事請負費 負担金 移転補償	委託 工事請負費 負担金 移転補償	委託 工事請負費 負担金 移転補償		
事業費(当初予算)	558,000	540,000	6,000,000	613,000	561,000	610,000		8,324,000
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	46	57	57	57	57		285
	一般財源	557,954	539,943	5,999,943	612,943	560,943	609,943	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
管理事務費	江川土地区画整理事業に伴う事務費等 (主に人件費等)	39,519	45,758	35,896	35,896	
委託	事業計画変更、測量委託、草刈委託	23,000	9,500	9,500	9,500	
工事費	街路築造工事、調整池矢板打設工事、造成工 費等	94,030	122,425	122,425	122,425	
負担金	水道布設負担金	28,961	0	0	0	
物件移転補償 費	街路築造工事に伴う物件移転費等	10,000	3,000	3,000	3,000	
公債費	区画整理事業推進に伴う公営企業債及び一般 会計市債の元金及び利子	361,495	358,839	358,703	358,703	
予備費	予備費	995	478	476	476	
<b>計 A</b>		558,000	540,000	530,000	530,000	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
行政財産使用 料等	区画整理事業で管理している土地の電柱設置 使用料等	46	57	57	57	
一般会計繰入 金		557,954	539,943	529,943	529,943	
<b>計 B</b>		558,000	540,000	530,000	530,000	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		0	0	0	0	
局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、人件費、公債費及び予備費を除き要求のとおりとしました。				
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	岩槻まちづくり事務所

都-32

1 会計	特別会計 (会計名)	南平野土地区画整理事業特別会計
2 予算の事務事業名	(コード)	- (名称) 南平野土地区画整理事業
3 事業名	南平野土地区画整理事業	
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年	区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード)	4122 (事業名) 南平野土地区画整理事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし	
7 行財政改革推進プラン	該当なし	
8 市民の声、現場の声		
9 事業概要	(概要)	東武鉄道野田線「東岩槻駅」を中心とした岩槻区東部の市街地の核を形成するための基盤整備を図るものです。平成23～27年度事業費 550,000千円
	(根拠法令等)	土地区画整理法

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	平成23年度換地処分を行う。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	町名や地番が変わり、清算金が発生することから、関係権利者等に今後の計画及び手続き等を周知し、円滑に換地処分を行う。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	4月の土地区画整理審議会を経て換地計画決定をし、6月に各権利者宛に換地処分通知を発送し、10月に換地処分公告を行えるよう進める。	
求める効果、目標指標	・平成23年度換地処分	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

(3)事業を展開していく上での課題

<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     南平野土地区画整理事業 / 岩槻まちづくり事務所 / S63～H23                 </div>	市民生活
	関連事業
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理事務費(主に人件費)</li> <li>・事業費(事業推進に伴う委託費、工事費等)</li> <li>・公債費(償還金元金、償還金利子)</li> <li>・予備費</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理事務費(主に人件費)</li> <li>・事業費(事業推進に伴う委託費、工事費等)</li> <li>・公債費(償還金元金、償還金利子)</li> <li>・予備費</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度事業完了及び換地処分</li> <li>・平成24年度～平成28年度清算事務</li> </ul>



予算の事務事業名	南平野土地区画整理事業
事業名	南平野土地区画整理事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	委託 工事請負費 負担金 移転補償	委託 工事請負費	事務費 委託 補償費 (清算金) 公債費	事務費 公債費	事務費 公債費	事務費 公債費		
事業費(当初予算)	203,000	227,000	143,000	60,000	60,000	60,000		550,000
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	6	6	0	0	0		6
	一般財源	202,994	226,994	143,000	60,000	60,000	60,000	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
管理事務費	南平野土地区画整理事業に伴う事務費等 ・人件費 29,457 ・事務費 3,319 ・事業費 238	33,367	33,014	23,069	23,069	
委託	道路設計委託、換地処分登記	68,480	89,221	87,300	87,300	
工事費	道路修繕工事等	57,050	57,000	57,000	57,000	
負担金	水道布設負担金	3,500	21,502	21,502	21,502	
物件移転補償費	街路築造工事に伴う物件移転費等	2,000	2,500	2,400	2,400	
公債費	区画整理事業推進に伴う公営企業債及び般会計市債の元金及び利子	38,334	22,897	22,791	22,791	
予備費	予備費	269	866	938	938	
<b>計 A</b>		203,000	227,000	215,000	215,000	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
行政財産使用料等	区画整理事業で管理している土地の電柱設置使用料等	6	6	6	6	
一般会計繰入金		202,994	226,994	214,994	214,994	
<b>計 B</b>		203,000	227,000	215,000	215,000	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		0	0	0	0	

局長査定理由	積算内訳の精査	平成23年度事業完了のため、換地処分、水道敷設負担金、道路の修繕に要する経費等、必要となる額を予算化しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	岩槻まちづくり事務所

都-33

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 02都市整備費
2 予算の事務事業名	(コード) 15414401 (名称) 岩槻駅舎改修事業
3 事業名	岩槻駅舎改修事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4123 (事業名) 岩槻駅舎改修事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	岩槻駅西口の開設及び駅の一体的バリアフリーを望んでいる(私の提案等)
9 事業概要	(概要) 岩槻駅西口の開設にあわせ、駅舎の橋上化及び駅東西を結ぶ自由通路の整備を行います。 <span style="float:right">平成23~27年度事業費</span> 5,650,074千円
	(根拠法令等)

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	東武鉄道野田線岩槻駅は、昭和4年に開業され東口のみが開設されており西口は未開設であり、エレベーター等のバリアフリー化もされていない。また、岩槻駅西口側の区画整理事業も進捗しており、岩槻駅西口の開設の受け皿となる駅前広場や、駅前通り線についても平成21年度には一部供用が開始された。更には、岩槻駅西口側でマンション建設が進んでおり、岩槻駅の改修が急がれる。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	岩槻駅西口の開設にあわせ、駅舎の橋上化及び駅東西を結ぶ自由通路の整備を行う。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	設計業務等を平成23年度までに終了、平成24年度から工事着手、平成26年度末に完成。	
求める効果、目標指標	岩槻駅西口の開設及び東西自由通路の整備により、駅周辺の活性化と西口利用者の利便性の向上、また、駅の一体的バリアフリー化を図る。	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

(3)事業を展開していく上での課題

**中心となる事業、法令又は方針**

岩槻駅舎改修事業  
/岩槻まちづくり事務所/  
H21~H26

岩槻駅西口駅前広場及び  
岩槻駅西口駅前通り線の整備  
/岩槻まちづくり事務所/  
H20~H26

岩槻駅東口駅前広場のバリアフリー化  
/岩槻まちづくり事務所/  
H23~H26

岩槻駅西口駅前通り線整備  
/道路計画課/  
H20~H26(区画整理地区外)

↑

岩槻駅西口土地区画整理事業  
/岩槻まちづくり事務所/  
H9~H30

市民生活  
特になし

関連事業  
・岩槻駅西口土地区画整理事業  
・岩槻駅西口駅前通り線整備(区画整理地区外)

(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度基本構想作成</li> <li>平成21年度基本設計作成(平成22年度へ繰越)</li> <li>平成22年度実施設計作成(平成23年度へ繰越)</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅舎改修に伴う法的手続</li> <li>岩槻駅東口駅前広場基本設計の委託</li> <li>岩槻駅舎改修事業へ向けた、東武鉄道(株)との施行協定の締結</li> </ul>
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度(予定)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)岩槻駅舎改修事業工事開始</li> <li>(2)東口駅前広場実施設計</li> <li>(3)自由通路の用地買収</li> </ul> </li> <li>平成26年度工事完成(予定)</li> </ul>



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	日進・指扇周辺まちづくり事務所

都-34

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 02都市整備費
2 予算の事務事業名	(コード) 15414001 (名称) 指扇駅周辺まちづくり推進事業
3 事業名	指扇駅周辺まちづくり推進事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4124 (事業名) 指扇駅周辺まちづくり推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	北口開設を早期に実施してほしい
9 事業概要	(概要) 指扇駅においては、駅南口の周辺において交通渋滞が発生していること、また駅北側からの駅利用が不便な状況であり、駅への交通アクセスの利便性の向上や、北口改札の常時利用が強く望まれているため、駅へのアクセス道路の整備、駅舎橋上化及び駅北口広場整備を実施することにより、このような状況を改善します。
	(根拠法令等) 都市再生特別措置法第46条第2項

平成23～27年度事業費 2,982,113千円

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・指扇駅北口駅前予定地の権利者交渉が難航している。 ・仮駅舎予定地の借地交渉	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	引き続き交渉を実施していく。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	仮駅舎予定地の借地及び北口駅前広場予定地の用地買収(平成23年)	
求める効果、目標指標	駅への交通アクセスの利便性の向上や、北口の開設	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>指扇駅駅舎及び自由通路設置(北口開設)</li> <li>歩行者通路(JR横断)の街灯設置及び美装化建設局</li> <li>アクセス道路(市道32223号線)整備</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>指扇駅駅舎及び自由通路設置(北口開設)</li> <li>歩行者通路(JR横断)の街灯設置及び美装化建設局</li> <li>アクセス道路(市道32223号線)整備</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>指扇駅駅舎及び自由通路設置(北口開設) 平成25年度</li> <li>歩行者通路(JR横断)の街灯設置及び美装化建設局 平成26年度</li> <li>アクセス道路(市道32223号線)整備 平成25年度</li> </ul>

予算の事務事業名	指扇駅周辺まちづくり推進事業
事業名	指扇駅周辺まちづくり推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	橋上化基本設計	橋上化実施設計	橋上化工事	橋上化工事駅前広場整備	橋上化工事清算			
事業費(当初予算)	487	142,904	855,403	1,128,403	855,403			2,982,113
財源内訳	国庫支出金	0	22,450	256,500	338,400	256,500		873,850
	市債	0	62,800	419,200	553,000	419,200		1,454,200
	その他	0	0	0	0	0		0
	一般財源	487	57,654	179,703	237,003	179,703	0	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
用地管理	指扇駅周辺まちづくり推進事業に伴う用地の管理を行なう。	0	662	662	662
分筆登記	指扇駅北口駅前広場予定地の権利者が希望している代替地の分筆登記を行なう。	0	1,092	1,092	1,092
設計	指扇駅駅舎橋上化、指扇駅北口駅前広場の実施設計を行なう。	0	119,264	119,264	119,264
物件補償調査	指扇駅駅舎橋上化工事に支障となる物件の移転補償調査を行なう。	0	6,510	6,510	6,510
工事	指扇駅北口駅前広場を暫定整備します。	0	3,696	3,696	3,696
不動産鑑定	指扇駅北口駅前広場予定地の権利者が希望している代替地の不動産鑑定を行う。	0	481	481	481
水道管移設	指扇駅橋上化工事に伴ない支障する水道本管を移設切り廻しする。	0	8,000	8,000	8,000
賃借料	指扇駅橋上化工事に伴ない仮駅舎設置箇所への借地を行なう。	0	750	750	750
旅費・需用費・通信費	協議等に必要の旅費及び事務所運営にあたり必要な消耗品の購入、北口開設促進協議会の開催に必要な印刷製本費等	403	365	365	365
研修派遣	より高度な知識を職員に身に付けさせるため、専門機関に職員を派遣します。 ・2回×30,450円 ・1回×23,100円	84	84	84	84
補償費	指扇駅橋上化工事に伴ない支障する工作物の補償	0	2,000	2,000	2,000
<b>計 A</b>		487	142,904	142,904	142,904
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(旧まち交) ・補助基本額 112,250千円、補助率20/100	0	22,450	22,450	22,450
市債	社会資本総合交付金(旧まち交) (112,250-22,450)×0.7=62,800 充当率70/100	0	62,800	80,800	80,800
<b>計 B</b>		0	85,250	103,250	103,250
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		487	57,654	39,654	39,654

局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、市債の充当を変更した他は要求のとおりとしました。
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	日進・指扇周辺まちづくり事務所

都-35

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 02都市整備費					
2 予算の事務事業名	(コード) 15414001	(名称) 西大宮駅周辺まちづくり推進事業				
3 事業名	西大宮駅周辺まちづくり推進事業					
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年	区役所	健康長寿 子育て ブランド	
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4125	(事業名) 西大宮駅周辺まちづくり推進事業				
6 しあわせ倍増プラン	該当なし					
7 行財政改革推進プラン	該当なし					
8 市民の声、現場の声						
9 事業概要	(概要)	新たな人口集積の見込まれる当該地区に市内交通ネットワークの充実及び住民の利便性向上を図るため、西大宮駅を設置するとともに土地区画整理事業の進捗に併せ、西大宮駅周辺の交通課題を改善します。			平成23～27年度事業費	4,856,125千円
	(根拠法令等)	都市再生特別措置法第46条第2項				
(1)現状と課題						
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	大宮西部特定土地区画整理事業の平成25年度(事業計画書上)での完了。			<左の根拠指標>(別添可・様式任意)		
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>区画整理事業において、難航地権者との合意形成や適切な事業進捗を行うようUR都市機構へ指導する。</li> <li>公益的施設用地の取得など、UR都市機構との協定にもとづき行っていく。</li> </ul>					
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公益的施設用地取得(平成23年度～)</li> <li>大宮西部特定土地区画整理事業完了(平成25年度末 清算期間は除く)</li> </ul>					
求める効果、目標指標	西大宮駅周辺の公共施設整備による交通課題の改善。			<目標指標>(別添可・様式任意) 大宮西部特定土地区画整理事業完了		
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ			(3)事業を展開していく上での課題			
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                 西大宮駅周辺まちづくり推進事業 / 日進・指扇周辺まちづくり事務所 / H17～H27             </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 100px;">                 西大宮周辺まちづくり推進事業 / 独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社 大宮西部開発事務所 / H17～H25             </div>			市民生活			
			関連事業			
			(4)他市事例(県内市町村、政令市等)			
(5)本事業の事業内容						
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市再生土地区画整理事業補助</li> <li>第一踏切道拡幅工事</li> </ul>					
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市再生土地区画整理事業</li> <li>公益的施設用地取得</li> </ul>					
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市再生土地区画整理事業 平成25年度</li> <li>公益的施設用地取得 平成25年度</li> <li>南口暫定駅前広場管理 平成31年度</li> </ul>					



予算の事務事業名	西大宮駅周辺まちづくり推進事業
事業名	西大宮駅周辺まちづくり推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	・都市再生土地 区画整理補助 ・指扇第一踏切 道拡幅工事	・都市再生土地 区画整理事業 ・公共用地取得	・都市再生土地 区画整理事業 ・公共用地取得	・都市再生土地 区画整理事業 ・公共用地取得	・南口暫定駅 前広場管理	・南口暫定駅 前広場管理		
事業費(当初予算)	564,685	338,319	1,407,000	1,400,000	855,403	855,403		4,856,125
財 源 内 訳	国庫支出金	66,900	0	0	0	0	0	0
	市債	116,900	0	0	0	0	0	0
	その他	100,000	0	0	0	0	0	0
	一般財源	280,885	338,319	1,407,000	1,400,000	855,403	855,403	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
旅費・需用費	協議等に必要の旅費及び事務所運営にあたり必要な消耗品の購入、北口開設促進協議会の開催に必要な印刷製本費等	397	360	360	360	
不動産鑑定	・大宮西部土地区画整理事業における公益的施設用地の不動産鑑定 ・第一踏切道拡幅工事におけるJRとの交換用地の鑑定	0	1,305	898	898	
用地取得	大宮西部土地区画整理事業における公益的施設用地	0	326,775	0	0	
用地管理	・西大宮駅南口暫定駅前広場の管理を行う ・西大宮駅関連用地及び排水設備等を行う	4,673	3,192	3,192	3,192	
賃借料	・業務に必要な公用車の賃貸借 ・西大宮駅駅前広場及び車両待避所の借地	725	725	725	725	
負担金補助	・大宮西部特定土地区画整理事業の補助 ・指扇第一踏切道拡幅工事における工事費をJRに受託する	550,000	0	0	0	
工事	大宮西部特定土地区画整理事業における公益的施設用地を取得後、舗装工事等を行う	5,534	4,988	0	0	
補償費	・指扇土地区画整理事業により移転及び除却することに伴い生じる損失を補償する ・駅前広場用地及び車両待避所として賃借した土地の農業保証を行う	3,356	974	974	974	
<b>計 A</b>		564,685	338,319	6,149	6,149	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金		66,900	0	0	0	
市債		116,900	0	0	0	
繰入金	都市開発基金	100,000	0	0	0	
<b>計 B</b>		283,800	0	0	0	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		280,885	338,319	6,149	6,149	
局長査定理由	事業内容の精査	独立行政法人都市再生機構との間で交わした協定・覚書に基づき、公益的施設用地については将来、隣接する公園と一体的な土地利用を図るため、用地先行取得事業特別会計にて予算化することとし、15両対応用地については緊急性が認められないため予算化を見送りました。				
市長査定理由	事業内容の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市計画課

都-36

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 04都市計画費 / 01都市計画総務費
2 予算の事務事業名	(コード)	15395101	(名称) 都市環境改善推進事業
3 事業名	防災・安全都市づくり事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4126 (事業名) 災害に強い都市づくり推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	大規模な災害が発生したときに起こり得る被害を防止・軽減するため、復興時における行動指針等の方針を策定し、災害に強い都市構造の実現を目指すものです。	
	(根拠法令等)	さいたま市地域防災計画 / 都市防災構造化対策の推進について(平成9年10月17日建設省都再発第9号)	

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	今後30年の間に70%の確率で発生すると言われている首都直下地震に関して、地域防災計画の中にさいたま市における大まかな復旧・復興計画はありますが、都市復興に関する具体的なものはありません。 都市復興の計画を策定するには、その根本にある防災都市づくりに関する構想・指針(にあたるマスタープラン)と現状のさいたま市における災害危険性に対する情報を整理する事業(=都市防災リスク情報マップ)をパッケージとして整備しておく必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 首都直下地震におけるさいたま市の建物被害額の想定額は2,197億円(冬の夕に発生:防災課資料) 首都直下地震全体では112兆円の経済被害。うち建物被害は55.2兆円(内閣府資料)
問題解決の方針	都市防災リスク情報マップの作成を行い、政策局・建設局・総務局などの連携により都市復興の全体構想の市案を策定します。その後、市民との協働により、情報を共有し復興時における行動指針を策定することで、災害に強い都市づくりを行っていきます。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	H23～24年度 都市防災リスク情報マップの作成・情報整理・検討(危険性の情報については定期的に更新を行います。時系列で危険性の低下を確認することができます。) H23～25年度 防災・安全都市づくりマスタープランの検討(都市防災リスク情報マップの検討成果やH24～25年度で策定する都市計画マスタープラン、都市計画基礎調査の成果と関連付けて検討を行います。) H24～25年度 震災時における復興手引き・行動指針の検討(市民と協働で検討をすることで、市民の防災に関する意識の更なる向上を図ります。)	
求める効果、目標指標	都市防災リスク情報マップの作成することで、都市の脆弱性を総合的・相対的に把握することができ、災害時における被害の軽減および迅速な復興対策の策定に寄与することが出来ます。また、インフラ整備に伴う安全性の向上を時系列で確認することのできる高次のGISの構築に寄与します。 都市計画マスタープランにおける将来の都市構造との整合性や都市計画基礎調査のデータの活用を図りつつ事業を推進していきます。	<目標指標>(別添可・様式任意) リスク情報マップは防災関連のハード・ソフトの施策を行う上での指標となる。 震災時の行政・市民の行動の手引きを整備しておくことにより、復興に向けて迅速に行動できる。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

<p><b>中心となる事業、</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">さいたま市地域防災計画</div> <p><b>法令又は方針</b></p> <p style="text-align: center;">+</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">都市防災構造化対策の推進について(平成9年10月17日建設省都再発第9号)</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">都市環境改善推進事業の実施</div>	<p>(3)事業を展開していく上での課題</p> <p>市民生活</p> <p>都市の災害に関する危険性の情報について、市民の防災意識向上に資する情報提供のあり方を検討する必要があります。</p> <p>関連事業</p> <p>災害に強い都市づくり推進事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>東京都(震災復興ランドデザイン) 静岡市(震災後の「復興まちづくり」) 横浜市(被災市街地復興マニュアル)</p>
--	--

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	首都直下地震の発生が懸念されているなかで、災害に強いまちづくりを実現するため、職員による情報収集や体系的整理を行いました。その中で、震災復興都市計画行動指針を作るには、単に指針ではなく、より上位の計画と関連・情報を統合したものの必要性を認識しました。
平成23年度	都市防災リスク情報マップ作成のために各種のハザードマップ類との整合や公開のあり方に向けた検討を行います。
平成24年度以降(目標年次も記入)	平成24年度 都市防災リスク情報マップの公開及び活用の検討 平成25年度 防災・安全都市づくりマスタープランの検討 平成25年度 震災時における復興手引き・行動指針の検討

予算の事務事業名	都市環境改善推進事業
事業名	防災・安全都市づくり事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位：千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28～	合計
事業計画	情報収集	都市の災害に関する危険性の情報整理・検討	都市防災グランドデザインの検討	震災時における復興手引き・行動指針の検討				
事業費(当初予算)	169	20,367	20,000	10,300	1,000	1,000		52,667
財源内訳	国庫支出金	0	11,094	10,906	5,500	0	0	27,500
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	169	9,273	9,094	4,800	1,000	1,000	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
都市防災リスク情報マップ作成	多様な災害に関する危険性【リスク】を地盤面の脆弱性や建物の密集度等をもとに情報を整理し、市民の防災意識の更なる向上に寄与する公開のあり方について検討します。	0	13,577	13,500	13,500
防災・安全都市づくりマスタープラン作成	都市計画GIS、基礎調査データ、都市防災リスク情報マップの策定過程のデータを生かし、災害に強い都市づくりを行うため平常時と災害時における都市防災対策の全体構想の検討を行います。	0	6,594	0	0
旅費		42	95	95	95
需用費		30	30	30	30
負担金		97	71	71	71
<b>計 A</b>		169	20,367	13,696	13,696
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	0	11,094	7,425	7,425
<b>計 B</b>		0	11,094	7,425	7,425
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		169	9,273	6,271	6,271
局長査定理由	事業内容の精査	災害に強い都市づくりは、将来の都市構造や都市計画道路と密接な関係にあることから、今後これらの見直し作業を実施する中で、災害に強い都市づくりに向けた計画を盛り込んでいくこととし、そのための基礎資料となる都市防災リスク情報マップの作成のみ予算化しました。			
市長査定理由	事業内容の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。			

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	開発調整課

都-37

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費/04都市計画費/01都市計画総務費
2 予算の事務事業名	(コード) 15392001 (名称) 宅地耐震化推進事業
3 事業名	宅地耐震化推進事業
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4126 (事業名) 災害に強い都市づくり推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	<p>(概要) 大規模地震から市民の生命財産を守るため、大規模盛土造成地の有無を調査し、当該宅地の耐震性を確認すると共に対策を要する場合は、該当区域住民等に情報提供や自主的な防災対策を促します。</p> <p>(根拠法令等) 宅地造成等規制法</p> <p>平成21~27年度事業費 57,355千円</p>
(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模盛土造成地分布図の公表方法。</li> <li>大規模盛土造成地の変動予測調査(第2次)該当箇所の選定。</li> <li>大規模盛土造成地の変動予測調査(第2次)該当箇所に係る住民等の理解・協力。</li> <li>大規模盛土造成地の危険度判定基準。</li> <li>宅地耐震化推進事業に対する住民啓発方法。</li> </ul> <p>&lt;左の根拠指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模盛土造成地の変動予測調査(第2次)該当箇所数</li> <li>(該当箇所数：平成23年度業務により確定)</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度事業において、大規模盛土造成地の変動予測調査(第2次)の実施箇所の優先順位を設定するための基準を作成し、当該調査(第2次)箇所の選定及び実施計画を作成する。</li> <li>平成24年度以降に大規模盛土造成地分布図等の公表を行い、(第2次)調査を実施する。</li> </ul>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度 大規模盛土造成地の変動予測調査(第2次)該当箇所の選定。(優先順位設定手法による。)</li> <li>平成24年度以降 大規模盛土造成地の変動予測調査(第2次)実施。(該当箇所は、平成23年度事業の結果による。)(目標年次：平成27年度)</li> <li>抽出した大規模盛土造成地の位置について市民への公表。</li> </ul>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に分布する大規模盛土造成地の耐震性を確認。</li> <li>大規模盛土造成地の該当区域住民等における防災意識及び自主的な防災対策を啓発。</li> </ul> <p>&lt;目標指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模盛土造成地の変動予測調査(第2次)該当箇所のうち実際に耐震性を確認した箇所数。(該当箇所数：平成23年度業務により確定)</li> </ul>
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>災害に強い都市づくり推進事業</p> <p>宅地耐震化推進事業 / 開発調整課 / H21 ~ H27</p> <p>防火地域・準防火地域指定 / 都市計画課</p> <p>震災復興都市計画行動指針 / 都市計画課</p>	
(3)事業を展開していく上での課題	
<p>市民生活</p> <p>大規模盛土造成地の変動予測調査(第2次)を実施するにあたって、該当区域住民への理解・協力が不可欠である。</p> <p>関連事業</p>	
(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模盛土造成地の位置及び規模の把握(埼玉県・川口市・川崎市・横浜市等)</li> <li>抽出した大規模盛土造成地の第2次調査(川崎市、鳥取県、豊田市等)</li> </ul>	
(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<p>大規模盛土造成地の変動予測調査(第1次)</p> <p>(大規模盛土造成地の位置及び規模を把握)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度(さいたま市10区のうち6区について調査)</li> <li>平成22年度(残りの4区について調査)</li> </ul>
平成23年度	<p>大規模盛土造成地の変動予測調査(第2次実施計画)</p> <p>抽出した大規模盛土造成地について、さいたま市の造成宅地に即した優先順位を設定するための基準を作成し、その基準に基づき第2次調査箇所を選定し、該当箇所の実施計画を作成する。</p>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<p>大規模盛土造成地の変動予測調査(第2次)</p> <p>実施計画を作成した箇所について調査し、造成宅地の耐震性を確認する。(目標年次：平成27年度)</p>

予算の事務事業名	宅地耐震化推進事業
事業名	宅地耐震化推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	大規模盛土造成地の変動予測調査(第1次)	大規模盛土造成地の変動予測調査(第2次実施計画)	大規模盛土造成地の変動予測調査(第2次)	大規模盛土造成地の変動予測調査(第2次)	大規模盛土造成地の変動予測調査(第2次)	大規模盛土造成地の変動予測調査(第2次)		
事業費(当初予算)	9,480	8,591	12,191	12,191	12,191	12,191		57,355
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,500	3,500	3,500	3,500	3,500	16,500
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,980	6,091	8,691	8,691	8,691	8,691	40,855

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
旅費	宅地耐震化推進事業に関する研修や会議に出席するための旅費です。	12	48	48	48	
消耗品費	大規模盛土造成地の変動予測調査業務に必要な消耗品及び宅地耐震化推進事業に関する書籍を購入します。	18	18	18	18	
変動予測調査	大規模盛土造成地の優先順位を設定するための基準を作成し、その基準に基づき選定した箇所の実施計画を作成します。	9,450	8,400	8,300	8,300	
研修派遣	宅地耐震化推進事業の専門知識を取得するため、専門機関に職員を派遣します。	0	125	125	125	
<b>計 A</b>		9,480	8,591	8,491	8,491	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金 ・補助基本額 7,500千円、補助率 1 / 3	2,500	2,500	2,500	2,500	
<b>計 B</b>		2,500	2,500	2,500	2,500	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		6,980	6,091	5,991	5,991	
局長査定理由	積算内訳の精査	震災時に崩落のおそれがある大規模盛土造成地の有無を調査するもので、これまでの第一次調査により大規模盛土造成地の位置及び規模の抽出を行ったことから、引き続き抽出箇所の耐震性を確認するために必要となる額を予算化しました。				
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。				



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	区画整理支援課

都-38

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 06土地区画整理費 / 01土地区画整理費
2 予算の事務事業名	(コード) 15602501 (名称) 組合施行等土地区画整理支援事業
3 事業名	組合施行土地区画整理支援事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4127 (事業名) 土地区画整理事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当 (番号) 97 (事業名) 組合施行等土地区画整理支援のあり方の見直し
8 市民の声、現場の声	・駅前が狭く渋滞・事故の危険性があるので、都市計画道路や駅前広場の整備を急いでほしい。砂埃がひどいので道路を早く舗装してほしい。(わたしの提案) ・事業の早期完了のため、事業計画に沿った補助金を執行したい。(現場の声)
9 事業概要	(概要) 土地区画整理組合に対し、補助金の交付及び事業資金の貸付を行ない、土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の形成を図ります。 平成23～27年度 36,262,861千円
	(根拠法令等) 補助金交付要綱(国庫補助、市補助)、さいたま市土地区画整理事業資金貸付規則等

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	事業計画に沿った補助金が執行できないことから、事業が長期化しており、地価下落に伴う保留地処分金の減少、経常経費である事務費や道路等の維持管理費増加による総事業費の膨張を招いている。また、国庫補助事業を優先的に実施してきたことから、今後は市補助事業に重点を置いた予算編成とならざるを得ず、補助金等事業費の確保が最重要課題となっている。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 組合要望額に対する補助決定額割合 ・H20 国庫補助100.0%、市補助 59.2% ・H21 国庫補助109.6%、市補助 51.2% ・H22 国庫補助100.0%、市補助 57.6%
問題解決の方針	土地区画整理組合に対する補助金等財源の確保に努め、効果的な配分を行ない事業を早期に完了させることで、安全かつ健全な市街地の形成を実現するとともに、不要な経常経費を抑制し、市の総負担額の減化を図ります。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	事業計画(各組合要望額)に沿った補助金の執行	
求める効果、目標指標	事業の早期完了による不要な事務費等経費の縮減	<目標指標>(別添可・様式任意) 事業計画どおりの換地処分

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<pre> graph TD     A[組合施行等土地区画整理支援事業 / 区画整理支援課] -- 協議・調整 --&gt; B(関係各課)     A -- 補助金交付 連絡・調整 --&gt; C[財団法人さいたま市土地区画整理協会 (土地区画整理組合事務局)]     C -- 事務委託 --&gt; D[土地区画整理組合]     D -- 補助金交付 技術的支援 --&gt; A     D -- 協議・調整 --&gt; B             </pre>	<p>市民生活</p> <p>事業の長期化は、地区内住民の生活設計に影響を及ぼしたり、工事車両の通過や工事の実施による騒音、振動、砂埃の中での生活を強いることになる。</p> <p>関連事業</p> <p>施行地区内の各種道路の整備が遅れているため、地区外の下水道事業、道路整備事業等と整合性が図れない。</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>なし</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	市内土地区画整理組合に対する補助金の交付及び事業資金の貸付
平成23年度	市内土地区画整理組合に対する補助金の交付及び事業資金の貸付
平成24年度以降 (目標年次も記入)	市内土地区画整理組合に対する補助金の交付及び事業資金の貸付





平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	日進・指扇周辺まちづくり事務所

都-39

1 会計	特別会計 (会計名) 指扇土地区画整理事業特別会計
2 予算の事務事業名	(コード) - (名称) 指扇土地区画整理事業
3 事業名	指扇土地区画整理事業
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4127 (事業名) 土地区画整理事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	事業を早期に完了してほしい、そのために職務能力の向上、また、職員の配置を考えてほしい。(わたしの提案)
9 事業概要	(概要) 本事業は、道路・公園等の公共施設の整備・改善を行い、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い・安全で快適なまちづくりを行うとともに、西大宮駅を核とする市街地の形成を図り、住民の生活向上と公共の福祉の増進に努めます。
	(根拠法令等) 土地区画整理法
(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業への理解を得られない地権者がいる。</li> <li>・当初想定より仮換地指定が遅れている。</li> <li>・都市計画(用途地域、防火・準防火、地区計画)の見直しを行う。</li> <li>・事業計画・実施計画の見直しを行う。</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期の仮換地指定及び都市計画変更ができるよう、地権者との合意形成を図る。</li> <li>・都市計画・事業計画等の見直しを行う際には、事業進捗に遅延が生じるなどの影響がないよう関係所管と綿密な打合せを行う。</li> </ul>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画の見直し(平成23～24年度)</li> <li>・事業計画、実施計画の見直し(平成23～24年度)</li> <li>・換地に対する意見・要望のある地権者に対して説明等を行うことで合意形成を図り、仮換地指定を行う。</li> </ul>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区全域の仮換地指定</li> <li>・都市計画の変更</li> <li>・事業計画・実施計画の変更</li> <li>・指扇土地区画整理事業の完了</li> </ul>
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	
中心となる事業、法令又は方針	指扇土地区画整理事業/日進・指扇周辺まちづくり事務所/H17～土地区画整理法
(3)事業を展開していく上での課題	
市民生活	
関連事業	
(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	
(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	平成16年4月15日 都市計画決定 平成17年10月11日 事業認可 平成20年11月14日 事業計画変更(第1回)
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定</li> <li>・家屋移転補償</li> <li>・建物・物件調査</li> <li>・公共施設整備</li> <li>・測量業務</li> </ul>
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画、実施計画の変更(平成24年度)</li> <li>・都市計画の変更(H24年度)</li> <li>・仮換地指定</li> <li>・家屋移転</li> <li>・公共施設整備</li> <li>・指扇土地区画整理事業の完了(平成31年度)</li> </ul>

予算の事務事業名	指扇土地区画整理事業
事業名	指扇土地区画整理事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	・仮換地指定 ・公共施設整備	・仮換地指定 ・家屋移転 ・公共施設整備	・仮換地指定 ・家屋移転 ・公共施設整備	・仮換地指定 ・家屋移転 ・公共施設整備	・仮換地指定 ・家屋移転 ・公共施設整備	・仮換地指定 ・家屋移転 ・公共施設整備		
事業費(当初予算)	173,000	445,000	650,000	950,000	1,250,000	1,260,000		4,555,000
財源内訳	国庫支出金	10,000	87,400	201,750	537,500	699,000	663,000	2,188,650
	市債	9,000	109,100	162,300	196,800	281,700	250,600	1,000,500
	その他	10	10	10	10	10	10	50
	一般財源	153,990	248,490	285,940	215,690	269,290	346,390	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
事務費等	土地区画整理事業に係る人件費及び管理事務経費です。 (原材料費含む)	69,053	68,808	48,016	48,016	
委託業務	家屋移転に係る建物・物件調査、画地点を現地に表示するための測量、地権者の要望に合わせた換地設計の修正などの業務です。	37,766	29,526	29,526	29,526	
工事にかかる業務	区画整理事業地区内の区画道路の整備を行います。 (道路工事に伴う借地も含む)	9,979	53,608	53,608	53,608	
負担金での工事業務	区画整理事業地区内における水道管の布設工事を行います。	12,809	8,190	8,190	8,190	
家屋移転、工作物等にかかる補償費	区画整理事業の工事に伴い、仮換地先への移転のため、及び工作物等に対する補償費用です。	42,000	283,100	283,100	283,100	
公債費	特別会計において借り入れた市債返還のための費用です。	890	988	1,123	1,123	
予備費	特別会計における予備費です。	503	780	437	437	
<b>計 A</b>		173,000	445,000	424,000	424,000	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金	【社会資本整備総合交付金】 通常費(土地区画整理事業費補助) ・補助基本額 23,000千円、補助率5/10 地域活力基盤創造交付金 ・補助基本額 138,000千円、補助率5.5/10	10,000	87,400	87,400	87,400	
市債	・一般公共事業債 10,300千円 ・地方道路(臨時・一般)債 98,800千円	9,000	109,100	103,900	103,900	
一般会計繰入金		153,990	248,490	232,690	232,690	
その他	電柱貸付に係る借地料・区画整理事業に係る各種証明書の発行手数料など	10	10	10	10	
<b>計 B</b>		173,000	445,000	424,000	424,000	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		0	0	0	0	
局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、人件費及び市債の充当を変更した他は要求のとおりとしました。				
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	東浦和まちづくり事務所

都-40

1 会計	特別会計 (会計名) 東浦和第二土地区画整理事業特別会計
2 予算の事務事業名	(コード) - (名称) 東浦和第二土地区画整理事業
3 事業名	東浦和第二土地区画整理事業
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4127 (事業名) 土地区画整理事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	・道路舗装を急いで欲しい。(わたしの提案) ・事業推進要望書(平成21年度)各自治会長より
9 事業概要	(概要) 東浦和第二土地区画整理事業地内76.7haにおいて、土地区画整理事業により、地区内で進行している無秩序な市街化を防止し、災害に強いまちづくりを目指し、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ります。 <span style="float: right;">平成23~27年度事業費 7,764,726千円</span>
	(根拠法令等)

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	換地設計上事業の長期化となる地区があります。事業コストの増加要因でもあり、道路・街区・換地を見直したい。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 事業工程計画システムで試算したところ、10年以上の中断移転(仮住まいを要する移転)が多数存在することがわかりました。
問題解決の方針	・第3回事業計画変更し、支障街区の換地を見直します。 ・第2回実施計画を見直し、社会資本整備総合交付金の適用を図り財源を確保します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	1.事業計画変更(平成22年度) 2.実施計画見直し。仮換地見直し。(平成23年度) 3.街区築造及び集団移転着手。(平成24年度)	
求める効果、目標指標	・事業期間の短縮。 ・新たな補助導入に伴なう財源の確保。 ・中断移転解消による権利者の精神的・肉体的負担軽減。	<目標指標>(別添可・様式任意) H23年度に事業計画変更を実施する。H24年度に社会資本整備総合交付金(区画道路分)の財源を確保します。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

	(3)事業を展開していく上での課題
	市民生活 権利者の高齢化が進んでおり、事業期間の短縮が必須です。
	関連事業 東浦和第二地区まちづくり推進事業の防災調整池整備との連携を図ります。
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等) なし

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	仮換地指定約95%完了。 建物移転32戸。 道路築造 L=1816m
平成23年度	事業計画変更及び実施計画変更。 換地計画修正。 第7回仮換地指定実施。 建物移転28戸予定 道路築造L=965m予定
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成37年度完了予定。

予算の事務事業名	東浦和第二土地区画整理事業
事業名	東浦和第二土地区画整理事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	事業計画変更	実施計画変更及び仮換地見直し	街区築造 集団移転	集団移転	集団移転	集団移転		
事業費(当初予算)	920,000	1,655,000	1,245,393	1,459,648	1,748,874	1,655,811		7,764,726
財 源 内 訳	国庫支出金	65,000	165,000	113,000	133,000	160,000	153,000	724,000
	市債	685,600	1,249,300	760,053	872,469	1,058,967	885,365	4,826,154
	その他	27	36	0	0	0	0	36
	一般財源	169,373	240,664	372,340	454,179	529,907	617,446	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
土地区画整理 管理事務事業	事務所運営経費と審議会、評価員の会議に要する経費です。	29,256	30,269	29,121	29,121
工事に関わる 諸経費	工事に必要な消耗品や不動産鑑定手数料等	6,039	4,651	5,296	5,296
工事に関わる 委託費	移転物件調査積算業務、測量業務等	167,300	209,300	209,300	209,300
工事に関わる 工事費	道路築造工事、道路補修工事	80,000	120,000	120,000	120,000
上下水道負担 金	・上水道施設設置に関わる負担金 ・付保留地に賦課された下水道受益者負担金	35,181	60,078	60,078	60,078
家屋補償等	道路工事等で支障となる物件の移転補償費 や、借地に対する公課費補償	442,000	1,003,050	1,003,050	1,003,050
公債費の償還 金及び利子	地方債の元金及び利子	160,224	227,652	221,155	221,155
<b>計 A</b>		920,000	1,655,000	1,648,000	1,648,000
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国庫補助金	土地区画整理補助金	65,000	165,000	165,000	165,000
地方債	一般公共事業債及び公営企業債	685,600	1,249,300	1,246,300	1,246,300
一般会計繰入 金		169,372	240,664	236,664	236,664
その他	行政財産使用料や保留地売渡代金	28	36	36	36
<b>計 B</b>		920,000	1,655,000	1,648,000	1,648,000
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		0	0	0	0

局長査定理由	積算内訳の 精査	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、人件費、一部の事務費、利子及び市債の充当を変更した他は要求のとおりとしました。
市長査定理由	積算内訳の 精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	与野まちづくり事務所

都-41

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 06土地区画整理費 / 01土地区画整理費
2 予算の事務事業名	(コード) 15607001 (名称) 与野駅西口土地区画整理事業
3 事業名	与野駅西口土地区画整理事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4127 (事業名) 土地区画整理事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	早期の事業完了を求められている。(市民より)
9 事業概要	(概要) 健全かつ良好な居住環境をもつ市街地を造成するため、区画街路等の公共施設の整備改善を図ります。 <span style="float: right;">平成23～27年度 事業費 3,429,716千円</span>
	(根拠法令等) 土地区画整理法

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	未だ、合意形成が得られていない、7・8街区の権利者に理解をいただくよう鋭意努力していく。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 事業期間 昭和43年度～平成27年度 進捗率 73.1%(平成23.3.31現在)
問題解決の方針	長期にわたり反対意見が強い方に、経年変化している現状を説明する。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	7・8街区について平成24年度までに仮換地指定を行い合意形成を得られた地区から速やかに整備を行う。(平成23～27年度)	
求める効果、目標指標	公共施設の整備改善を図り、健全かつ良好な居住環境をもつ市街地を造成する。  早期完成することにより事業費の縮減が図れる。	<目標指標>(別添可・様式任意) 平成27年度までに事業完了を目指す。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;"><b>中心となる事業、法令又は方針</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                 与野駅西口土地区画整理事業                  与野まちづくり事務所                  S43～H27             </div>	市民生活
	関連事業
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物移転 170戸</li> <li>都市計画道路整備延長 208m</li> <li>区画街路整備延長 730m</li> <li>駅前広場 3,900㎡</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物移転 5戸</li> <li>区画街路整備 50m</li> </ul>
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物移転 32戸</li> <li>区画街路整備 1,655m</li> </ul> (目標年次：事業完了 平成27年度)



予算の事務事業名	与野駅西口土地区画整理事業
事業名	与野駅西口土地区画整理事業

1 0 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	公共施設整備	公共施設整備	公共施設整備	公共施設整備	公共施設整備	公共施設整備		
事業費(当初予算)	225,659	189,349	717,000	987,000	991,800	544,567		3,429,716
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	50,692	150,727	764	803	842	885	154,021
	一般財源	174,967	38,622	716,236	986,197	990,958	543,682	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
物件移転補償	5件の物件移転補償を行います。 ・物件調査費、測量費、標準家賃算定手数料、補償費	199,771	132,500	132,500	132,500	
工事	区画道路整備工事及び舗装補修工事を行います。	18,953	32,000	32,000	32,000	
審議会	仮換地指定を行うにあたり審議会を開催します 報酬 会長12,000円×1人×1回=12,000円 委員10,000円×9人×1回=90,000円	102	102	102	102	
施設等保守管理	道路及び側溝清掃業務 事業用地除草作業業務 植栽管理業務	2,674	18,205	18,205	18,205	
事務費	光熱水費、電話料、コピー代、公用車リース料、ガソリン代、一般事務用品	4,159	6,542	6,540	6,540	
<b>計 A</b>		225,659	189,349	189,347	189,347	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
その他	仮換地証明等手数料 1千円 土地賃借料 726千円	692	727	727	727	
繰入金	都市開発基金繰入金	50,000	150,000	150,000	150,000	
<b>計 B</b>		50,692	150,727	150,727	150,727	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		174,967	38,622	38,620	38,620	

局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 まちづくり推進部
[課/所/室]	与野まちづくり事務所

都-42

1 会計	特別会計 (会計名) 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計
2 予算の事務事業名	(コード) - (名称) 南与野駅西口土地区画整理事業
3 事業名	南与野駅西口土地区画整理事業
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4127 (事業名) 土地区画整理事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	権利者が高齢化しており、事業の進捗を速めて欲しい(現場の声)
9 事業概要	(概要) 南与野駅西口地区において、「豊かな緑に囲まれた公園のようなまち」をまちづくりのテーマに、人と環境に配慮した質の高い駅前広場や都市計画道路等の都市基盤を有する良好な市街地形成を図ります。 平成23～27年度 事業費 3,854,692千円
	(根拠法令等) 土地区画整理法

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅前広場の南側は、プレロード及びインフラ整備に時間を要するため、中断期間が長くなります。</li> <li>西南部の家屋が密集した地区では、建物の老朽化や権利者の高齢化等に伴い空家が点在し、防災・防犯上の生活環境の悪化が懸念されています。</li> </ul>	<p>&lt;左の根拠指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業進捗率</li> <li>移転家屋率</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物等の移転補償及びインフラ整備を計画的に推進し、中断期間の短縮を図ります。</li> <li>家屋が密集した地区は、老朽化した建物の移転を計画的に行います。</li> </ul>	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚水管、水道管、ガス管等のインフラ整備を事業者と連携を取りながら、計画的に施工し、工期を短縮します。(平成23～28年度)</li> <li>事業進捗に合わせ、街区ごとに建物移転を行うとともに、早期着手を図ります。(平成24～32年度)</li> </ul>	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>中断期間の短縮により、補償費の削減を図ります。</li> <li>老朽化した空家の撤去により、防災、防犯上の安全性を向上させます。</li> </ul>	<p>&lt;目標指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業進捗率</li> <li>移転家屋率</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

(3)事業を展開していく上での課題

<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>南与野駅西口土地区画整理事業 / 与野まちづくり事務所 / H7～H35年度</p>	<p>道路及び街路整備事業 / 道路計画課 / 事業中</p> <p>下水道浸水対策事業 / 下水道計画課 / 事業中</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業 事業進捗に合わせ、街路事業・下水道事業との調整を図る。</p>
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物移転 46戸</li> <li>都市計画道路整備延長 390m</li> <li>区画街路整備延長 1,035m</li> <li>駅前広場 5,599㎡</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物移転 5戸</li> <li>区画街路整備 82m</li> </ul>
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物移転 116戸</li> <li>都市計画道路整備 1,166m</li> <li>区画街路整備 1,273m</li> </ul> <p>(目標年次：事業完了 平成35年度)</p>

予算の事務事業名	南与野駅西口土地区画整理事業								
事業名	南与野駅西口土地区画整理事業								
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)	
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計	
事業計画	・建物等移転補償 ・道路等造成工事	・建物等移転補償 ・道路等造成工事	・建物等移転補償 ・道路等造成工事	・建物等移転補償 ・道路等造成工事	・建物等移転補償 ・道路等造成工事	・建物等移転補償 ・道路等造成工事	・建物等移転補償 ・道路等造成工事		
事業費(当初予算)	462,000	452,000	689,423	584,423	1,064,423	1,064,423	3,553,542	7,408,234	
財源内訳	国庫支出金	27,450	26,250	245,000	204,000	430,000	207,500	625,300	1,738,050
	市債	22,600	36,100	193,500	164,700	346,500	176,600	540,000	1,457,400
	その他	7	7	5	5	5	5	40	67
	一般財源	411,943	389,643	250,918	215,718	287,918	680,318	2,388,202	4,212,717

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
事務費	給料、職員手当、共済費等	58,373	58,364	51,664	51,664
事業費 ・役務費 ・委託料	・汚水管布設工事、道路築造工事等の積算を行う。 ・埋設されていた混合廃棄物の運搬・処分を行う。	68,104	57,695	57,695	57,695
事業費 ・工事請負費 ・原材料費	・区画街路6-11号線の汚水管布設及び道路築造工事を行う。 ・南与野駅南通り線に汚水管を布設する。 ・28街区・29街区の宅地造成工事を行う。	93,621	78,322	78,322	78,322
事業費 ・負担金	東京ガス及び水道局への管理設に係る負担金	4,180	42,669	42,669	42,669
事業費 ・建物移転補償	建物5棟の移転補償等を行う。	185,497	158,240	158,240	158,240
公債費、予備費	償還金、利子及び割引料、予備費	52,225	56,710	57,410	57,410
<b>計 A</b>		462,000	452,000	446,000	446,000
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国庫支出金	通常費 ・補助基本額25,000千円、補助率1/2 地活交付金 ・補助基本額25,000千円、補助率55/100	27,450	26,250	26,250	26,250
市債	土地区画整理事業債 ・通常費 11,200千円 充当率90% ・地活交付金 24,900千円 充当率95%	22,600	36,100	34,800	34,800
一般会計繰入金		411,943	389,643	384,943	384,943
その他	・使用料 ・手数料 ・繰越金、預金利子(科目設定)	7	7	7	7
<b>計 B</b>		462,000	452,000	446,000	446,000
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		0	0	0	0

局長査定理由	積算内訳の精査	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、人件費、利子、予備費及び市債の充当を変更した他は要求のとおりとしました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市交通課

都-43

1 会計	一般会計	(款/項/目)	08土木費 / 04都市計画費 / 01都市計画総務費
2 予算の事務事業名	(コード)	15394101	(名称) 交通政策事業
3 事業名	交通政策事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4201 (事業名) 総合都市交通体系の確 4202 公共交通(東西交通大宮ルート等)ネットワーク検討事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	過度に車に依存しない交通体系の確立に向け、公共交通機関をはじめとする各種交通手段の役割分担を明確にした計画の策定やこれに基づく交通施策を実施します。	平成23~27年度 事業費 449,400千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	都心部では自動車の交通渋滞が発生し、路線バス等の公共交通の定時性損失や、自動車・歩行者が錯綜するなど、市民生活や企業活動に影響を及ぼしています。
問題解決の方針	高齢化の進展や地球規模の環境問題への意識の高まりなど、都市を取り巻く状況が変わりつつあるなかで、将来都市像の実現に向け、長期的視点を踏まえた、短・中期(5年から10年)施策を具体的に展開するための「都市交通戦略」の検討を進めています。
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	22年度内に「都市交通戦略」を策定し、23年度から都市交通戦略に基づく事業を実施するとともに、進捗管理を行います。
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通の市民満足度の向上</li> <li>公共交通の利用者数の増加</li> <li>歩行者の安全性の向上(交通事故の減少)</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p><b>中心となる事業、法令又は方針</b></p>	<p>市民生活</p> <p>都心部では自動車の交通渋滞が発生し、路線バス等の公共交通の定時性損失や、自動車・歩行者が錯綜するなど、市民生活や企業活動に影響を及ぼしています。</p> <p>関連事業</p>
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	過度に車に依存しない交通体系の実現に向け、平成16年度に策定した「さいたま市総合都市交通体系マスタープラン基本計画(さいたまSMARTプラン)」を基軸に、公共交通ネットワーク基本計画などの部門別計画を策定し、各種施策を展開
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市交通戦略の進捗管理体制の構築</li> <li>大宮駅西口道路空間オープン化等検討調査</li> <li>コミュニティサイクル導入検討調査</li> <li>民間活力を導入したカーフリーデーの開催</li> <li>東京都市圏物資流動調査</li> <li>駐車場整備計画検討調査</li> </ul>
平成24年度以降 (目標年次も記入)	都市交通戦略に基づく事業実施、進捗管理(平成32年度)

予算の事務事業名	交通政策事業
事業名	交通政策事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	カーフリーデー 都市交通戦略策定調査 パートナーシップ調査 埼玉新都市交通車両 購入費補助	カーフリーデー 道路空間オープン化検討 コミュニティ導入検討 物資流動調査 埼玉新都市交通車両 購入費補助	カーフリーデー 道路空間オープン化検討 コミュニティ導入 物資流動調査 埼玉新都市交通車両 購入費補助	カーフリーデー 道路空間オープン化検討 物資流動調査 埼玉新都市交通車両 購入費補助	カーフリーデー 道路空間オープン化検討 物資流動調査 埼玉新都市交通車両 購入費補助	カーフリーデー 物資流動調査 都市交通戦略見直し 調査 埼玉新都市交通車両 購入費補助		
事業費(当初予算)	83,105	77,796	178,276	74,776	57,776	60,776		449,400
財 源 内 訳	国庫支出金	8,724	500	40,500	500	500	500	42,500
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	74,381	77,296	137,776	74,276	57,276	60,276	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
旅費	都市交通全国会議をはじめ、都市交通事務に関する各種打合せに行きます。	258	280	280	280	
消耗品購入等	都市交通事務に必要な消耗品の購入や情報収集等を行います。	297	287	287	287	
印刷費	カーフリーデーを広く周知するためのポスター等を作製します。	317	332	332	332	
修繕	大宮駅東口第2タクシールールの機能を維持するため、舗装の修繕を行います。	1,323	1,500	1,500	1,500	
調査	都市交通戦略の進捗管理をはじめ、大宮駅西口道路空間オープン化等検討調査、コミュニティサイクル導入検討調査、東京都市圏物資流動調査、駐車場整備計画検討調査を行います。	34,420	22,943	27,863	27,863	
使用料		62	0	0	0	
負担金補助	埼玉新都市交通株式会社車両購入に対する補助をはじめ、各種協議会への負担金、講習会参加費、ならびに(仮称)さいたま市エコモビリティ事業に対する補助を行います。	46,428	52,454	45,974	45,974	
<b>計 A</b>		83,105	77,796	76,236	76,236	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
国庫支出金	街路交通調査費補助金	8,724	500	500	500	
<b>計 B</b>		8,724	500	500	500	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		74,381	77,296	75,736	75,736	
局長査定理由	事業内容の精査	平成23年度から実施方式を見直す(仮称)さいたま市エコモビリティ事業について、市が負担すべき範囲を精査する必要があるため、予算化を見送ったほかは、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。				
市長査定理由	事業内容の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市計画課

都-44

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 01都市計画総務費								
2 予算の事務事業名	(コード) 15391001 (名称) 都市計画推進事業(都市計画課)								
3 事業名	都市計画道路見直し事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4203 (事業名) 都市計画道路見直し事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 52 (事業名) 効率的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路を抜本的に見直します。								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声									
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>社会情勢の変化に対応した道路網のあり方を検討し、都市計画道路の抜本的な見直しを行います。</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>47,385千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td>都市計画法</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	社会情勢の変化に対応した道路網のあり方を検討し、都市計画道路の抜本的な見直しを行います。	平成23～27年度事業費	47,385千円	(根拠法令等)	都市計画法		
(概要)	社会情勢の変化に対応した道路網のあり方を検討し、都市計画道路の抜本的な見直しを行います。	平成23～27年度事業費	47,385千円						
(根拠法令等)	都市計画法								
(1)現状と課題									
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	都市計画道路の整備率が低く、事業化の見通しが立たない長期未着手路線を多く抱えています。								
問題解決の方針	時間概念を取入れた新たな計画体系を構築し、かつ最新の交通量データを用いて将来交通量を推測しつつ、本市の持続可能なまちづくりに向けて将来都市構造と連携した都市計画道路の抜本的見直しを行います。								
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成23年度 将来交通量推計確定、都市計画道路見直し路線抽出 平成24年度 都市計画道路見直し路線確定、都市計画変更手続き実施								
求める効果、目標指標	実現性や重要性の観点を踏まえた効率的な道路ネットワークが構築されることにより市民に対して計画の透明性、信頼性が確保されます。 都市計画道路の廃止・変更により限られた財源の中で選択と集中による効果的な整備が可能となります。								
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ									
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>コンパクトなまちづくり推進事業 / 平成21年度～25年度 / 都市計画課</p> <p>↓</p> <p>都市計画推進事業(都市施設課) / 平成21年度～24年度 / 都市計画課</p>									
(3)事業を展開していく上での課題									
<p>市民生活</p> <p>都市計画道路の廃止、変更にあたって長期にわたる建築制限に関する市民の納得、合意を形成する必要があります。</p> <p>関連事業</p> <p>土地区画整理事業等との接続路線について時間管理の検討や整備効果の検証が必要となります。</p>									
(4)他市事例(県内市町村、政令市等)									
<p>埼玉県 横浜市 川崎市 千葉市</p>									
(5)本事業の事業内容									
平成22年度以前	平成21年度 都市計画道路見直し指針素案作成 平成22年度 都市計画道路見直し指針に関するパブリックコメント実施、将来交通量推計実施								
平成23年度	東京都市圏パーソントリップ調査の確定データを用いて将来交通量推計を確定し、土地利用の将来像に整合した都市計画道路見直し路線を抽出します。抽出された見直し路線に関するパブリックコメントを実施しながら廃止・変更の手続きを確定させます。								
平成24年度以降(目標年次も記入)	廃止、変更の見直し路線を確定し、都市計画変更手続きに着手します。								





平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市交通課

都-45

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 01都市計画総務費
2 予算の事務事業名	(コード) 15394501 (名称) バス対策事業
3 事業名	市内路線バス・コミュニティバス整備事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4215 (事業名) 市内路線バス・コミュニティバス整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 46 (事業名) コミュニティバス路線の検討委員会を設置します
7 行財政改革推進プラン	該当 (事業名) コミュニティバスの運営について
8 市民の声、現場の声	・コミュニティバスが運行していない地域に運行してほしい。 ・既存コミュニティバスをもっと便利にほしい。(運行本数、運賃、アクセス施設増など)
9 事業概要	(概要) 路線バスの利用促進を図るとともに、交通空白地区・不便地区の解消を目指し、コミュニティバスを運行します。 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">平成23～27年度事業費</span> 1,396,805千円
	(根拠法令等)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・路線バスの補完として運行している現行のコミュニティバスは、収支率が2割から3割程度であり、運行事業者に対して多額の補助金が支出されています。 ・少子高齢化の進行により、コミュニティバス等の交通ニーズは、今後ますます多くなることが予想されますので、費用対効果を念頭にした運行継続基準が必要です。
問題解決の方針	平成21年8月にコミュニティバス等検討委員会を設置し、平成22年度末まで、地域住民主体による導入及び運行の仕組みづくりや市の支援のあり方などを検討しています。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成22年度末までにコミュニティバスの導入・継続・廃止の基準となる「コミュニティバス等導入ガイドライン」を策定し、平成23年度から運用することを目指しています。
求める効果、目標指標	地域住民主体によるコミュニティバス等の導入によって利用促進が期待でき、持続可能な地域交通の実現を目指すことができます。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <p>コミュニティバス等導入ガイドラインでは、導入条件(収支率4割以上)があることから、利用者数の予測に応じた運賃設定が必要となります。</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 相模原市「コミュニティバス導入の手引き」</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線バス利用促進に関する補助</li> <li>・コミュニティバス等検討委員会の開催</li> <li>・導入ガイドライン策定に向けた実証実験の実施</li> <li>・地域公共交通会議の設置</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線バス利用促進に関する補助</li> <li>・コミュニティバス等導入ガイドラインの運用開始</li> <li>・地域組織との協議、地域公共交通会議の開催</li> <li>・実証実験の実施・検証</li> </ul>
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線バス利用促進に関する補助</li> <li>・地域組織との協議、地域公共交通会議の開催</li> <li>・実証実験の実施・検証</li> <li>・本格導入の検討</li> </ul>

予算の事務事業名	バス対策事業
事業名	市内路線バス・コミュニティバス整備事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳 (単位:千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	・路線バスの利用促進 ・地域公共交通の検討	・路線バスの利用促進 ・地域公共交通の検討	・路線バスの利用促進 ・地域公共交通の検討	・路線バスの利用促進 ・地域公共交通の検討	・路線バスの利用促進 ・地域公共交通の検討	・路線バスの利用促進 ・地域公共交通の検討	・路線バスの利用促進 ・地域公共交通の検討	
事業費(当初予算)	271,925	295,361	275,361	275,361	275,361	275,361		1,396,805
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	250	250	250	250	250		1,250
	一般財源	271,675	295,111	275,111	275,111	275,111	0	1,395,555

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳

<事業費>		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
地域公共交通の導入検討	地域公共交通の導入検討(実証実験等)及び地域公共交通会議の運営	28,701	21,175	21,175	21,175
路線バスの利用促進	路線バス事業者による利用促進事業費の補助	49,490	82,200	82,200	82,200
既存コミュニティバスの運行	コミュニティバス6路線(西区・北区・見沼区・桜区・南区・岩槻区)の運行に対する赤字補助	168,092	164,844	164,844	164,844
浦和駅東西アクセスバスの運行	平成24年度末の浦和駅鉄道高架化事業が完了するまでの間(東西連絡通路の開通までの間)、浦和美園駅から浦和駅西口までを運行する路線バスに対する補助	20,000	20,000	20,000	20,000
バス利用啓発冊子の作成	・バス路線マップの作成 ・コミュニティバス等導入ガイドラインの作成 ・コミュニティバスルートガイドの作成	5,502	7,002	7,002	7,002
その他	旅費、消耗品費	140	140	140	140
<b>計 A</b>		271,925	295,361	295,361	295,361

<特定財源>		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
その他	バス路線マップやコミュニティバスルートガイドの広告掲載料	250	250	250	250
<b>計 B</b>		250	250	250	250

<一般財源>		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		271,675	295,111	295,111	295,111

局長査定理由 要求どおり ノンステップバス導入などの補助のほか、コミュニティバス等導入に関する地域住民の主体的取組による実証実験を実施するものであり、必要となる額を予算化しました。

市長査定理由 要求どおり 財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市交通課

都-46

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 01都市計画総務費
2 予算の事務事業名	(コード) 03261501 (名称) 自転車駐車場整備事業
3 事業名	自転車駐車場整備事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4217 (事業名) 駐車場・自転車駐車場整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	大宮駅、武蔵浦和駅等周辺の放置自転車対策について「わたしの提案」等で改善要望が多数寄せられているほか、放置自転車は犯罪の原因となるため警察からも対策の強化が求められています。
9 事業概要	(概要) 自転車駐車場を整備することにより、自転車利用者の利便を図り、もって駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に、市内各駅周辺地区において整備予定の自転車駐車場に関する用地の購入、建設工事等を行うものです。 平成23～27年度事業費 2,029,615千円
	(根拠法令等)

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	大宮駅周辺の休日の放置自転車は約1,000台、武蔵浦和駅周辺の休日の放置自転車は約2,000台であり、その他の駅周辺にも多数の放置自転車があり、放置警告・指導、歩道等へのカラーコーン設置等だけでは限界があり、放置自転車対策について、わたしの提案、要望、苦情等が相次いでいます。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	問題の解決を図るため、放置自転車を駐輪させるための自転車駐車場の整備は必要不可欠です。その上で放置警告・指導の強化と併せて放置自転車の撤去を実施します。については、安心・安全なまちづくりにも寄与します。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	大宮駅西口第四土地区画整理事業の進捗により2施設の自転車駐車場の閉鎖が余儀なくされ、「大宮駅西口自転車駐車場」の再整備が平成22・23年度の継続事業となっています。 武蔵浦和駅は第1街区市街地再開発事業として整備される自転車駐車場の保留床取得を平成23・24年度で行うとともに、土地開発公社からの用地の買戻しを行い、(財)自転車駐車場整備センターによる整備を予定します。	
求める効果、目標指標	自転車駐車場を整備することにより、放置自転車を自転車駐車場へ誘導することで放置自転車の減少が期待できます。その効果としては、歩道等の放置自転車が無くなり歩道空間の確保ができ、都市景観の維持、犯罪原因の減少等が挙げられます。	<目標指標>(別添可・様式任意) 新設自転車駐車場の利用率として約8割を目標とします。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <pre> graph TD     A[さいたま市希望のまちプラン (さいたま市総合振興計画)] --&gt; B[総合交通体系の確立 (公共交通網の充実)]     B --&gt; C[駐車場・自転車駐車場の整備 (平成25年度末までに3か所)]             </pre>	<p>市民生活</p> <p>自転車利用者は自転車が軽車両であるとの認識が低いことや放置の弊害についての問題意識が無いことが問題です。さらに、有料で駐輪することへの抵抗感がありますが、受益者負担の原則に立ち有料施設の利用促進に理解を頂きます。</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 朝霞市、千葉市、相模原市</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	平成21年度：大宮駅西口・浦和美園駅自転車駐車場基本・詳細設計 平成22年度：大宮駅西口自転車駐車場建設工事の発注 武蔵浦和駅第1街区自転車駐車場の設計をURと協議 浦和駅高砂第1・2自転車駐車場の移転先の仮設工事
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>大宮駅西口自転車駐車場建設工事が完成</li> <li>武蔵浦和駅第1街区自転車駐車場の保留床取得(用地費) 自転車駐車場床面積1,518㎡</li> <li>武蔵浦和駅自転車駐車場整備予定地の買戻し 南区白幡5丁目1481 土地面積1,424㎡</li> <li>浦和駅高砂第1・2仮設自転車駐車場の賃借料</li> </ul>
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成24年度：武蔵浦和駅第1街区自転車駐車場の保留床取得(工事費) 浦和駅高架下高砂第1・2自転車駐車場の本設の実施設計 平成25年度：浦和駅高架下高砂第1・2自転車駐車場の本設の工事 岩槻駅西口自転車駐車場の実施設計

予算の事務事業名	自転車駐車場整備事業
事業名	自転車駐車場整備事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳 (単位:千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	建設工事 ・大宮駅西口 ・浦和駅高砂 第1・2仮設	建設工事 ・大宮駅西口 床・用地取得 ・武蔵浦和駅	床取得 ・武蔵浦和駅 実施設計 ・浦和駅高架	建設工事 ・浦和駅高架 実施設計 ・岩槻駅西口	建設工事 ・岩槻駅西口	建設工事 ・浦和美園駅		
事業費(当初予算)	739,475	1,010,540	198,000	210,000	200,000	411,075		2,029,615
財 源 内 訳	国庫支出金	350,000	218,649	67,680	0	0	0	286,329
	市債	262,500	551,100	84,200	0	0	0	635,300
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	126,975	240,791	46,120	210,000	200,000	411,075	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳

<事業費>		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
業務内容	説明				
大宮駅西口自転車駐車場	大宮駅西口自転車駐車場の継続費の工事です。平成22年度に発注し、平成23年度完成予定です。	737,735	320,719	320,719	320,719
武蔵浦和駅自転車駐車場(第1街区)	武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業として整備される保留床1,518㎡の取得(用地費)です。	0	230,000	230,000	230,000
武蔵浦和駅自転車駐車場(白幡5丁目)	土地開発公社より整備予定地1,424㎡を買い戻します。	0	456,341	456,341	456,341
浦和駅仮設自転車駐車場	浦和駅高砂第1・2仮設自転車駐車場のJRに対しての賃借料です。	1,740	3,480	3,480	3,480
<b>計 A</b>		739,475	1,010,540	1,010,540	1,010,540

<特定財源>		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
内訳	説明				
国庫支出金	社会資本整備総合交付金(補助率36/100)	350,000	218,649	268,649	268,649
市債	一般補助施設整備等事業債(充当率70%)	262,500	551,100	663,600	663,600
<b>計 B</b>		612,500	769,749	932,249	932,249

<一般財源>		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		126,975	240,791	78,291	78,291

局長査定理由 要求どおり 放置自転車対策のため、前年度から継続して実施している事業や、市街地再開発事業に伴う自転車駐車場のニーズに応える事業であり、適正と認められるため、市債の充当を変更した他は要求のとおりとしました。

市長査定理由 要求どおり 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市公園課

都-47

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 04公園費
2 予算の事務事業名	(コード) 15453001 (名称) 都市公園等整備事業
3 事業名	与野中央公園整備事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 4301 (事業名) 与野中央公園整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	・早期の公園開設を望む。(市民の声)
9 事業概要	(概要) 本市の中心市街地のほぼ中央に位置する「市民のコモンスペース、郷土のはらっぱ」を基本テーマとした総合公園を整備するものです。 <span style="float:right">平成23～27年度 事業費 3,695,571千円</span>
	(根拠法令等) 都市公園法 都市計画法

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	地権者との交渉に時間を要しており、用地買収が計画どおり進んでいない。 <span style="float:right">&lt;左の根拠指標&gt;(別添可・様式任意)</span>
問題解決の方針	今後も補償基準に則り、事業に対する理解と協力を得られるよう交渉に臨む。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	事業区域内に居住している権利者への交渉を優先し、一団の用地確保を目指す。(用地買収：平成24年度を目標とする)
求める効果、目標指標	本公園は、市の中心市街地のほぼ中央に位置するため利便性が高く、総合公園としてスポーツなどのレクリエーション活動や、緑に触れ合える場となる。また、災害発生時には避難地、延焼防止帯、復旧及び復興拠点などの防災機能備えた公園としての役割を担う。 <span style="float:right">&lt;目標指標&gt;(別添可・様式任意)</span>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align:center"><b>中心となる事業、法令又は方針</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">                 総合振興計画(新実施計画) H21～25             </div> <p style="text-align:center">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">                 与野中央公園整備事業 都市計画部 都市公園課 平成2年度～平成26年度             </div>	市民生活  関連事業  (4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画変更：当初;昭和59年1月17日(1.2ha) 変更;平成2年1月19日(8.1ha)</li> <li>事業認可：当初;平成2年11月20日 最終;平成19年3月9日</li> <li>事業施行期間：平成24年3月31日まで(延長予定)</li> <li>用地買収進捗率 約87%(平成21年度末現在)</li> <li>テニスコート、多目的広場などの開設</li> </ul>
平成23年度	用地買収・物件補償 中央区鈴谷九丁目、新中里四丁目地内3筆(281㎡)の事業用地を取得予定。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	(目標) 用地買収 平成24年度まで 施設整備 平成25年度～平成26年度 供用開始 平成27年度





平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市公園課

都-48

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 04公園費				
2 予算の事務事業名	(コード)	15453001	(名称)	都市公園等管理事業	
3 事業名	市民等の寄附による公園施設整備				
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年	区役所	健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし				
6 しあわせ倍増プラン	該当なし				
7 行財政改革推進プラン	該当	(番号)	25	(事業名)	市民等の寄附による公園施設整備
8 市民の声、現場の声	公園施設の寄付をしたい				
9 事業概要	(概要)	市民に都市公園への愛着をより深めてもらえるよう、公園施設の寄付を受け入れる方法を検討します。			平成23~27年度事業費
	(根拠法令等)	4,200千円			
<b>(1)現状と課題</b>					
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	市民等から寄付をしたいが、どのような手続きをしたらよいか判らないというケースがある。			<左の根拠指標>(別添可・様式任意)	
問題解決の方針	市民等からの寄付に対して、寄付を受け入れる基準を作成し、寄付の受入について市民周知する。				
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度寄付受入基準及び要綱の作成。</li> <li>平成23年度寄付受入募集開始</li> </ul>				
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の都市公園に対する愛着の増加。</li> <li>施設整備費支出の軽減。</li> </ul>			<目標指標>(別添可・様式任意) 平成23年度寄付額受入目標20万円 平成24年度寄付額受入目標100万円	
<b>(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ</b>			<b>(3)事業を展開していく上での課題</b>		
<pre>                 graph TD                 A[ふるさと応援寄付制度] --&gt; B[市民の寄付による公園施設整備]             </pre>			市民生活		
			関連事業 ふるさと応援寄付制度		
			(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 思い出ベンチ 東京都・川崎市		
<b>(5)本事業の事業内容</b>					
平成22年度以前	個人での寄付受入は、受付していない。団体の受入については、ライオンズクラブ等や企業からの寄付を受けている。				
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄付受入基準及び要綱の作成。</li> <li>寄付受入募集開始</li> </ul>				
平成24年度以降(目標年次も記入)	平成24年度以降寄付受入額毎年100万円				



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	都市局 都市計画部
[課/所/室]	都市公園課

都-49

1 会計	一般会計 (款/項/目) 08土木費 / 04都市計画費 / 04公園費								
2 予算の事務事業名	(コード) 15453001 (名称) 都市公園等管理事業								
3 事業名	PPPによる自主財源の創出(ネーミングライツ(命名権)の活用促進)[駒場運動公園]								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当なし								
6 しあわせ倍増プラン	該当なし								
7 行財政改革推進プラン	該当 (番号) 42 (事業名) ネーミングライツ(命名権)の活用促進								
8 市民の声、現場の声									
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>駒場運動公園競技場の命名権について、基準を設定し、財源の確保を図ります。</td> <td>平成23~27年度事業費</td> <td>13,000千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	駒場運動公園競技場の命名権について、基準を設定し、財源の確保を図ります。	平成23~27年度事業費	13,000千円	(根拠法令等)			
(概要)	駒場運動公園競技場の命名権について、基準を設定し、財源の確保を図ります。	平成23~27年度事業費	13,000千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	駒場運動公園の安定した管理・運営を図るための自主財源の確保	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	駒場運動公園のネーミングライツパートナー企業を募集する。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成23年度駒場運動公園の命名権について基準を設定し、ネーミングライツパートナー企業を募集する。	
求める効果、目標指標	平成24年度駒場スタジアム改修工事完了に向けネーミングライツの契約	<目標指標>(別添可・様式任意) 平成24年度以降ネーミングライツ料目標3000万円

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ

(3)事業を展開していく上での課題

	市民生活
	関連事業 NACK5スタジアムネーミングライツ事業
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 横浜市 日産スタジアム 外

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	平成22年度より、駒場運動公園ネーミングライツ事業の基準の検討
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>駒場運動公園ネーミングライツ事業の基準の検討</li> <li>ネーミングライツパートナー企業の募集要項作成</li> <li>" の募集</li> <li>" との基本協定書の締結</li> </ul>
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成24年度ネーミングライツパートナー企業との契約締結



